令和３年度 第２回 佐世保市地域包括支援センター運営協議会

令和４年３月２８日（月）

会議資料

1. 佐世保市地域包括支援センターの移転について【承認】
   ・中部地域包括支援センターの移転のお知らせ

2. 令和２年度佐世保市地域包括支援センター業務評価について【報告】
   ・各地域包括支援センター業務報告（自己評価・評価結果）

3. 令和４年度包括的支援事業業務委託について【承認】
   ・地域包括支援センター受託法人一覧
   ・佐世保市地域包括支援センター一覧
   （令和３年度 10 月１日時点高齢者数、令和４年度包括的支援事業人員配置一覧）
   ・令和３年度包括的支援事業業務委託料一覧
   ・佐世保市包括的支援事業実施要綱

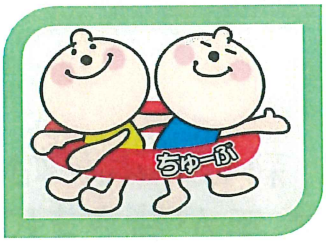
4. 令和４年度佐世保市地域包括支援センター運営方針及び事業計画について【報告】
   ・令和４年度佐世保市地域包括支援センター運営方針（案）
   ・令和４年度各地域包括支援センター事業計画（案）

5. 指定介護予防支援事業所について【承認】
   ・指定介護予防支援の一部委託事業所一覧（令和３年度新規委託）

事務所移転のお知らせ

令和3年12月27日より中部包括事務所を移転しました。

・上京町永田ビル内で５階から４階への移転です。
・電話番号・FAX番号は変更ありません。
今後ともよろしくお願いいたします。



低温やけどにご注意を！

寒さが厳しい季節になりました。カイロ・湯たんぽ・電気毛布など様々な暖房商品が欠かせないですよね。
カイロや湯たんぽを直接肌に触れないようにする、体の同じところを長時間温めないようにするなど正しく使用して快適に過ごしましょう。

低温やけどの症状

・皮膚が赤くなる、ピリピリ痛む等
・水ぶくれができる

～低温やけどを負ってしまったら～

〇すぐに常温の水道水などの流水で冷やす（20分ほどを目安）
〇水泡はやぶらない

見た目に異常がないように見えたり、あまり痛みを感じなくても皮膚の深いところでやけどを起こしている可能性があります。自己判断せず、早めに病院へ行きましょう。

中部包括事務所は、上京町永田ビル（1階にフルノストアー・タリーズコーヒーが入ったビル）の4階にあります。

開設日時：月～土曜日　9:00～18:00
（日曜・祝日はお休み）

佐世保市
中部地域包括支援センター
TEL　59－7111
FAX　59－7110

令和２年度
地域包括支援センター業務評価表

全体評価 ❿２～４
総合相談支援 ❿５
権利擁護 ❿６
包括的・継続的ケアマネジメント支援 ❿７
地域ケア会議 ❿８
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援 ❿９
一般介護予防、医療・介護連携、認知症、体制整備 ❿１０～１１

包括名	佐世保市早岐地域包括支援センター
記入者	江﨑勝明
評価（記入）日	令和3年8月19日

（参考評価指標）
地域包括支援センター運営状況調査票（国）
保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価指標（国）
長崎県地域包括ケアシステム評価シート（７８項目）（県）
地域包括支援センター業務評価表（既存評価表）

組織、運営体制

	1．事業を適切に運営するための体制を構築していますか。	回答内容
(11)	1．市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しましたか。 1．はい 2．示された方針に沿って事業計画を策定していない 3．示された方針の内容を理解できなかった 4．市から方針が示されていない ※令和２年度の運営について、令和２年４月末日までに示された運営方針が対象。 ※市が定める運営方針の内容に沿った事業計画が紙面等で策定されている場合に、「1.はい」とする	1．はい
(11)-1	1-1　令和３年度の事業計画の策定にあたって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。 1．はい 2．いいえ ※協議方法等は問わない。 ※協議の記録（協議内容に関する議事メモ等）が残されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 佐世保市から示される地域包括支援センター運営方針に沿って、令和3年度の事業計画を作成している。
(12)	2．市の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られていますか。 1．はい 2．いいえ ※市からの支援・指導があった都度、センターの業務改善が図られている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 各種定例会において、市と情報共有しており、業務の変更等あった場合は、逐次変更している。
(既)	3．市の受託者として公正・中立な事業運営のため、公的機関に従事する職員とし（公正・中立な）立場や考え方を理解していますか 1．はい 2．いいえ	1．はい

	2．担当圏域の現状・ニーズに応じた取り組みを行っていますか。	回答内容
(14)	4．市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報について（4）-１の項目のうち、３つ以上提供を受けていますか。 1．はい 2．いいえ ※４-１のうち、３つ以上の情報が、データ、書面、システム等で提供されている場合に「1.はい」とする。	1．はい
(14)-1	4-1【４で「1．はい」の場合のみ】 どのような情報の提供を受けていますか。 〇をつけてください。（いくつでも選択可）	1.担当圏域の65歳以上高齢者の人口 ○ 2.担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数 ○ 3.介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果 ○ 4.要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報 ○ 5.民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報 ○ 6.地域の社会資源に関する情報 ○ 7.その他ニーズ把握にとって必要な情報 「7.その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください
(15)	5．把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取り組みにおける重点項目を設定していますか。 1．はい 2．いいえ ※重点項目を定めた検討の記録（検討に関する会議のメモ等）が残されている場合、「1.はい」とする	1．はい

	3．職員の確保・育成を図っていますか。	
(16)	6．３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置していますか。（令和３年４月末時点） 1．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。 2．いいえ（1．以外） ※３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）がそれぞれ１名以上配置されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。	1．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。

※介護保険法施行規則第140条の66第1号ロの基準が適用される場合は、担当地域における高齢者数に応じ、以下のとおり配置されている場合（それぞれの職種の準ずる者は含まない）に指標の内容を満たしているものとして取り扱う。

・1000人未満の場合：3職種のうち1職種（1人）以上
・1000人以上2000人未満の場合：3職種のうち2職種（2人）以上
・2000人以上3000人未満の場合：保健師1名以上と社会福祉士・主任介護支援専門委員のいずれか1名以上

（既）	７．３職種及び追加配置職員を定数配置していますか。 １．はい ２．欠員はあったものの、２ヶ月以内に補完できた ３．３ヶ月～６ヶ月の欠員が生じた ４．６ヶ月以上の欠員が生じた	４．６ヶ月以上の欠員が生じた
（18）	８．センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修を（Off-JT)を実施していますか。 １．はい ２．いいえ ※主催者、研修内容・時間数は問わない ※職場における教育訓練の方法としては、主にOJT（On the Job Training：職場での仕事の経験を通じた職業訓練）とOff-JT（Off the Job Training：職場での仕事を離れての職業訓練）の２種類がある。この設問では、Off-JTとして実施される研修の実施状況を回答）	１．はい （2.いいえの場合は理由を記載） 業務に関連する研修を中心に受講している。
（既）	９．業務にかかる知識の習得に努めるため、「地域包括支援センターの設置運営について」や厚生労働省ホームページをチェックするなど、自ら情報収集に努めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターの設置運営や新型コロナ感染症に関する通知等も定期的にチェックしている。

４．利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。

（19）	１０．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	２．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない
（20）	１１．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．平日以外の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	２．平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない
（21）	１２．パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくともパンフレットの配布により周知を行っている場合に「1.はい」とする	１．はい

個人情報の保護

	１．個人情報保護を徹底していますか。	回答
（22）	１３．個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備していますか。 １．方針に従って、整備している ２．いいえ（１．以外） ※市の取扱方針に従って、データ又は紙面で整備されている場合に、「1.方針に従って、整備している」とする。	１．方針に従って、整備している
（23）	１４．個人情報が漏洩した場合など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。 １．はい ２．いいえ ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 職員採用時に個人情報保護について説明の上誓約書を提出してもらっている。また、市から指示があった内容は随時職員へ周知している。
（24）	１５．個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置していますか。 １．はい ２．いいえ ※常勤で配置されている場合に、「1.はい」とする。なお、専従・兼務の別は問わない。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 責任者はセンター長となっている。

	(25)	１６．個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※持出や開示に備え、個人情報の取扱について整理のうえデータまたは書面を整備し、持出・開示時に適正に処理されている場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 持出・開示する際は管理簿への記載と確認を行うようになっている。
	(既)	１７．個人情報の保管を鍵付きキャビネットや倉庫等で保管していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
利用者満足の向上			
		１．利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。	回答
	(26)	１８．市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。 １．はい ２．いいえ ※体制を整備し、苦情内容等がデータまたは紙面で記録されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい
	(既)	１９．苦情に対する適切な対応（体制）ができている。また、苦情内容や対処方法等について職員間で共有するとともに、再発防止に努めている。 １．苦情内容や対処方法について職員間で共有している ２．対応マニュアルを整備している ３．「１．２．」両方できている ４．「１．２．」両方できていない	３．「１．２．」両方できている （4.の場合は理由を記載）
	(27)	２０．センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。 １．はい ２．いいえ ※報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、「1.はい」とする。 ※介護サービスに関する相談には、介護に関する幅広い相談や苦情も含む。	１．はい
	(既)	２１．支援困難ケース等については、各職種の専門性を活かし、３職種が協働して支援できていますか。 １．できている　（下欄※1～3全てできている） ２．ある程度できている　（下欄1～3のうち2つできている） ３．できなかった　（下欄1～3のうち1つ以下しかできていない） ※「1.各職種の専門性を理解し、3職種配置されている意義を理解している」「2.支援困難ケースの判断基準を3職種で共有している」「3.支援困難ケースには必要に応じて3職種で協働するなど、チームアプローチができている」	１．できている
		２．安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。	回答
	(28)	２２．相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談者が来所した場合、パーテーションで区切った相談室にて対応している。
緊急時等の対応			
		１．緊急時の対応	回答
	(既)	２３．２４時間の連絡体制がとれており、緊急時の対応体制も整備されていますか。 １．はい ２．いいえ ※緊急時対応マニュアル（連絡網）等を作成し、全職員が理解している場合「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 時間外及び休日の電話はセンター長が所持している携帯電話に転送されるようになっている。
	(既)	２４．緊急性が高いと考えられる場合には、迅速な対応ができていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 緊急性の高い事例は多職種で連携し対応している。
		２．災害時の対応	回答
	(既)	２５．災害対応マニュアル等を整備し、災害発生時の高齢者への対応について職員で共有できていますか。 １．はい ２．いいえ	２．いいえ

総合相談支援			
	1．地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。		回答内容
	(29)	２６．地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域におけるさまざまな関係機関・関係者のネットワークのことを指す。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員いずれの情報もデータ又は紙面で管理し、逐次見直しを行っている場合に「１．はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 民生委員、地区自治協議会、介護サービス事業者、医療機関などの情報について紙面又はデータで管理している。
	2．相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。		回答内容
	(30)	２７．相談事例の終結条件を、市と共有していますか １．はい ２．いいえ ※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」等、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市とセンターが共通の条件を定めること。 ※相談事例の終結条件を定め、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい
	(30)	２８．相談事例の分類方法を、市と共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談事例の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。 ※データまたは紙面で整備されている場合に「1.はい」とする。	１．はい
	(33)	２９．前年度１年間に、相談事例解決のために市へ支援を要請し、その要請に対し市から支援がありましたか。 １．はい ２．いいえ ※市とセンターが対応困難な相談事例等への対処について、日ごろから連携体制を構築しており、かつ対応実績があった場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症や精神疾患が疑われる方などは、市の保健師と同行訪問し、適正な医療や介護サービス事業へつなげた。
	3．総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。		回答内容
	(34)	３０．家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。 １．はい ２．いいえ ※介護離職防止の観点を含めた、家族介護者への相談対応の状況を評価するもの。 ※相談件数・相談内容の把握方法や取りまとめの方法について問わない。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談者、相談内容の分類、相談件数などを記録し市へ報告している。
	(強)	３１．センターが社会保険労務士や都道府県労務局、公共職業安定所、民間企業等と連携（相談会や研修会への協力等）するなど介護離職防止に向けた取組を実施しているか。 １．している ２．していない	２．していない （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 社会保険労務士等と連携をとった取り組みは行っていない。
	(35)	３２．介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。あてはまるものに〇を入力してください。	１．市や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している　〇 ２．相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている ３．その他 「3.その他」の場合、その内容をお答えください。 ４．特に対応していない
	(既)	３３．再相談に対応できるよう、相談記録等を整備し、対応した職員以外でも対応可能なようにしていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 担当者が記録した支援内容等のファイルを対応した職員以外でも確認できるようにしている。
	(既)	３４．地域の社会資源等の情報を把握し、職員で活用している。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 主任ＣＭで作成する社会資源等の情報を職員へ配布し窓口相談等で活用している。
	(78目)	３５．必要に応じて退院前のカンファレンスに参加している。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 必要に応じて退院前カンファレンスへの参加や電話等での情報交換を行っている。

権利擁護		
	1．成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。	回答内容
(36)	３６．成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されていますか。 １．はい ２．いいえ ※データまたは紙面で共有されている場合に「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 「佐世保市成年後見制度利用支援事業実施要綱」に示されてあり共有している。
(既)	３７．判断能力が低下している状況にある人へ、適切なスクリーニングを実施し、成年後見制度申立支援や日常生活自立支援事業等へのつなぎをおこなっていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターマニュアルに沿って、包括内および関係機関等との協議によるスクリーニングを行い適切な事業へつないでいる。
(既)	３８．成年後見制度（法定後見・任意後見）を幅広く普及するための活動を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 例年、地域やケアマネ等に向けた勉強会などを通した普及活動を行っている。
	2．高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。	回答内容
(38)	３９．高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※対応の流れを明確化するためにフローチャート形式で整理するなど、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 高齢者虐待マニュアルに対応のフロー図が示されており市と共有している。
(既)	４０．虐待ケースの個別ケース会議を関係機関、三職種等で支援方針を協議し、会議録に協議内容を記載し、市へ提出していますか １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 虐待マニュアルに沿って協議後、会議録を提出している。
(39)	４１．センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 定例のコアメンバー会議において対応策を検討している。
	3．消費者被害の防止の取組をおこなっていますか。	回答内容
(40)	４２．消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談内容に関する記録がデータまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 消費被害の事案がある際は管内の警察や消費生活センターと連携を図り対応している。
(41)	４３．消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくとも民生委員に対し情報提供し、取り組み内容に関する記録をデータまたは紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 新型コロナウイルスに便乗した詐欺被害の情報を掲載したほうかつだよりを作成し、地域や民生委員、事業所等へ配布した。
(既)	４４．消費者被害や権利侵害が疑われるケースには早期及び的確に対応できるよう、サービスや支援制度の活用がはかられていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターマニュアルに沿って、消費者被害への対応や支援制度等の情報の活用を行っている。

包括的・継続的ケアマネジメント支援		
	1．介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。	回答内容
(42)	４５．担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数）を把握していますか。 1．はい 2．いいえ ※把握した情報を、データ又は紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	1．はい
(43)	４６．介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（令和３年度分）を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。 1．はい 2．いいえ ※データまたは紙面で提供している場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域の介護支援専門員を対象にした事例検討会などを開催しており年度当初に開催計画を示している。
(44)	４７．介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。 1．はい 2．いいえ ※センターが事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域ケア会議の個別ケースの選定については、市より参考は示されているが、プランナー研修会の内容（自立支援・重度化防止など）の内容も臨機応変に取り組み開催している。
(45)	４８．担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。 1．はい 2．いいえ ※担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づくものであれば主催は問わない。 ※ただし、地域ケア会議は含まない	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域の主任介護支援専門員との交流会において、災害時の支援について保健福祉政策課の担当者と意見交換を行い、避難行動計画書を作成した。
(46)	４９．介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 老人クラブ等に出向き、介護予防や自立支援に関する講話を実施している
	2．介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。	回答内容
(47)	５０．介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。 1．はい 2．いいえ ※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」を行っている場合に、「1.はい」とする。なお、経年的とは概ね3年程度とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談内容については、毎月市へ報告する際に、整理・分類している。その積み上げも経年的に実施しており、件数についても把握している。
	3．その他	回答内容
(78目)	５１．ケアマネジャー等の同職種の専門職ネットワークや、医療・介護等の多職種ネットワークがあり、事例検討や研修会等を通じて顔の見える関係性が構築されていますか。 1．はい 2．いいえ ※ケア会議以外	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 連携強化やスキルアップを図るため、主任ケアマネ交流会を10月に開催した。
(既)	５２．一般介護予防につなげた場合や、サービス利用修了者に対し、状況に応じ定期的に連絡等をおこなっていますか。 1．はい 2．いいえ ※定期的の間隔や頻度（回数）は問わない	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） サービス利用終了者等は状況に応じて定期訪問ケースとして必要な支援を行っている。
(既)	５３．地域連携の仕組みづくりとして、地域の会合や集まりに積極的に参加し、顔の見える関係をつくっている 1．はい 2．いいえ	2．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 例年は地区自治協議会のイベントなど、地域住民が集まる場に出向き、顔の見える関係づくりに努めているが、コロナ禍のため十分に活動することはできなかった。

地域ケア会議		
	1．個別課題や地域課題の解決のために、関係者との連携の下で地域ケア会議を開催していますか。	回答内容
（強）	５４．個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催にあたり、会議の目的に照らして対象事例や参加者を選定し、対象事例の抱える課題や会議における論点を整理するなどの事前準備を行っているか。 ア．事例提供者との事前打ち合わせ イ．事例の課題や会議で検討すべき論点の整理 ウ．課題解決に向けた議論に必要な参加者の選定や調整 ※事前準備の内容について簡潔に記載（実際に用いた様式・メモ等により代用することも可）	ア．事例提供者との事前打ち合わせ （具体例を記載） ア～ウは全て行っている。専門職からの助言により自立支援の効果が見込めそうな事例の選定に努めている。事前に事例提供者等と打ち合わせを行い、参加者へは事前に資料を配布し、いただきたい助言のポイントを伝えている。
（51）	５５．センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※個別ケースの積み重ねから共有する地域課題を発見する地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別ケースの積み重ねにより課題分析を行い、専門職や生活支援コーディネーターと地域課題を検討した。
（52）	５６．センター主催により、地域づくり・資源開発の機能をもつ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域づくり・資源開発の機能を持つ地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 主任介護支援専門員との交流会や、第２層協議体において地域課題等を検討した。
	2．個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。	回答内容
（53）	５７．センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。 １．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 ２．いいえ（１．以外） ※地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ※多職種から受けた助言等を活かし対応策を講じることとし、対応策とは具体的には以下のものをいう（確認には見直しも含む） ・課題の明確化　・長期・短期目標の確認　・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定　・支援や対応及び支援者や対応車の確認　等 ※「多職種」には、民生委員や自治会の役員等、医療・福祉専門職以外を含む。 ※なお、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行う地域ケア会議の運営にあたっては、「介護予防普及展開事業市町村向け手引き」を参照。	１．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別事例で受けた専門職からの助言等から支援内容や関係機関の役割分担を検討し状況に応じた支援を実践している。
（54）	５８．市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
（55）	５９．センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※議事録等をデータまたは紙面でまとめ、共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 議事録と検討事項をデータでまとめ検討結果や現状を参加者間で共有している。専門職へは市より職能団体へ一括して送付している。
（56）	６０．地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。 １．はい ２．いいえ ※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえた実践状況の把握をいう。 ※会議においてモニタリングが必要とされた事例のすべてにおいて実施している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 検討したケース全てにおいて会議で受けた助言の実施状況や状態変化を状況報告書として市へ提出している。
（57）	６１．センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） データで市へ報告している。
（既）	６２．地域ケア会議の内容が、高齢者の課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の資質向上及び参加者の実地研修の場となっていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 専門職からの助言等を通してスキルアップが図られ、他の利用者への提案等につながっている。

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援		
	1．自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。	回答内容
(58)	６３．自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。 1．はい 2．いいえ ※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの類型、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート）及び多職種の視点（地域ケア介護等）の活用についてすべて記載され、共有されている場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） センター職員へは地域ケア個別会議やプランナー研修会への参加等を通してケアマネジメントの考え方を周知している。委託先は地域ケア会議への参加やプランのチェックなどにより自立支援・重度化防止に資するものとなっているか確認している。
(59)	６４．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけていますか。 1．はい 2．いいえ ※ケアプラン作成において地域の社会資源を位置づけたことがある場合「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ケアプランにおいて、地域の通いの場や自費配食サービス等の社会資源を位置付けるよう努めている。
(60)	６５．利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法を活用していますか。 1．はい 2．いいえ ※介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法が市から提示され、それを活用している場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 利用者の状態に応じてプランナー研修会で得た支援方法等を活用するよう努めている。
(既)	６６．アセスメントより、本人の強みやサービス事業所の特徴などを加味し、事業所を紹介するよう心掛けていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい
(既)	６７．プランを作成する際、本人の出来ないところに着目したサービス導入を推進していますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい
(既)	６８．サービス担当者会議は、サービス事業者がお互いに役割を理解し、自立支援に向けてプランナーを中心に内容を検討・共有していますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい
(既)	６９．モニタリングの際、対象者がセルフマネジメントに取組めるように、アドバイスを行っていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 利用者の状態に応じて地域ケア個別会議で得た助言等を活用しながらアドバイスするよう努めている。
	2．介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。	回答内容
(既)	７０．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託先が、正当な理由なく特定の指定居宅介護支援事業所に偏っていませんか。 1．はい 2．いいえ	1．はい
(62)	７１．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい

その他		
1．介護予防普及啓発		回答内容
（既）	７２．健康教育等を年間開催時期の設定や地域の偏りがなく計画的に実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域の偏りがないよう計画および要望に応じた健康教育を実施している。
（既）	７３．介護予防を推進するため、民生委員や地域の関係団体等に対して実施していますか。 １．はい ２．いいえ	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 例年は老人クラブなどに出向いて活動しているが、コロナ禍のため十分ではなかった。
2．地域介護予防活動支援		回答内容
（既）	７４．地域の介護予防活動団体に対し、必要な支援をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※補助金の申請支援のみでなく、活動継続のため支援等	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） コロナ禍のため計画していた各団体への定期的な訪問やレクリエーション等の支援は実施できなかったが、活動自粛明けには全ての団体を訪問し感染症予防対策について説明した。
（既）	７５．地域の介護予防活動団体等の情報を把握していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
3．地域リハビリテーション活動支援		回答内容
（78目）	７６．住民主体の通いの場などに、リハビリ専門職、栄養士、歯科衛生士等が関与することにより、生活機能の低下の程度に応じた助言等を受け、社会参加が可能となるような取組を進めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 百歳体操を実施している団体へ専門職に訪問してもらい講話や助言等を行ってもらっている。
在宅医療・介護連携		
1．在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを行っていますか。		回答内容
（63）	７７．医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 依存症についての研修会に参加した。
（64）	７８．医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 糖尿病・腎臓疾患や認知症についての研修に参加した。
（65）	７９．在宅医療・介護連携における（を行う）相談窓口に対し、相談（や連携）を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 必要に応じて相談している。
認知症高齢者支援		
1．認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。		回答内容
(新)	８０．認知症大綱を理解し、日々の相談業務を行っていますか。 １．はい ２．いいえ （参考）「認知症大綱」３．医療、ケア、介護サービス、介護者への支援 （１）早期発見、早期対応、医療体制の整備等	１．はい
(新)	８１．個別の相談や通いの場等において認知症若しくは認知症が疑われる人を発見した場合、速やかに支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 本人や家族の状況に応じて、医療や介護サービス等の関係機関へのつなぎや連携を行っている。
(新)	８２．認知症地域支援推進員への相談や認知症初期集中支援の必要性の検討を行い、適時、適正な支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症の状態に応じ、認知症地域支援推進員への相談や認知症初期集中支援チームにつなぎ情報共有を図っている。

	(66)	８３．認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。 １．はい ２．いいえ ※認知症初期集中支援事業の訪問支援対象者の情報（事例の経過や支援結果など）について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接得た情報についても、センターに情報提供され共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 状態の変化等に応じて適宜情報共有を行い適切な支援に努めている。
	(新)	８４．認知症疾患医療センターや認知症サポート医と連携を図り、支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 対象者の状況に応じて認知症疾患医療センターや認知症サポート医への相談など連携を図りながら支援している。
	(新)	８５．認知症の人や家族に対して、社会参加への取組の支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域の通いの場や家族会の紹介など、その方の状態に応じた社会参加への支援に努めている。
生活支援体制整備			
	１．生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。		回答内容
	(67)	８６．生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※生活支援コーディネーター及び協議体いずれとも協議している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域ケア個別会議や協議体において、地域課題や社会資源について協議した。
	(78目)	８７．見守り、外出支援、買い物・掃除等の家事支援、日常のちょっとした困りごと支援などを行う事業主体（地域資源）が把握され、そうした地域資源が住民、関係者に周知されていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 主任ＣＭで作成する社会資源情報を生活支援コーディネーター、地域の介護支援専門員、民生委員などに提示している。

（様式２-２）

令和4年3月11日

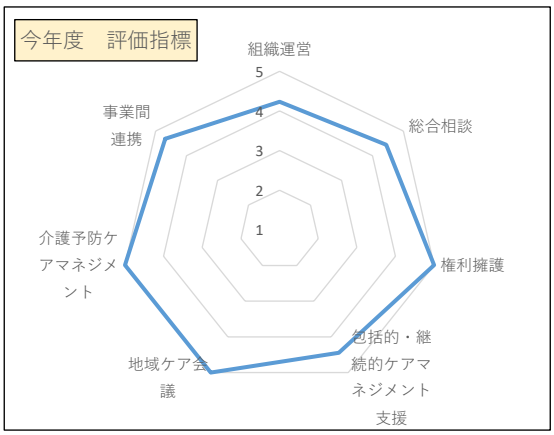
佐世保市早岐地域包括支援センター業務評価結果

１．地域包括支援センター業務評価について

大項目	長寿社会課による評価・意見
業務全体	1名欠員のため、個人にかかる業務の負担が大きく、日々の忙しい中、各職種が連携して支援をされていました。コロナ禍において、オンライン環境の構築を図るとともに、全ての職員がふさわしい研修等に参加できるように配慮され、資質の向上に努められています。研修後の報告書も日付事にファイリングされており、必要な時に職員がいつでも容易に確認できるようになっていました。 緊急性の高いと判断される場合は、センター長を中心に多職種で連携し、チームとして迅速な対応ができています。活動目標も明確化されていますので、今後の効果的な事業展開を期待します。
総合相談支援事業	相談記録簿も訪問日時や支援経過等しっかり整理されており、担当者が不在でも対応可能で、適切な支援に繋がっています。障がい福祉などの他分野の関係機関とも関わりを持たれていることで相談しやすい関係づくりができており、介護や子育て、障がい等の複合的な問題にも対応できています。 介護相談等、家族介護者からの相談も多々ありますので、今後は介護離職防止に向けた取組を実施できる関係づくりの構築に期待します。
権利擁護事業	例年、成年後見制度の普及啓発のため地域に出向いての活動されていましたが、2年度はコロナの影響で地域の集まりがなく思うような活動ができなったようですが、今後は、コロナ禍でどのような普及啓発活動を行っていくか検討が必要かと思います。 新型コロナウイルスに便乗した詐欺被害の情報を包括便りに掲載し、関係者へ配布することで注意を促し被害防止に努めています。今度も継続した取り組みをお願いします。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域の介護支援専門員との交流会・勉強会を開催し、お互いの資質向上に努められています。 サービス修了者に対して、定期的に連絡を取るなどし、対象者の状況の変化にも迅速に対応できるようにセンター内でも情報の共有を図る体制ができています。この後も継続した取り組みをお願いします。 地域ケア会議において、３職種協力しながら実施されています。専門職や生活支援コーディネーターとも連携して地域の課題に向けて検討されています。今後も、地域を巻き込んだ充実した地域ケア会議・地域包括ケア会議等を実施されることを期待します。
一般介護予防事業	コロナの影響で、当初の計画的な訪問やレクレーションはできなかったようだが、活動自粛明けには、コロナ感染症予防対策の説明を実施するなど、必要な時に必要な支援を行うように努められています。 認知症の疑いがある方について、地域の医師等と連携し状況に応じた対応ができています。新たに導入されるもの忘れ相談プログラム等を活用し、さらなる活躍に期待します。
介護予防ケアマネジメント	プランナー研修会や地域ケア会議での学びを活かして、自立支援に向けた助言を行うように努められています。 地域の社会資源の活用をプランに反映させるようように努めています。今後も継続した取り組みをお願いします。

２．地域包括支援センター現地確認の実施

現地確認の有無　（有）・　無



３．事前資料に対する指摘：別紙のとおり

4．長寿社会課による総合評価

総括	市の運営方針及び事業計画に基づき、包括的支援事業が円滑に実施できています。

5．改善事項

特にありません。

佐世保市長寿社会課　　課長　　吉住　和倫

令和２年度
地域包括支援センター業務評価表

全体評価　Ⓟ２～４
総合相談支援　Ⓟ５
権利擁護　Ⓟ６
包括的・継続的ケアマネジメント支援　Ⓟ７
地域ケア会議　Ⓟ８
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援　Ⓟ９
一般介護予防、医療・介護連携、認知症、体制整備　Ⓟ１０～１１

包括名	佐世保市日宇地域包括支援センター
記入者	内野　絹子
評価（記入）日	令和3年8月19日

（参考評価指標）
地域包括支援センター運営状況調査票（国）
保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価指標（国）
長崎県地域包括ケアシステム評価シート（７８項目）（県）
地域包括支援センター業務評価表（既存評価表）

組織、運営体制

	1．事業を適切に運営するための体制を構築していますか。	回答内容
(11)	1．市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しましたか。 1．はい 2．示された方針に沿って事業計画を策定していない 3．示された方針の内容を理解できなかった 4．市から方針が示されていない ※令和２年度の運営について、令和２年４月末日までに示された運営方針が対象。 ※市が定める運営方針の内容に沿った事業計画が紙面等で策定されている場合に、「1.はい」とする	1．はい
(11) -1	1-1　令和３年度の事業計画の策定にあたって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。 1．はい 2．いいえ ※協議方法等は問わない。 ※協議の記録（協議内容に関する議事メモ等）が残されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 長寿社会課が示す運営方針に沿って策定し、前年度の業務評価結果も踏まえたものとしている。
(12)	2．市の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られていますか。 1．はい 2．いいえ ※市からの支援・指導があった都度、センターの業務改善が図られている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 各種定例会において、市と情報共有しており、業務の変更等あった場合は、逐次変更している。
(既)	3．市の受託者として公正・中立な事業運営のため、公的機関に従事する職員とし（公正・中立な）立場や考え方を理解していますか 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 新たにセンターへ従事する職員に対し、研修を実施している。

	2．担当圏域の現状・ニーズに応じた取り組みを行っていますか。	回答内容	
(14)	4．市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報について（4）-１の項目のうち、３つ以上提供を受けていますか。 1．はい 2．いいえ ※４-１のうち、３つ以上の情報が、データ、書面、システム等で提供されている場合に「1.はい」とする。	1．はい	
(14) -1	4-1【４で「1．はい」の場合のみ】 どのような情報の提供を受けていますか。 〇をつけてください。（いくつでも選択可）	1.担当圏域の65歳以上高齢者の人口	〇
		2.担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数	〇
		3.介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果	〇
		4.要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報	〇
		5.民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報	〇
		6.地域の社会資源に関する情報	〇
		7.その他ニーズ把握にとって必要な情報	
		「7.その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください	
(15)	5．把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取り組みにおける重点項目を設定していますか。 1．はい 2．いいえ ※重点項目を定めた検討の記録（検討に関する会議のメモ等）が残されている場合、「1.はい」とする	1．はい	

	３．職員の確保・育成を図っていますか。	
(16)	６．３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置していますか。（令和３年４月末時点） １．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。 ２．いいえ（１．以外） ※３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）がそれぞれ１名以上配置されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ※介護保険法施行規則第140条の66第1号ロの基準が適用される場合は、担当地域における高齢者数に応じ、以下のとおり配置されている場合（それぞれの職種の準ずる者は含まない）に指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・1000人未満の場合：3職種のうち1職種（1人）以上 ・1000人以上2000人未満の場合：3職種のうち2職種（2人）以上 ・2000人以上3000人未満の場合：保健師1名以上と社会福祉士・主任介護支援専門委員のいずれか1名以上	１．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。
(既)	７．３職種及び追加配置職員を定数配置していますか。 １．はい ２．欠員はあったものの、２ヶ月以内に補完できた ３．３ヶ月～６ヶ月の欠員が生じた ４．６ヶ月以上の欠員が生じた	２．欠員はあったものの、２ヶ月以内に補完できた
(18)	８．センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修を（Off-JT)を実施していますか。 １．はい ２．いいえ ※主催者、研修内容・時間数は問わない ※職場における教育訓練の方法としては、主にOJT（On the Job Training：職場での仕事の経験を通じた職業訓練）とOff-JT（Off the Job Training：職場での仕事を離れての職業訓練）の２種類がある。この設問では、Off-JTとして実施される研修の実施状況を回答）	１．はい （2.いいえの場合は理由を記載） 昨年度は、コロナ禍により集合研修は少なかったが、オンラインによる様々な研修（ユマニチュード、権利擁護に関する等々）に其々が参加することができた。
(既)	９．業務にかかる知識の習得に努めるため、「地域包括支援センターの設置運営について」や厚生労働省ホームページをチェックするなど、自ら情報収集に努めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターの設置運営については、もちろんのこと、新型コロナ感染症に関する通知等も定期的にチェックしている。
	４．利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。	
(19)	１０．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	１．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している （2.3.の場合、理由を記載）
(20)	１１．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．平日以外の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	１．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している （2.3.の場合、理由を記載）
(21)	１２．パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくともパンフレットの配布により周知を行っている場合に「1.はい」とする	１．はい

個人情報の保護		
	1．個人情報保護を徹底していますか。	回答
(22)	１３．個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備していますか。 １．方針に従って、整備している ２．いいえ（１．以外） ※市の取扱方針に従って、データ又は紙面で整備されている場合に、「1.方針に従って、整備している」とする。	１．方針に従って、整備している
(23)	１４．個人情報が漏洩した場合など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。 １．はい ２．いいえ ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 契約書や個人情報使用同意書において秘密保持についてうたっている。適宜メディアで報告されている個人情報漏洩事例を所内で回覧し予防啓発に努めている。
(24)	１５．個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置していますか。 １．はい ２．いいえ ※常勤で配置されている場合に、「1.はい」とする。なお、専従・兼務の別は問わない。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 責任者はセンター長となっている。
(25)	１６．個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※持出や開示に備え、個人情報の取扱について整理のうえデータまたは書面を整備し、持出・開示時に適正に処理されている場合に「1.はい」とする。	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 情報の持出しは禁止している。 開示の際は、個人情報請求書と開示した資料の控えを保管している。
(既)	１７．個人情報の保管を鍵付きキャビネットや倉庫等で保管していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい

利用者満足の向上		
	1．利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。	回答
(26)	１８．市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。 １．はい ２．いいえ ※体制を整備し、苦情内容等がデータまたは紙面で記録されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい
(既)	１９．苦情に対する適切な対応（体制）ができている。また、苦情内容や対処方法等について職員間で共有するとともに、再発防止に努めている。 １．苦情内容や対処方法について職員間で共有している ２．対応マニュアルを整備している ３．「１．２．」両方できている ４．「１．２．」両方できていない	１．苦情内容や対処方法について職員間で共有している （4.の場合は理由を記載）
(27)	２０．センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。 １．はい ２．いいえ ※報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、「1.はい」とする。 ※介護サービスに関する相談には、介護に関する幅広い相談や苦情も含む。	１．はい
(既)	２１．支援困難ケース等については、各職種の専門性を活かし、３職種が協働して支援できていますか。 １．できている　（下欄※1～3全てできている） ２．ある程度できている　（下欄1～3のうち2つできている） ３．できなかった　（下欄1～3のうち1つ以下しかできていない） ※「1.各職種の専門性を理解し、3職種配置されている意義を理解している」「2.支援困難ケースの判断基準を3職種で共有している」「3.支援困難ケースには必要に応じて3職種で協働するなど、チームアプローチができている」	１．できている
	2．安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。	回答
(28)	２２．相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談者が来所した場合、パーテーションで区切った相談室や個室にて対応している。

緊急時等の対応			
	1．緊急時の対応		回答
	（既）	２３．２４時間の連絡体制がとれており、緊急時の対応体制も整備されていますか。 １．はい ２．いいえ ※緊急時対応マニュアル（連絡網）等を作成し、全職員が理解している場合「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 時間外及び休日の電話はセンター長が所持している携帯電話に転送されるようになっている。
	（既）	２４．緊急性が高いと考えられる場合には、迅速な対応ができていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 緊急性の高い事例は多職種で連携し対応している。
	2．災害時の対応		回答
	（既）	２５．災害対応マニュアル等を整備し、災害発生時の高齢者への対応について職員で共有できていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい

総合相談支援			
	1．地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。		回答内容
(29)	２６．地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。 1．はい 2．いいえ ※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域におけるさまざまな関係機関・関係者のネットワークのことを指す。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員いずれの情報もデータ又は紙面で管理し、逐次見直しを行っている場合に「1．はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 介護サービス事業者、医療機関、民生委員、地区自治協議会、福祉推進協議会の情報について、データやマップ、紙面で管理し、必要に応じて見直しを行っている。
	2．相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。		回答内容
(30)	２７．相談事例の終結条件を、市と共有していますか 1．はい 2．いいえ ※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」等、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市とセンターが共通の条件を定めること。 ※相談事例の終結条件を定め、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。		1．はい
(30)	２８．相談事例の分類方法を、市と共有していますか。 1．はい 2．いいえ ※相談事例の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。 ※データまたは紙面で整備されている場合に「1.はい」とする。		1．はい
(33)	２９．前年度１年間に、相談事例解決のために市へ支援を要請し、その要請に対し市から支援がありましたか。 1．はい 2．いいえ ※市とセンターが対応困難な相談事例等への対処について、日ごろから連携体制を構築しており、かつ対応実績があった場合に「1.はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症の疑いの方について、市の認知症地域支援推進員と同行訪問し受診につなげた。また、下半期は虐待と疑わしき相談が多発したため、地区保健師と連携し対応にあたった。
	3．総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。		回答内容
(34)	３０．家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。 1．はい 2．いいえ ※介護離職防止の観点を含めた、家族介護者への相談対応の状況を評価するもの。 ※相談件数・相談内容の把握方法や取りまとめの方法について問わない。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） データ管理し、相談件数についても把握している。経過も記録に記載している。
(強)	３１．センターが社会保険労務士や都道府県労務局、公共職業安定所、民間企業等と連携（相談会や研修会への協力等）するなど介護離職防止に向けた取組を実施しているか。 1．している 2．していない		2．していない （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 現在、そこまでの連携がとれていないため、今後検討する
(35)	３２．介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。あてはまるものに〇を入力してください。		1．市や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している　〇 2．相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている 3．その他 「3.その他」の場合、その内容をお答えください。 4．特に対応していない
(既)	３３．再相談に対応できるよう、相談記録等を整備し、対応した職員以外でも対応可能なようにしていますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 対応した職員以外でも対応可能なように、個人情報や支援経過等のデータを保管している
(既)	３４．地域の社会資源等の情報を把握し、職員で活用している。 1．はい 2．いいえ		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 主任ＣＭで作成する社会資源等の情報を職員へ配布し、窓口相談等の時に紹介している。又、担当圏域でのみ対応可能な社会資源も随時把握し共有している。
(78目)	３５．必要に応じて退院前のカンファレンスに参加している。 1．はい 2．いいえ		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 必要に応じて退院前カンファレンスに参加しているが、参加できない場合は、書面や電話等で情報交換している。

権利擁護			
	1．成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。		回答内容
	(36)	３６．成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されていますか。 １．はい ２．いいえ ※データまたは紙面で共有されている場合に「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 佐世保市成年後見制度利用支援事業実施要綱に示してあり、市と共有を図っている。
	(既)	３７．判断能力が低下している状況にある人へ、適切なスクリーニングを実施し、成年後見制度申立支援や日常生活自立支援事業等へのつなぎをおこなっていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターマニュアルに示してあるスクリーニングに沿って適切な事業へつないでいる。
	(既)	３８．成年後見制度（法定後見・任意後見）を幅広く普及するための活動を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 健康教育・講話などを活用したり、地域からの要望に応じて、“成年後見制度”についての広報制度の普及啓発を図っている。Ｒ3年3月：日宇小学校区民生委員勉強会にて講話
	2．高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。		回答内容
	(38)	３９．高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※対応の流れを明確化するためにフローチャート形式で整理するなど、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 高齢者虐待マニュアルに対応のフロー図が示されており市と共有している。
	(既)	４０．虐待ケースの個別ケース会議を関係機関、三職種等で支援方針を協議し、会議録に協議内容を記載し、市へ提出していますか １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 虐待マニュアルに沿って協議後、会議録を提出している。
	(39)	４１．センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 定例コア会議において、対応策を検討している。
	3．消費者被害の防止の取組をおこなっていますか。		回答内容
	(40)	４２．消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談内容に関する記録がデータまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 押し買いと電話の押し売りの相談あり、担当ＣＭよりご家族に消費者生活センターを紹介。その他の相談はなかった。相談があった際には、生活安全課や消費生活センターと連携を図り対応している。
	(41)	４３．消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくとも民生委員に対し情報提供し、取り組み内容に関する記録をデータまたは紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 警察署生活安全課より随時発生した事件をFAXで通知あり、その情報は圏域内の居宅介護支援事業所へ連絡。適宜、民生委員定例会にて注意喚起を行っている。
	(既)	４４．消費者被害や権利侵害が疑われるケースには早期及び的確に対応できるよう、サービスや支援制度の活用がはかられていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターマニュアルに消費被害への対応について示してあり、必要に応じて消費生活支援センターや警察等と連携を図り対応している。

包括的・継続的ケアマネジメント支援		
1．介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。		回答内容
(42)	４５．担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数）を把握していますか。 １．はい ２．いいえ ※把握した情報を、データ又は紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	１．はい
(43)	４６．介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（令和３年度分）を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。 １．はい ２．いいえ ※データまたは紙面で提供している場合に「1.はい」とする。	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 受託法人内の居宅介護支援事業所と共催した事例検討会は計画しているが、圏域内の居宅介護支援事業所を対象とした計画は検討中で示せていない。
(44)	４７．介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。 １．はい ２．いいえ ※センターが事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域ケア会議の個別ケースの選定については、市より参考は示されているが、介護支援専門員がよりケアマネジメントに活かせるタイミングも踏まえて自立支援・重度化防止などの内容も取り組み開催している。
(45)	４８．担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。） １．はい ２．いいえ ※担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づくものであれば主催は問わない。 ※ただし、地域ケア会議は含まない	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 昨年度はコロナ禍においてweb環境も整わず場を設けることはできなかった。
(46)	４９．介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ＳＣと連携し自治会とサロンに向けて開催。
2．介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。		回答内容
(47)	５０．介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」を行っている場合に、「1.はい」とする。なお、経年的とは概ね3年程度とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談内容については、毎月市へ報告する際に、整理・分類している。その積み上げも経年的に実施しており、件数についても把握している。
3．その他		回答内容
(78目)	５１．ケアマネジャー等の同職種の専門職ネットワークや、医療・介護等の多職種ネットワークがあり、事例検討や研修会等を通じて顔の見える関係性が構築されていますか。 １．はい ２．いいえ ※ケア会議以外	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 顔の見える関係づくりのための、同職種及び多職種のネットワーク形成は弱い。サロン後方支援を目的としたネットワーク形成はできており、3年度に交流会を計画している。
(既)	５２．一般介護予防につなげた場合や、サービス利用修了者に対し、状況に応じ定期的に連絡等をおこなっていますか。 １．はい ２．いいえ ※定期的の間隔や頻度（回数）は問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） その方の状況に応じ訪問や連絡等を行っている。
(既)	５３．地域連携の仕組みづくりとして、地域の会合や集まりに積極的に参加し、顔の見える関係をつくっている １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 通常は参加していた圏域の文化祭や地域レクリエーション大会がコロナ禍において開催中止となった。 地域の民生委員定例会には出向いている。

地域ケア会議			
	1．個別課題や地域課題の解決のために、関係者との連携の下で地域ケア会議を開催していますか。		回答内容
	（強）	５４．個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催にあたり、会議の目的に照らして対象事例や参加者を選定し、対象事例の抱える課題や会議における論点を整理するなどの事前準備を行っているか。 ア．事例提供者との事前打ち合わせ イ．事例の課題や会議で検討すべき論点の整理 ウ．課題解決に向けた議論に必要な参加者の選定や調整 ※事前準備の内容について簡潔に記載（実際に用いた様式・メモ等により代用することも可）	ア．事例提供者との事前打ち合わせ （具体例を記載） ア～ウの全てを行っている。 専門職より助言を受けることで、自立支援できそうな事例を選定し、事前に事例提供者と同行訪問を行い、訪問時には身体状況や環境を写真や動画に収め、事例内容への理解を深め、個別課題を整理している。
	（51）	５５．センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※個別ケースの積み重ねから共有する地域課題を発見する地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） コロナ禍において地域課題に関して検討する機会（課題抽出会議）が持てなかった。3年度7月には会議開催の計画を予定している。
	（52）	５６．センター主催により、地域づくり・資源開発の機能をもつ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域づくり・資源開発の機能を持つ地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別ケースを扱う地域ケア個別会議と別にネットワーク構築を目的として地域ケア包括会議を開催した。また、第２層ＳＣと連携し、地域づくり・資源開発（買物支援）に向けた準備会議に参加している。
	2．個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。		回答内容
	（53）	５７．センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。 １．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 ２．いいえ（１．以外） ※地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ※多職種から受けた助言等を活かし対応策を講じることとし、対応策とは具体的には以下のものをいう（確認には見直しも含む） ・課題の明確化　・長期・短期目標の確認　・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定　・支援や対応及び支援者や対応車の確認　等 ※「多職種」には、民生委員や自治会の役員等、医療・福祉専門職以外を含む。 ※なお、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行う地域ケア会議の運営にあたっては、「介護予防普及展開事業市町村向け手引き」を参照。	１．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 助言者へ事前に事例資料を配布することで、身体状況や環境を写真や動画に収めたものを会議で確認することなどで、事例への理解を深めていただき、より具体的な助言をいただいている。個別事例で受けた助言について、事例提供者と検討し関係機関で役割分担を行い、対象者へ内容を伝えている。
	（54）	５８．市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
	（55）	５９．センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※議事録等をデータまたは紙面でまとめ、共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 議事録と検討事項をデータでまとめ、その検討結果や３か月後の状況変化まで、参加者間で共有している。専門職へは市より職能団体へ一括して送付している。
	（56）	６０．地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。 １．はい ２．いいえ ※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえた実践状況の把握をいう。 ※会議においてモニタリングが必要とされた事例のすべてにおいて実施している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 検討したケース全てにおいて、３か月を目途に会議で受けた助言の実施可否や状態変化を状況報告書として市へ提出している。
	（57）	６１．センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） データで市へ報告している。
	（既）	６２．地域ケア会議の内容が、高齢者の課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の資質向上及び参加者の実地研修の場となっていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 会議で多職種から助言を受ける事で、多様な視点で利用者をとらえることが出来るようになり、目標設定が具体的になってきた。また口腔・栄養のアセスメントについては、特に深くできるようになってきた。

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援			
	1．自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。		回答内容
(58)	６３．自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。 １．はい ２．いいえ ※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの類型、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート）及び多職種の視点（地域ケア介護等）の活用についてすべて記載され、共有されている場合に「1.はい」とする。		１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） センター職員へは、包括マニュアルの共有やプランナーへ研修会に参加させることで、ケアマネジメントの考え方を浸透させている。委託先については、地域ケア会議の目的の周知や参加を通して自立支援の考え方を示している。また、委託先のプランについても承認会議等でチェックし、自立支援・重度化防止に資するものとなるように助言、確認している。
(59)	６４．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけていますか。 １．はい ２．いいえ ※ケアプラン作成において地域の社会資源を位置づけたことがある場合「1.はい」とする。		１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ケアプランにおいて、地域の通いの場や自費配食事等サービスなど、自立支援を踏まえ適宜位置付けている。
(60)	６５．利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法を活用していますか。 １．はい ２．いいえ ※介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法が市から提示され、それを活用している場合に「1.はい」とする。		１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） プランナー研修会で得た支援方法や地域ケア個別会議で頂いた助言を活用できる状態の方には活用している。 コロナ禍においてはサロン活動も休止となり、セルフケアの一助となる市オリジナル体操ポスター配布の活用も行った。
(既)	６６．アセスメントより、本人の強みやサービス事業所の特徴などを加味し、事業所を紹介するよう心掛けていますか。 １．はい ２．いいえ		１．はい
(既)	６７．プランを作成する際、本人の出来ないところに着目したサービス導入を推進していますか。 １．はい ２．いいえ		１．はい
(既)	６８．サービス担当者会議は、サービス事業者がお互いに役割を理解し、自立支援に向けてプランナーを中心に内容を検討・共有していますか。 １．はい ２．いいえ		１．はい
(既)	６９．モニタリングの際、対象者がセルフマネジメントに取組めるように、アドバイスを行っていますか。 １．はい ２．いいえ		１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域ケア個別会議で得た助言の活用や、自宅で運動を行う大切さについてアドバイスしている。又、適宜サービス事業所と状況を共有し、アドバイスを取り組みやすいようにサービス利用時に声かけていただけるよう連携を図っている。
	2．介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。		回答内容
(既)	７０．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託先が、正当な理由なく特定の指定居宅介護支援事業所に偏っていませんか。 １．はい ２．いいえ		１．はい
(62)	７１．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていますか。 １．はい ２．いいえ		１．はい

その他			
	1．介護予防普及啓発		回答内容
	（既）	７２．健康教育等を年間開催時期の設定や地域の偏りがなく計画的に実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 年度計画を立てていたが、新型コロナ感染流行により開催自体が出来なくなった。自粛開けは内容を変更しセルフケアや感染対策に重点を置き、全サロンに実施した。
	（既）	７３．介護予防を推進するため、民生委員や地域の関係団体等に対して実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 民生委員や関係団体に対しては普及啓発に努めたが、地域の企業や機関への普及啓発は計画実行には至らなかった。連携できた機関とは相談・協力体制が十分にできている。
	2．地域介護予防活動支援		回答内容
	（既）	７４．地域の介護予防活動団体に対し、必要な支援をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※補助金の申請支援のみでなく、活動継続のため支援等	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 訪問時体操指導、コグニサイズ、フレイル予防の話しや他の団体の活動内容の紹介等、活動の継続のみならず拡充に向けて後方支援を行っている。
	（既）	７５．地域の介護予防活動団体等の情報を把握していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
	3．地域リハビリテーション活動支援		回答内容
	（78目）	７６．住民主体の通いの場などに、リハビリ専門職、栄養士、歯科衛生士等が関与することにより、生活機能の低下の程度に応じた助言等を受け、社会参加が可能となるような取組を進めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 週1回百歳体操を実施しているサロンに体力測定のほかインボディ、ファイブコグの実施をしている。
在宅医療・介護連携			
	1．在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを行っていますか。		回答内容
	（63）	７７．医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） コロナ禍において通常行われていた医療機関主催の事例検討会の開催がなかった。
	（64）	７８．医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 在宅医療・介護連携推進事業による多職種連携研修会に参加できた。
	（65）	７９．在宅医療・介護連携（を行う）相談窓口に対し、相談（や連携）を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 必要に応じ、地域連携室、在宅往診医などと連携をしている。
認知症高齢者支援			
	1．認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。		回答内容
	(新)	８０．認知症大綱を理解し、日々の相談業務を行っていますか。 １．はい ２．いいえ （参考）「認知症大綱」３．医療、ケア、介護サービス、介護者への支援 （１）早期発見、早期対応、医療体制の整備等	１．はい
	(新)	８１．個別の相談や通いの場等において認知症若しくは認知症が疑われる人を発見した場合、速やかに支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域サロンへファイブコグの実施を行い、気になる方へのアプローチを行い、早期診断につなげるよう努力をしている
	(新)	８２．認知症地域支援推進員への相談や認知症初期集中支援の必要性の検討等行い、適時、適正な支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症の状態に応じ、認知症地域支援推進員への相談や認知症初期集中支援チームにつなぎ情報共有を図っている。

	(66)	８３．認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。 １．はい ２．いいえ ※認知症初期集中支援事業の訪問支援対象者の情報（事例の経過や支援結果など）について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接得た情報についても、センターに情報提供され共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 令和2年度は1名相談し連携をした。結果専門医の受診と入院につながった。
	(新)	８４．認知症疾患医療センターや認知症サポート医と連携を図り、支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症疾患医療センターとはお互いに連携を図り、サポート医とも服薬調整など連携できている。
	(新)	８５．認知症の人や家族に対して、社会参加への取組の支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 家族会の紹介や地域活動への繋ぎ等、介護者の相談をその方の状態に応じて案内している。
生活支援体制整備			
	１．生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。		回答内容
	(67)	８６．生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※生活支援コーディネーター及び協議体いずれとも協議している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 毎月会議を開催し、新しい地域資源の開発に向けた協議を行っている。
	(78目)	８７．見守り、外出支援、買い物・掃除等の家事支援、日常のちょっとした困りごと支援などを行う事業主体（地域資源）が把握され、そうした地域資源が住民、関係者に周知されていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 全包括で協働し社会資源情報の収集と、地域の方々へ情報提供と活用の促しを行っている。 相談内容に応じて、生活支援コーディネーターと連動し生活支援サポーターとのマッチングを行ったりしている。

（様式２-２）

令和4年3月11日

佐世保市日宇地域包括支援センター業務評価結果

1．地域包括支援センター業務評価について

大項目	長寿社会課による評価・意見
業務全体	夜間や早朝などセンター閉所時も、電話の転送機能の利用し、緊急時以外もいつでも利用者が相談しやすい相談体制を構築されています。 ミーティングの実施等によりセンターの業務状況の共有に努められており、職員の専門性を相互に生かし、連携を図りながら対応されています。 職員の資質の向上について、職員5名中3名が在籍期間が1年未満ということ、職員の教育が課題とされていましたが、コロナ渦でもオンラインで研修に参加できるように環境を整え、資質向上のサポートを実施されていました。 地域の関係機関と情報共有に努められており、地域における現状や課題の把握がされいます。今後は解決に向けての取り組みに繋がるように期待します。
総合相談支援事業	地域の関係機関とネットワークの構築を図り、地域連携の仕組みづくりを行うこで、高齢者以外に関係機関も相談しやすい環境となっています。相談内容のデータ化を図り、再相談や問い合わせがあった際は、対応した職員以外で対応可能なようにし、いつでも相談できるようにされているところは、評価します。 家族介護者や複合的な課題を持つ世帯の実態を把握されており、解決のため他分野の相談機関と連携し対応されており今後も継続的な対応をお願いします。 介護離職防止に向けた取り組みの実施のため、関係機関との連携を今後どのようにされるか期待します。
権利擁護事業	消費者被害に関し、消費生活センターや警察など連携を図りながらきちんと支援をされています。県や市が主催する研修会に参加しているなど情報収集や対応力の向上に積極的に取り組まれていました。虐待や成年後見に関する相談が増加傾向とのことですので、地域におけるセンターの需要性が伺えます。今後も3職種及び関係機関と連携し、粘り強い支援をされるようお願いします。普及啓発がやや不活発と感じられましたので、コロナ渦での普及における工夫を望みます。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護支援専門員を対象とした勉強会や地域ケア個別会議等の開催により、介護支援専門員が抱える困難な事例での相談体制も充実されています。医療機関をはじめ多職種の方々からセンターの存在が認識され、連携の機会が増大していると感じられます。引き続き、多職種のネットワーク形成に努め、地域連携の仕組みづくりを図ってください。
一般介護予防事業	コロナの影響で、当初の計画的な訪問やレクレーションはできなかったようですが、活動自粛明けには、セルフケアや感染対策などにテーマを変更し全サロンに実施されたようで必要な時に必要な支援を行うように努められています。 認知症の疑いがある方について、地域の医師等と連携し状況に応じた対応ができています。 今後も継続的な支援をお願いします。
介護予防ケアマネジメント	ケアマネジメントについては、自立支援に向け、適切なアセスメントを行い本人のニーズに対する目標設定ができており、圏内の介護支援事業所への指導助言ができています。 地域の社会資源の現状把握に努められおり、プランへの位置づけもできていますので、今後も継続的な取り組みをお願いします。

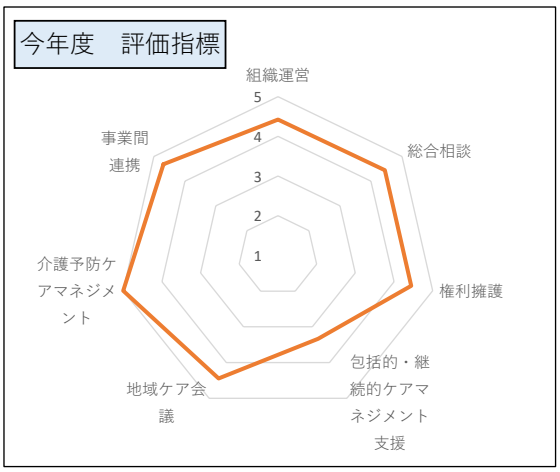
2．地域包括支援センター現地確認の実施

現地確認の有無　有　・　無

3．事前資料に対する指摘：別紙のとおり

4．長寿社会課による総合評価

総括	市の運営方針及び事業計画に基づき、包括的支援事業が円滑に実施できています。



5．改善事項

特にありません。

佐世保市長寿社会課　　課長　　吉住　和倫

令和２年度
地域包括支援センター業務評価表

全体評価　Ⓟ２～４
総合相談支援　Ⓟ５
権利擁護　Ⓟ６
包括的・継続的ケアマネジメント支援　Ⓟ７
地域ケア会議　Ⓟ８
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援　Ⓟ９
一般介護予防、医療・介護連携、認知症、体制整備　Ⓟ１０～１１

包括名	佐世保市山澄地域包括支援センター
記入者	園田　康訓
評価（記入）日	令和3年8月19日

（参考評価指標）
地域包括支援センター運営状況調査票（国）
保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価指標（国）
長崎県地域包括ケアシステム評価シート（７８項目）（県）
地域包括支援センター業務評価表（既存評価表）

組織、運営体制

	1．事業を適切に運営するための体制を構築していますか。	回答内容
(11)	1．市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しましたか。 1．はい 2．示された方針に沿って事業計画を策定していない 3．示された方針の内容を理解できなかった 4．市から方針が示されていない ※令和２年度の運営について、令和２年４月末日までに示された運営方針が対象。 ※市が定める運営方針の内容に沿った事業計画が紙面等で策定されている場合に、「1.はい」とする	1．はい
(11) -1	1-1　令和３年度の事業計画の策定にあたって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。 1．はい 2．いいえ ※協議方法等は問わない。 ※協議の記録（協議内容に関する議事メモ等）が残されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 佐世保市から示されている地域包括支援センター運営方針に沿って、令和３年度の事業計画を立案した。
(12)	2．市の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られていますか。 1．はい 2．いいえ ※市からの支援・指導があった都度、センターの業務改善が図られている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 各種定例会において、市と情報共有しており、業務の変更等あった場合は、逐次変更している。
(既)	3．市の受託者として公正・中立な事業運営のため、公的機関に従事する職員とし（公正・中立な）立場や考え方を理解していますか 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 新たにセンターへ従事する職員に対し、研修を実施している。

	2．担当圏域の現状・ニーズに応じた取り組みを行っていますか。	回答内容	
(14)	4．市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報について（4）-１の項目のうち、３つ以上提供を受けていますか。 1．はい 2．いいえ ※４-１のうち、３つ以上の情報が、データ、書面、システム等で提供されている場合に「1.はい」とする。	1．はい	
(14) -1	4-1【４で「1．はい」の場合のみ】 どのような情報の提供を受けていますか。 〇をつけてください。（いくつでも選択可）	1.担当圏域の65歳以上高齢者の人口	〇
		2.担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数	〇
		3.介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果	〇
		4.要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報	〇
		5.民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報	〇
		6.地域の社会資源に関する情報	〇
		7.その他ニーズ把握にとって必要な情報	〇
		「7.その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください	
		自治協議会等に関する情報や長寿社会課以外の保健福祉部の情報	
(15)	5．把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取り組みにおける重点項目を設定していますか。 1．はい 2．いいえ ※重点項目を定めた検討の記録（検討に関する会議のメモ等）が残されている場合、「1.はい」とする	1．はい	

	３．職員の確保・育成を図っていますか。	
(16)	６．３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置していますか。（令和３年４月末時点） １．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。 ２．いいえ（１．以外） ※３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）がそれぞれ１名以上配置されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ※介護保険法施行規則第140条の66第1号ロの基準が適用される場合は、担当地域における高齢者数に応じ、以下のとおり配置されている場合（それぞれの職種の準ずる者は含まない）に指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・1000人未満の場合：3職種のうち1職種（1人）以上 ・1000人以上2000人未満の場合：3職種のうち2職種（2人）以上 ・2000人以上3000人未満の場合：保健師1名以上と社会福祉士・主任介護支援専門委員のいずれか1名以上	１．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。
(既)	７．３職種及び追加配置職員を定数配置していますか。 １．はい ２．欠員はあったものの、２ヶ月以内に補完できた ３．３ヶ月～６ヶ月の欠員が生じた ４．６ヶ月以上の欠員が生じた	２．欠員はあったものの、２ヶ月以内に補完できた
(18)	８．センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修を（Off-JT)を実施していますか。 １．はい ２．いいえ ※主催者、研修内容・時間数は問わない ※職場における教育訓練の方法としては、主にOJT（On the Job Training：職場での仕事の経験を通じた職業訓練）とOff-JT（Off the Job Training：職場での仕事を離れての職業訓練）の２種類がある。この設問では、Off-JTとして実施される研修の実施状況を回答）	１．はい （2.いいえの場合は理由を記載）
(既)	９．業務にかかる知識の習得に努めるため、「地域包括支援センターの設置運営について」や厚生労働省ホームページをチェックするなど、自ら情報収集に努めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターの設置運営については、もちろんのこと、新型コロナ感染症に関する通知等も定期的にチェックしている。
	４．利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。	
(19)	１０．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	１．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している
(20)	１１．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．平日以外の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	１．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している
(21)	１２．パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくともパンフレットの配布により周知を行っている場合に「1.はい」とする	１．はい

個人情報の保護		
	1．個人情報保護を徹底していますか。	回答
(22)	１３．個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備していますか。 １．方針に従って、整備している ２．いいえ（１．以外） ※市の取扱方針に従って、データ又は紙面で整備されている場合に、「1.方針に従って、整備している」とする。	１．方針に従って、整備している
(23)	１４．個人情報が漏洩した場合など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。 １．はい ２．いいえ ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 入職時に個人情報保護に関する誓約書に同意をしてもらっている。また、入職時に説明をしている。市から指示があった内容は職員に周知している。
(24)	１５．個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置していますか。 １．はい ２．いいえ ※常勤で配置されている場合に、「1.はい」とする。なお、専従・兼務の別は問わない。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 責任者はセンター長となっている。
(25)	１６．個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※持出や開示に備え、個人情報の取扱について整理のうえデータまたは書面を整備し、持出・開示時に適正に処理されている場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 持ち出し、開示の際はセンター長が管理する管理簿に記載し、センター長より確認印をもらうようにしている。
(既)	１７．個人情報の保管を鍵付きキャビネットや倉庫等で保管していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい

利用者満足の向上		
	1．利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。	回答
(26)	１８．市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。 １．はい ２．いいえ ※体制を整備し、苦情内容等がデータまたは紙面で記録されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい
(既)	１９．苦情に対する適切な対応（体制）ができている。また、苦情内容や対処方法等について職員間で共有するとともに、再発防止に努めている。 １．苦情内容や対処方法について職員間で共有している ２．対応マニュアルを整備している ３．「１．２．」両方できている ４．「１．２．」両方できていない	３．「１．２．」両方できている （4.の場合は理由を記載）
(27)	２０．センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。 １．はい ２．いいえ ※報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、「1.はい」とする。 ※介護サービスに関する相談には、介護に関する幅広い相談や苦情も含む。	１．はい
(既)	２１．支援困難ケース等については、各職種の専門性を活かし、３職種が協働して支援できていますか。 １．できている　（下欄※1～3全てできている） ２．ある程度できている　（下欄1～3のうち2つできている） ３．できなかった　（下欄1～3のうち1つ以下しかできていない） ※「1.各職種の専門性を理解し、3職種配置されている意義を理解している」「2.支援困難ケースの判断基準を3職種で共有している」「3.支援困難ケースには必要に応じて3職種で協働するなど、チームアプローチができている」	１．できている
	2．安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。	回答
(28)	２２．相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談者が来所した場合、パーテーションで区切った相談室にて対応している。

緊急時等の対応			
	1．緊急時の対応		回答
	（既）	２３．２４時間の連絡体制がとれており、緊急時の対応体制も整備されていますか。 １．はい ２．いいえ ※緊急時対応マニュアル（連絡網）等を作成し、全職員が理解している場合「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 時間外及び休日は電話転送ができるようになっており、職員が交代で携帯電話を所持している。
	（既）	２４．緊急性が高いと考えられる場合には、迅速な対応ができていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 緊急性の高い事例は多職種で連携し対応している。
	2．災害時の対応		回答
	（既）	２５．災害対応マニュアル等を整備し、災害発生時の高齢者への対応について職員で共有できていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい

総合相談支援			
	1．地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。		回答内容
(29)	２６．地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。 1．はい 2．いいえ ※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域におけるさまざまな関係機関・関係者のネットワークのことを指す。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員いずれの情報もデータ又は紙面で管理し、逐次見直しを行っている場合に「1．はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 介護サービス事業者、医療機関、民生委員、地区自治協議会、福祉推進協議会の情報について、データで管理し、必要に応じて見直しを行っている。
	2．相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。		回答内容
(30)	２７．相談事例の終結条件を、市と共有していますか 1．はい 2．いいえ ※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」等、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市とセンターが共通の条件を定めること。 ※相談事例の終結条件を定め、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。		1．はい
(30)	２８．相談事例の分類方法を、市と共有していますか。 1．はい 2．いいえ ※相談事例の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。 ※データまたは紙面で整備されている場合に「1.はい」とする。		1．はい
(33)	２９．前年度１年間に、相談事例解決のために市へ支援を要請し、その要請に対し市から支援がありましたか。 1．はい 2．いいえ ※市とセンターが対応困難な相談事例等への対処について、日ごろから連携体制を構築しており、かつ対応実績があった場合に「1.はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症の疑いの方について、市の認知症地域支援推進員と同行訪問し、受診につなげ、その後適正な介護サービス事業へつなげた。
	3．総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。		回答内容
(34)	３０．家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。 1．はい 2．いいえ ※介護離職防止の観点を含めた、家族介護者への相談対応の状況を評価するもの。 ※相談件数・相談内容の把握方法や取りまとめの方法について問わない。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 記録表で管理し、相談件数についても把握している。
(強)	３１．センターが社会保険労務士や都道府県労務局、公共職業安定所、民間企業等と連携（相談会や研修会への協力等）するなど介護離職防止に向けた取組を実施しているか。 1．している 2．していない		1．している （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 関係期間との連携が取れる体制を整えている。
(35)	３２．介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。あてはまるものに〇を入力してください。		1．市や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している ○ 2．相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている 3．その他 「3.その他」の場合、その内容をお答えください。 4．特に対応していない
(既)	３３．再相談に対応できるよう、相談記録等を整備し、対応した職員以外でも対応可能なようにしていますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 対応した職員以外でも対応可能なように、地区ごとに支援終了者・支援継続者のデータを保管している。
(既)	３４．地域の社会資源等の情報を把握し、職員で活用している。 1．はい 2．いいえ		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 主任ＣＭで作成する社会資源等の情報を職員へ配布し、窓口相談等の時に紹介している
(78目)	３５．必要に応じて退院前のカンファレンスに参加している。 1．はい 2．いいえ		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 退院前カンファレンスに参加しているが、参加できない場合は、電話や書面にて情報交換している。

権利擁護			
	1．成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。		回答内容
	(36)	３６．成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されていますか。 １．はい ２．いいえ ※データまたは紙面で共有されている場合に「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 佐世保市成年後見制度実施要項に示してあり、市と共有を図っている。
	(既)	３７．判断能力が低下している状況にある人へ、適切なスクリーニングを実施し、成年後見制度申立支援や日常生活自立支援事業等へのつなぎをおこなっていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターマニュアルに示してあるスクリーニングに沿って適切な事業へつないでいる。
	(既)	３８．成年後見制度（法定後見・任意後見）を幅広く普及するための活動を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） パンフレット設置。地域の介護支援専門員からの問い合わせに対して同行訪問行っているが、前年度はコロナ禍で出向いての対応は行うことはできていない。
	2．高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。		回答内容
	(38)	３９．高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※対応の流れを明確化するためにフローチャート形式で整理するなど、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 高齢者虐待マニュアルに対応のフロー図が示されており市と共有している。
	(既)	４０．虐待ケースの個別ケース会議を関係機関、三職種等で支援方針を協議し、会議録に協議内容を記載し、市へ提出していますか １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 虐待マニュアルに沿って協議後、会議録を提出している。
	(39)	４１．センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 定例コア会議において、対応策を検討している。
	3．消費者被害の防止の取組をおこなっていますか。		Ah
	(40)	４２．消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談内容に関する記録がデータまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 管内の警察と消費被害の事案の共有や消費生活センターと連携を図り対応している。
	(41)	４３．消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくとも民生委員に対し情報提供し、取り組み内容に関する記録をデータまたは紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 詐欺被害や悪徳商法などの情報を民生委員や事業所等に配布し、情報提供を行っている。
	(既)	４４．消費者被害や権利侵害が疑われるケースには早期及び的確に対応できるよう、サービスや支援制度の活用がはかられていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターマニュアルに消費被害への対応について示してあり、又支援制度等の情報を活用し対応している。

包括的・継続的ケアマネジメント支援			
	1．介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。		回答内容
(42)	４５．担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数）を把握していますか。 1．はい 2．いいえ ※把握した情報を、データ又は紙面で整備している場合に「1.はい」とする。		1．はい
(43)	４６．介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（令和３年度分）を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。 1．はい 2．いいえ ※データまたは紙面で提供している場合に「1.はい」とする。		2．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域の介護支援専門員を対象にした研修会は開催しているが、年度当初に開催計画を示すまではできていない。
(44)	４７．介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。 1．はい 2．いいえ ※センターが事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合「1.はい」とする。		2．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域ケア会議の個別ケースの選定については、市より参考は示されているが、プランナー研修会（自立支援・重度化防止など）の内容や地域包括ケア会議で取り組んだオーラルフレイルの内容も臨機応変に取り組み開催している。
(45)	４８．担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。 1．はい 2．いいえ ※担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づくものであれば主催は問わない。 ※ただし、地域ケア会議は含まない		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括ケア会議後に担当圏域の介護支援専門員を含む多職種での意見交換会を実施。
(46)	４９．介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 保健師によるフレイル予防等の講座を開催
	2．介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。		回答内容
(47)	５０．介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。 1．はい 2．いいえ ※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」を行っている場合に、「1.はい」とする。なお、経年的とは概ね3年程度とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談内容については、毎月市へ報告する際に、整理・分類している。その積み上げも経年的に実施しており、件数についても把握している。
	3．その他		回答内容
(78目)	５１．ケアマネジャー等の同職種の専門職ネットワークや、医療・介護等の多職種ネットワークがあり、事例検討や研修会等を通じて顔の見える関係性が構築されていますか。 1．はい 2．いいえ ※ケア会議以外		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・顔の見える関係づくりのため、７月１１月に地域包括ケア会議、３月に事例検討会を実施した。
(既)	５２．一般介護予防につなげた場合や、サービス利用修了者に対し、状況に応じ定期的に連絡等をおこなっていますか。 1．はい 2．いいえ ※定期的の間隔や頻度（回数）は問わない		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 一般介護予防につなげた方やサービス終了者については、状況に応じて定期的に訪問や連絡を行っている。
(既)	５３．地域連携の仕組みづくりとして、地域の会合や集まりに積極的に参加し、顔の見える関係をつくっている 1．はい 2．いいえ		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 自治会、自治協議会、民生委員の定例会、老人会、介護予防団体などに参加し関係づくりに努めてた。

地域ケア会議			
	1．個別課題や地域課題の解決のために、関係者との連携の下で地域ケア会議を開催していますか。		回答内容
	（強）	５４．個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催にあたり、会議の目的に照らして対象事例や参加者を選定し、対象事例の抱える課題や会議における論点を整理するなどの事前準備を行っているか。 ア．事例提供者との事前打ち合わせ イ．事例の課題や会議で検討すべき論点の整理 ウ．課題解決に向けた議論に必要な参加者の選定や調整 ※事前準備の内容について簡潔に記載（実際に用いた様式・メモ等により代用することも可）	ア．事例提供者との事前打ち合わせ （具体例を記載） ア～ウ全て行っている。サービスを利用しているが状態に変化がない、もしくは悪化しており、支援の方針を検討したいケースを中心に選定し、会議、同行訪問等を行い、課題の整理を行っている。
	（51）	５５．センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※個別ケースの積み重ねから共有する地域課題を発見する地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域課題の仮設を立て、地域ケア個別会議の内容やケースから集積しデータ化し、検討の材料としている。令和３年６月に課題抽出会議にて検討の予定。
	（52）	５６．センター主催により、地域づくり・資源開発の機能をもつ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域づくり・資源開発の機能を持つ地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別ケースを扱う地域ケア個別会議と別にネットワーク構築を目的として地域ケア包括会議を開催している。また、同目的である第２層協議体にも参加しており、地域づくり・資源開発の機能をもつ会議開催は実施している。
	2．個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。		回答内容
	（53）	５７．センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。 １．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 ２．いいえ（１．以外） ※地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ※多職種から受けた助言等を活かし対応策を講じることとし、対応策とは具体的には以下のものをいう（確認には見直しも含む） ・課題の明確化　・長期・短期目標の確認　・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定　・支援や対応及び支援者や対応車の確認　等 ※「多職種」には、民生委員や自治会の役員等、医療・福祉専門職以外を含む。 ※なお、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行う地域ケア会議の運営にあたっては、「介護予防普及展開事業市町村向け手引き」を参照。	１．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域ケア個別会議で検討した内容をどうしたら実行できるか、初動や支援方法を担当者と一緒に検討し、必要があれば介入も行っている。特に本人や家族のもつ潜在的な力を可視化する為にＩＣＦ票を作成し確認をしている。
	（54）	５８．市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
	（55）	５９．センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※議事録等をデータまたは紙面でまとめ、共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 議事録と検討事項をデータでまとめ、その検討結果や３か月後の状況変化まで、参加者間で共有している。専門職へは市より職能団体へ一括して送付している。
	（56）	６０．地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。 １．はい ２．いいえ ※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえた実践状況の把握をいう。 ※会議においてモニタリングが必要とされた事例のすべてにおいて実施している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 検討したケース全てにおいて、３か月を目途に会議で受けた助言の実施可否や状態変化を状況報告書として市へ提出している。
	（57）	６１．センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） データで市へ報告している。
	（既）	６２．地域ケア会議の内容が、高齢者の課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の資質向上及び参加者の実地研修の場となっていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 事前会議、事前面談、ICFシート、会議、事後介入を通しスキルアップにつながっている。口腔栄養に関するアセスメントについては特に深くできるようになってきた。

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援		
	1．自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。	回答内容
(58)	６３．自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。 1．はい 2．いいえ ※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの類型、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート）及び多職種の視点（地域ケア介護等）の活用についてすべて記載され、共有されている場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） センター職員へは、包括マニュアルの共有やプランナーへ研修会に参加させることで、ケアマネジメントの考え方を浸透させている。委託先については、包括マニュアルの必要部分の配布や地域ケア会議へ参加してもらっている。また、委託先のプランについても承認会議等でチェックし、自立支援・重度化防止に資するものとなっているか確認している。
(59)	６４．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけていますか。 1．はい 2．いいえ ※ケアプラン作成において地域の社会資源を位置づけたことがある場合「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ケアプランにおいて、地域の通いの場や自費配食事等サービスなど、位置付けている。第２層生活支援コーディネーターとの連携で生活支援サポーターの支援の位置づけも行っている。
(60)	６５．利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法を活用していますか。 1．はい 2．いいえ ※介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法が市から提示され、それを活用している場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） プランナー研修会で得た支援方法について、活用できる状態の方には活用している。
(既)	６６．アセスメントより、本人の強みやサービス事業所の特徴などを加味し、事業所を紹介するよう心掛けていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい
(既)	６７．プランを作成する際、本人の出来ないところに着目したサービス導入を推進していますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい
(既)	６８．サービス担当者会議は、サービス事業者がお互いに役割を理解し、自立支援に向けてプランナーを中心に内容を検討・共有していますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい
(既)	６９．モニタリングの際、対象者がセルフマネジメントに取組めるように、アドバイスを行っていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域ケア個別会議で得た助言の活用や、自宅で運動を行う大切さについてアドバイスしている。
	2．介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。	回答内容
(既)	７０．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託先が、正当な理由なく特定の指定居宅介護支援事業所に偏っていませんか。 1．はい 2．いいえ	1．はい
(62)	７１．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい

その他		
1．介護予防普及啓発		回答内容
（既）	７２．健康教育等を年間開催時期の設定や地域の偏りがなく計画的に実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 年度当初で活動計画を立てている。コロナの影響で開催できないこともあったが、フェーズに応じた対応を行った。 ・講話　２１回 ・教育　１１回
（既）	７３．介護予防を推進するため、民生委員や地域の関係団体等に対して実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 民生委員や地域の関係団体に対し、普及啓発を行い、相談・協力体制ができている。地域包括ケア会議にも参加してもらい、オーラルフレイルの講話を受講してもらう。
2．地域介護予防活動支援		回答内容
（既）	７４．地域の介護予防活動団体に対し、必要な支援をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※補助金の申請支援のみでなく、活動継続のため支援等	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 活動状況の確認のための訪問や体力測定、講義の実施。コロナ禍で活動休止中もチラシの配布やリーダーさんへの電話連絡などを行った。
（既）	７５．地域の介護予防活動団体等の情報を把握していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
3．地域リハビリテーション活動支援		回答内容
（78目）	７６．住民主体の通いの場などに、リハビリ専門職、栄養士、歯科衛生士等が関与することにより、生活機能の低下の程度に応じた助言等を受け、社会参加が可能となるような取組を進めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 歯科医師によるオーラルフレイル予防、管理栄養士による生活習慣病予防、薬剤師による正しい服薬について、健康運動指導士による運動指導や認知症予防など継続した社会参加が可能になるよう支援した。
在宅医療・介護連携		
1．在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを行っていますか。		回答内容
（63）	７７．医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） コロナの影響で開催が無かった。
（64）	７８．医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 合同勉強会を実施、訪問看護ステーション、薬局などの参加有。エンドオブライフケアオンライン研修、歯科医師との合同研修。
（65）	７９．在宅医療・介護連携における（を行う）相談窓口に対し、相談（や連携）を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域連携室や医療機関との連携多々あり、開業医との連携もある。
認知症高齢者支援		
1．認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。		回答内容
(新)	８０．認知症大綱を理解し、日々の相談業務を行っていますか。 １．はい ２．いいえ （参考）「認知症大綱」３．医療、ケア、介護サービス、介護者への支援 （１）早期発見、早期対応、医療体制の整備等	１．はい
(新)	８１．個別の相談や通いの場等において認知症若しくは認知症が疑われる人を発見した場合、速やかに支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 本人や家族が早く気づき、早期に対応できるよう、関係機関へのつなぎや連携を行っている。また、介護予防団体へ定期的なモニタリングを行い、気なる方の把握を行っている。
(新)	８２．認知症地域支援推進員への相談や認知症初期集中支援の必要性の検討を行い、適時、適正な支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症の状態に応じ、認知症地域支援推進員への相談や認知症初期集中支援チームにつなぎ情報共有を図っている。

	(66)	８３．認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。 １．はい ２．いいえ ※認知症初期集中支援事業の訪問支援対象者の情報（事例の経過や支援結果など）について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接得た情報についても、センターに情報提供され共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい 相互に情報共有を図り、状態像に応じた適切な支援に繋げている。
	(新)	８４．認知症疾患医療センターや認知症サポート医と連携を図り、支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症疾患医療センターや連携ケースやサポート医と連携している。
	(新)	８５．認知症の人や家族に対して、社会参加への取組の支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症カフェへの参加や地域の通いの場、また家族会への照会など、その方の状態に応じた社会参加の支援に取り組んでいる。生活支援サポーターとも連携している。
生活支援体制整備			
	１．生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。		回答内容
	(67)	８６．生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※生活支援コーディネーター及び協議体いずれとも協議している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域ケア個別会議や日頃の総合相談において、地域課題と考えられるものについて、協議体と検討し、社会資源の創出の可否について協議した。
	(78目)	８７．見守り、外出支援、買い物・掃除等の家事支援、日常のちょっとした困りごと支援などを行う事業主体（地域資源）が把握され、そうした地域資源が住民、関係者に周知されていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 生活支援コーディネーターと連携し、社会資源情報について取りまとめた。その情報については、介護予防のプランナー、地区自治協議会や民生委員会などで提示している。

（様式２-２）

令和4年3月11日

佐世保市山澄地域包括支援センター業務評価結果

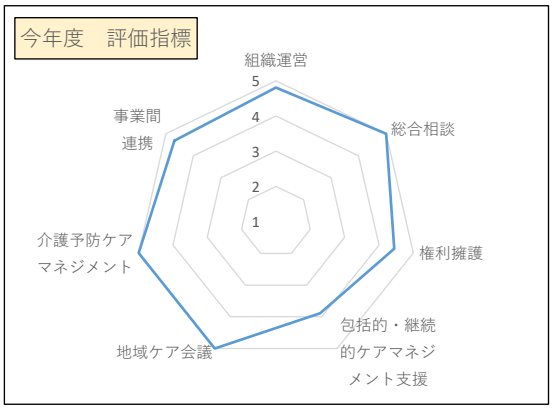
１．地域包括支援センター業務評価について

大項目	長寿社会課による評価・意見
業務全体	事業計画の作成において、地域の課題を捉え、各事業での具体的な取組内容が明確化され、センター長を中心に業務を実施されています。地域の課題把握は、今後包括が活動するうえで、大切な情報資源と考えられるので、引き続き地域課題の分析・解決に努めてください。 また、３職種連携によるチームアプローチが適切に行われ、密接な連携が図られており、包括的支援事業を実施するうえでスムーズな対応がなされています。コロナ禍においても、Webでの研修等を実施し、職員の資質向上に努められており、今後も継続してください。各包括が有する個人情報については、記録簿にて管理するなど適正に処理を行う体制ができていました。
総合相談支援事業	地域における包括の役割を地域住民や関係機関に周知を行い、また地域におけるネットワーク構築にも努めています。複雑な課題を持つ世帯に対しても、3職種で専門性を発揮し支援を行っており、必要に応じて、地域関係機関と連携して対応できる体制ができています。高齢化率が高い圏域なので、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくうえで、相談がしやすくサービスの調整が可能な包括の存在は重要であり、引き続きＰＲや関係機関及び地元組織とのネットワーク構築に努めて下さい。 災害時の対応を含めた高齢者の実態把握もされ、情報共有もできております。継続した取り組みをお願いします。
権利擁護事業	高齢者虐待や消費者被害などの対応体制について、地元警察や関係機関と連携を図り対応しています。 権利擁護事業の対応については、3職種で支援方針等を協議されています。対応したケースについては、丁寧に記録されております。今後も継続した取り組みをお願いします。 成年後見制度について、ネットワークを生かし、積極的な普及啓発がなされることに期待します。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護支援専門員に対する個別支援を適切に行っているとともに、ニーズを把握し、研修会等を開催しケアマネジメント業務の向上を図っています。また、新型コロナウィルス感染拡大の影響により、介護支援専門員と地域の方との交流の機会を設けることが難しい中、WEB会議の活用で顔の見える関係づくりに努められていました。 サービス終了者に対しては終了会議を実施して、定期的に訪問や連絡などをし終了後も機能低下がみられる方をすぐキャッチできるようにしているところは評価します。課題に応じて適切な支援ができるよう、引き続き介護支援専門員へのサポートをお願いします。
一般介護予防事業	介護予防教室を計画的に実施し、多くの方に介護予防を促されています。認知症予防の啓発活動や早期発見、対応につながる医療機関との連携に取り組んでいます。 新型コロナウィルス感染拡大の影響により、思うような活動ができない中、チラシの配布やリーダーへ電話連絡を行うなど包括独自の方法で、支援及び活動を行っていました。引き続き、地域住民が安心して生活ができるよう支援を行って下さい。
介護予防ケアマネジメント	「自立支援・重度化防止」に質するケアマネジメントに取り組んでいます。 高齢者のニーズをセンター内で共有・分析し、生活支援コーディネーターと連携し多様な地域の社会資源へ繋げることもできています。事業関係者だけでなく、地域住民に広く介護予防事業の重要性を普及・啓発し、地域ぐるみのケアマネジメント環境の強化、支援の充実を図り、地域住民一人ひとりが自立して行動できるような活動をされています。今後も継続をお願いします。

２．地域包括支援センター現地確認の実施

現地確認の有無　（有）・　無

３．事前資料に対する指摘：別紙のとおり



4．長寿社会課による総合評価

総括	市の運営方針及び事業計画に基づき、包括的支援事業が円滑に実施できています。

5．改善事項

特にありません。

佐世保市長寿社会課　　課長　　吉住　和倫

令和２年度
地域包括支援センター業務評価表

全体評価　Ⓟ２～４
総合相談支援　Ⓟ５
権利擁護　Ⓟ６
包括的・継続的ケアマネジメント支援　Ⓟ７
地域ケア会議　Ⓟ８
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援　Ⓟ９
一般介護予防、医療・介護連携、認知症、体制整備　Ⓟ１０～１１

阿比留

包括名	佐世保市中部地域包括支援センター
記入者	菊田　早苗
評価（記入）日	令和3年8月19日

（参考評価指標）
地域包括支援センター運営状況調査票（国）
保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価指標（国）
長崎県地域包括ケアシステム評価シート（７８項目）（県）
地域包括支援センター業務評価表（既存評価表）

基本ベース

組織、運営体制

	1．事業を適切に運営するための体制を構築していますか。	回答内容
(11)	1．市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しましたか。 1．はい 2．示された方針に沿って事業計画を策定していない 3．示された方針の内容を理解できなかった 4．市から方針が示されていない ※令和２年度の運営について、令和２年４月末日までに示された運営方針が対象。 ※市が定める運営方針の内容に沿った事業計画が紙面等で策定されている場合に、「1.はい」とする	1．はい
(11) -1	1-1　令和３年度の事業計画の策定にあたって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。 1．はい 2．いいえ ※協議方法等は問わない。 ※協議の記録（協議内容に関する議事メモ等）が残されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 指摘は受けておらず、市が定めた運営方針を踏まえ、令和3年度の事業計画を策定した。
(12)	2．市の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られていますか。 1．はい 2．いいえ ※市からの支援・指導があった都度、センターの業務改善が図られている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 各種定例会において、市と情報共有しており、業務の変更等あった場合は、逐次変更している。
(既)	3．市の受託者として公正・中立な事業運営のため、公的機関に従事する職員とし（公正・中立な）立場や考え方を理解していますか 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 新たにセンターへ従事する職員に対し、研修を実施し、法人が作成している誓約書に署名捺印をとっている。

	2．担当圏域の現状・ニーズに応じた取り組みを行っていますか。	回答内容
(14)	4．市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報について（4）-１の項目のうち、３つ以上提供を受けていますか。 1．はい 2．いいえ ※4-1のうち、３つ以上の情報が、データ、書面、システム等で提供されている場合に「1.はい」とする。	1．はい
(14) -1	4-1【4で「1．はい」の場合のみ】 どのような情報の提供を受けていますか。 ○をつけてください。（いくつでも選択可）	1.担当圏域の65歳以上高齢者の人口 ○ 2.担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数 ○ 3.介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果 ○ 4.要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報 ○ 5.民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報 ○ 6.地域の社会資源に関する情報 ○ 7.その他ニーズ把握にとって必要な情報 「7.その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください
(15)	5．把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取り組みにおける重点項目を設定していますか。 1．はい 2．いいえ ※重点項目を定めた検討の記録（検討に関する会議のメモ等）が残されている場合、「1.はい」とする	1．はい

	3．職員の確保・育成を図っていますか。	
(16)	6．３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置していますか。（令和３年４月末時点） 1．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。 2．いいえ（1．以外）	1．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。

		※３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）がそれぞれ１名以上配置されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ※介護保険法施行規則第140条の66第1号ロの基準が適用される場合は、担当地域における高齢者数に応じ、以下のとおり配置されている場合（それぞれの職種の準ずる者は含まない）に指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・1000人未満の場合：3職種のうち1職種（1人）以上 ・1000人以上2000人未満の場合：3職種のうち2職種（2人）以上 ・2000人以上3000人未満の場合：保健師1名以上と社会福祉士・主任介護支援専門委員のいずれか1名以上	
	（既）	７．３職種及び追加配置職員を定数配置していますか。 １．はい ２．欠員はあったものの、２ヶ月以内に補完できた ３．３ヶ月～６ヶ月の欠員が生じた ４．６ヶ月以上の欠員が生じた	１．はい
	（18）	８．センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修を（Off-JT)を実施していますか。 １．はい ２．いいえ ※主催者、研修内容・時間数は問わない ※職場における教育訓練の方法としては、主にOJT（On the Job Training：職場での仕事の経験を通じた職業訓練）とOff-JT（Off the Job Training：職場での仕事を離れての職業訓練）の２種類がある。この設問では、Off-JTとして実施される研修の実施状況を回答）	２．いいえ （2.いいえの場合は理由を記載） コロナの影響で研修は実施されていない。
	（既）	９．業務にかかる知識の習得に努めるため、「地域包括支援センターの設置運営について」や厚生労働省ホームページをチェックするなど、自ら情報収集に努めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターの設置運営については、もちろんのこと、新型コロナ感染症に関する通知等も定期的にチェックし対応に努めた。
	４．利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。		
	（19）	１０．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	１．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している （2.3.の場合、理由を記載）
	（20）	１１．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．平日以外の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	１．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している （2.3.の場合、理由を記載）
	（21）	１２．パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくともパンフレットの配布により周知を行っている場合に「1.はい」とする	１．はい
個人情報の保護			
	１．個人情報保護を徹底していますか。		回答
	（22）	１３．個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備していますか。 １．方針に従って、整備している ２．いいえ（１．以外） ※市の取扱方針に従って、データ又は紙面で整備されている場合に、「1.方針に従って、整備している」とする。	１．方針に従って、整備している
	（23）	１４．個人情報が漏洩した場合など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。 １．はい ２．いいえ ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 市から指示のあった対応について、随時所内で回覧している。

	(24)	１５．個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置していますか。 １．はい ２．いいえ ※常勤で配置されている場合に、「1.はい」とする。なお、専従・兼務の別は問わない。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 責任者はセンター長となっている。
	(25)	１６．個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※持出や開示に備え、個人情報の取扱について整理のうえデータまたは書面を整備し、持出・開示時に適正に処理されている場合に「1.はい」とする。	１．はい 持ち出し、開示の際はセンター長が管理する管理簿に記載し、確認印をもらうようにしている。
	(既)	１７．個人情報の保管を鍵付きキャビネットや倉庫等で保管していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
利用者満足の向上			
		１．利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。	回答
	(26)	１８．市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。 １．はい ２．いいえ ※体制を整備し、苦情内容等がデータまたは紙面で記録されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい
	(既)	１９．苦情に対する適切な対応（体制）ができている。また、苦情内容や対処方法等について職員間で共有するとともに、再発防止に努めている。 １．苦情内容や対処方法について職員間で共有している ２．対応マニュアルを整備している ３．「１．２．」両方できている ４．「１．２．」両方できていない	３．「１．２．」両方できている （4.の場合は理由を記載）
	(27)	２０．センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。 １．はい ２．いいえ ※報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、「1.はい」とする。 ※介護サービスに関する相談には、介護に関する幅広い相談や苦情も含む。	１．はい
	(既)	２１．支援困難ケース等については、各職種の専門性を活かし、３職種が協働して支援できていますか。 １．できている　（下欄※1～3全てできている） ２．ある程度できている　（下欄1～3のうち2つできている） ３．できなかった　（下欄1～3のうち1つ以下しかできていない） ※「1.各職種の専門性を理解し、3職種配置されている意義を理解している」「2.支援困難ケースの判断基準を3職種で共有している」「3.支援困難ケースには必要に応じて3職種で協働するなど、チームアプローチができている」	１．できている
		２．安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。	回答
	(28)	２２．相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談者が来所した場合、パーテーションで区切った相談室にて対応している。
緊急時等の対応			
		１．緊急時の対応	回答
	(既)	２３．２４時間の連絡体制がとれており、緊急時の対応体制も整備されていますか。 １．はい ２．いいえ ※緊急時対応マニュアル（連絡網）等を作成し、全職員が理解している場合「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 時間外及び休日は電話転送ができるようになっており、センター長が携帯電話を所持している。
	(既)	２４．緊急性が高いと考えられる場合には、迅速な対応ができていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 緊急性の高い事例は多職種で連携し対応している。
		２．災害時の対応	回答
	(既)	２５．災害対応マニュアル等を整備し、災害発生時の高齢者への対応について職員で共有できていますか。 １．はい ２．いいえ	２．いいえ

総合相談支援			
	1．地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。		回答内容
	(29)	２６．地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。 1．はい 2．いいえ ※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域におけるさまざまな関係機関・関係者のネットワークのことを指す。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員いずれの情報もデータ又は紙面で管理し、逐次見直しを行っている場合に「1．はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 医療・介護の関係機関、民生委員、地区自治協議会、福祉推進協議会の情報について、データを書面で管理し、必要に応じて見直しを行っている。
	2．相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。		回答内容
	(30)	２７．相談事例の終結条件を、市と共有していますか 1．はい 2．いいえ ※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」等、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市とセンターが共通の条件を定めること。 ※相談事例の終結条件を定め、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい
	(30)	２８．相談事例の分類方法を、市と共有していますか。 1．はい 2．いいえ ※相談事例の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。 ※データまたは紙面で整備されている場合に「1.はい」とする。	1．はい
	(33)	２９．前年度１年間に、相談事例解決のために市へ支援を要請し、その要請に対し市から支援がありましたか。 1．はい 2．いいえ ※市とセンターが対応困難な相談事例等への対処について、日ごろから連携体制を構築しており、かつ対応実績があった場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地区担当保健師に困難ケースの対応の支援方法の助言や対応に協力をもらうことが出来ている。
	3．総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。		回答内容
	(34)	３０．家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。 1．はい 2．いいえ ※介護離職防止の観点を含めた、家族介護者への相談対応の状況を評価するもの。 ※相談件数・相談内容の把握方法や取りまとめの方法について問わない。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 記録表で管理し、相談件数についても把握している。地区別で管理をしている。
	(強)	３１．センターが社会保険労務士や都道府県労務局、公共職業安定所、民間企業等と連携（相談会や研修会への協力等）するなど介護離職防止に向けた取組を実施しているか。 1．している 2．していない	2．していない （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 現在、そこまでの連携がとれていないため、今後検討する
	(35)	３２．介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。あてはまるものに〇を入力してください。	1．市や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している　〇 2．相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている　〇 3．その他 「3.その他」の場合、その内容をお答えください。 4．特に対応していない
	(既)	３３．再相談に対応できるよう、相談記録等を整備し、対応した職員以外でも対応可能なようにしていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 対応した職員以外でも対応可能なように、地区ごとに支援終了者・支援継続者のファイルを保管している
	(既)	３４．地域の社会資源等の情報を把握し、職員で活用している。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 主任ＣＭで作成する社会資源等の情報を職員へ配布し、窓口相談等の時に紹介している
	(78目)	３５．必要に応じて退院前のカンファレンスに参加している。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 退院前カンファレンスに参加しているが、参加できない場合は、書面や電話等で情報交換している。

権利擁護			
	1．成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。		回答内容
	(36)	３６．成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されていますか。 1．はい 2．いいえ ※データまたは紙面で共有されている場合に「1.はい」とする	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 成年後見制度マニュアルに示してあり、市と共有を図っている。
	(既)	３７．判断能力が低下している状況にある人へ、適切なスクリーニングを実施し、成年後見制度申立支援や日常生活自立支援事業等へのつなぎをおこなっていますか。 1．はい 2．いいえ 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターマニュアルに示してあるスクリーニングに沿って適切な事業へつないでいる。
	(既)	３８．成年後見制度（法定後見・任意後見）を幅広く普及するための活動を行っていますか。 1．はい 2．いいえ 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） サロンや民生委員定例会にて、簡単な事例を紹介しながら制度の普及啓発を図っている。
	2．高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。		回答内容
	(38)	３９．高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していますか。 1．はい 2．いいえ ※対応の流れを明確化するためにフローチャート形式で整理するなど、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 高齢者虐待マニュアルに対応のフロー図が示されており市と共有している。
	(既)	４０．虐待ケースの個別ケース会議を関係機関、三職種等で支援方針を協議し、会議録に協議内容を記載し、市へ提出していますか 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 虐待マニュアルに沿って協議後、会議録を提出している。
	(39)	４１．センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。 1．はい 2．いいえ ※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 包括内でケース会議を行い、長寿に報告し、虐待コアメンバー会議において、対応策を検討している。
	3．消費者被害の防止の取組をおこなっていますか。		回答内容
	(40)	４２．消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していますか。 1．はい 2．いいえ ※相談内容に関する記録がデータまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 管内の警察と消費被害の事案の共有や消費生活センターと連携を図り対応している。
	(41)	４３．消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。 1．はい 2．いいえ ※少なくとも民生委員に対し情報提供し、取り組み内容に関する記録をデータまたは紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 詐欺被害や悪徳商法などの情報を民生委員や事業所等に警察からの最新情報をサロンにも提供を行っている。
	(既)	４４．消費者被害や権利侵害が疑われるケースには早期及び的確に対応できるよう、サービスや支援制度の活用がはかられていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターマニュアルに消費被害への対応について示してあり、又支援制度等の情報を活用し対応している。

包括的・継続的ケアマネジメント支援		
1．介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。		回答内容
(42)	４５．担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数）を把握していますか。 １．はい ２．いいえ ※把握した情報を、データ又は紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	１．はい
(43)	４６．介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（令和３年度分）を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。 １．はい ２．いいえ ※データまたは紙面で提供している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域の介護支援専門員を対象にした事例検討会、研修会は開催しているが、年度当初に開催計画を示している。
(44)	４７．介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。 １．はい ２．いいえ ※センターが事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域ケア会議の個別ケースの選定については、市より参考は示されているが、プランナー研修会の内容も臨機応変に取り組み開催している。
(45)	４８．担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。） １．はい ２．いいえ ※担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づくものであれば主催は問わない。 ※ただし、地域ケア会議は含まない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 昨年度は介護支援専門員の要望により、事業所交流会で生活支援コーディネーターから地域の支え合いについて協議をした。
(46)	４９．介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 老人会や婦人会等に出向き、介護予防や自立支援に関する講話をしている。
2．介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。		回答内容
(47)	５０．介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」を行っている場合に、「1.はい」とする。なお、経年的とは概ね3年程度とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談内容については、毎月市へ報告する際に、整理・分類している。その積み上げも経年的に実施しており、件数についても把握している。
3．その他		回答内容
(78目)	５１．ケアマネジャー等の同職種の専門職ネットワークや、医療・介護等の多職種ネットワークがあり、事例検討や研修会等を通じて顔の見える関係性が構築されていますか。 １．はい ２．いいえ ※ケア会議以外	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・顔の見える関係づくりのため、同職種及び多職種のネットワーク構築を目的とした事例検討会や勉強会を開催している。
(既)	５２．一般介護予防につなげた場合や、サービス利用修了者に対し、状況に応じ定期的に連絡等をおこなっていますか。 １．はい ２．いいえ ※定期的の間隔や頻度（回数）は問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 一般介護予防につなげた方やサービス終了者については、情報管理し、気になる方については、定期的に訪問や連絡を行っている。
(既)	５３．地域連携の仕組みづくりとして、地域の会合や集まりに積極的に参加し、顔の見える関係をつくっている １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域の民生委員の会合など、地域住民が集まる場に出向き、顔の見える関係づくりに努めている。自治協議会のイベントは中止となり今年度の参加は出来ていない。

地域ケア会議			
	1．個別課題や地域課題の解決のために、関係者との連携の下で地域ケア会議を開催していますか。		回答内容
	（強）	５４．個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催にあたり、会議の目的に照らして対象事例や参加者を選定し、対象事例の抱える課題や会議における論点を整理するなどの事前準備を行っているか。 ア．事例提供者との事前打ち合わせ イ．事例の課題や会議で検討すべき論点の整理 ウ．課題解決に向けた議論に必要な参加者の選定や調整 ※事前準備の内容について簡潔に記載（実際に用いた様式・メモ等により代用することも可）	ア．事例提供者との事前打ち合わせ （具体例を記載） ア～ウ全て行っている。専門職より助言を受けることで、自立支援できそうな事例を選定し、事例提供者と事前に打ち合わせを行い、所内３職種で事前会議も行っている。必要に応じて同行訪問を行うことで、個別課題を整理している。
	（51）	５５．センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※個別ケースの積み重ねから共有する地域課題を発見する地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別ケースの積み重ねのみだけではなく、日ごろの総合相談の課題も含め、総合的に地域課題（案）と捉え検討している。また、その地域課題（案）について、生活支援コーディネーターと共有し、課題抽出会議で具体策を話し合っている。生活支援に関する地域課題については、生活支援コーディネーターと最終的な地域課題の確認はしてい
	（52）	５６．センター主催により、地域づくり・資源開発の機能をもつ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域づくり・資源開発の機能を持つ地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別ケースを扱う地域ケア個別会議と別にネットワーク構築を目的として地域ケア包括会議を開催している。また、同目的である第２層協議体にも参加しており、地域づくり・資源開発の機能をもつ会議開催は実施している。
	2．個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。		回答内容
	（53）	５７．センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。 １．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 ２．いいえ（１．以外） ※地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ※多職種から受けた助言等を活かし対応策を講じることとし、対応策とは具体的には以下のものをいう（確認には見直しも含む） ・課題の明確化　・長期・短期目標の確認　・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定　・支援や対応及び支援者や対応車の確認　等 ※「多職種」には、民生委員や自治会の役員等、医療・福祉専門職以外を含む。 ※なお、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行う地域ケア会議の運営にあたっては、「介護予防普及展開事業市町村向け手引き」を参照。	１．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別事例で受けた助言について、関係機関で役割分担（支援会議）を行い、必要に応じて課題の明確化や目標の再確認、支援対応及び支援者や対応者の確認を行い、対象者へ内容を伝えている。
	（54）	５８．市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
	（55）	５９．センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※議事録等をデータまたは紙面でまとめ、共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 議事録と検討事項をデータでまとめ、その検討結果や３か月後の状況変化まで、参加者間で共有している。専門職へは市より職能団体へ一括して送付している。
	（56）	６０．地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。 １．はい ２．いいえ ※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえた実践状況の把握をいう。 ※会議においてモニタリングが必要とされた事例のすべてにおいて実施している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 検討したケース全てにおいて、３か月を目途に会議で受けた助言の実施可否や状態変化を状況報告書として市へ提出している。
	（57）	６１．センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） データで市へ報告している。
	（既）	６２．地域ケア会議の内容が、高齢者の課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の資質向上及び参加者の実地研修の場となっていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 目標設定が具体的になってきた。また口腔・栄養のアセスメントについては、特に深くできるようになってきた。

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援			
	1．自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。		回答内容
(58)	６３．自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。 1．はい 2．いいえ ※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの類型、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート）及び多職種の視点（地域ケア介護等）の活用についてすべて記載され、共有されている場合に「1.はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） センター職員へは、包括マニュアルの共有やプランナーへ研修会に参加させることで、ケアマネジメントの考え方を浸透させている。委託先については、包括マニュアルの必要部分の配布や地域ケア会議へ参加してもらっている。また、委託先のプランについても承認会議等でチェックし、自立支援・重度化防止に資するものとなっているか確認している。
(59)	６４．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけていますか。 1．はい 2．いいえ ※ケアプラン作成において地域の社会資源を位置づけたことがある場合「1.はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ケアプランにおいて、地域の通いの場や自費配食事等サービスなど、位置付けている。また、SCに相談し生活支援サポーターに繋いでいる。
(60)	６５．利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法を活用していますか。 1．はい 2．いいえ ※介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法が市から提示され、それを活用している場合に「1.はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） プランナー研修会で得た支援方法について、活用できる状態の方には活用している。
(既)	６６．アセスメントより、本人の強みやサービス事業所の特徴などを加味し、事業所を紹介するよう心掛けていますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(既)	６７．プランを作成する際、本人の出来ないところに着目したサービス導入を推進していますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(既)	６８．サービス担当者会議は、サービス事業者がお互いに役割を理解し、自立支援に向けてプランナーを中心に内容を検討・共有していますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(既)	６９．モニタリングの際、対象者がセルフマネジメントに取組めるように、アドバイスを行っていますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域ケア個別会議で得た助言の活用や、本人のモチベーションを上げることができようなアドバイスしている。
	2．介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。		回答内容
(既)	７０．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託先が、正当な理由なく特定の指定居宅介護支援事業所に偏っていませんか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(62)	７１．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい

その他		
1．介護予防普及啓発		回答内容
（既）	７２．健康教育等を年間開催時期の設定や地域の偏りがなく計画的に実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 前年度実績を踏まえ、地域に偏りがないよう、開催計画をたてている。その他、地域より要望があった際に対応している。
（既）	７３．介護予防を推進するため、民生委員や地域の関係団体等に対して実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 民生委員や地域の関係団体に対し、「ほうかつだより」等にでも普及啓発を行い、相談・協力体制ができている。
2．地域介護予防活動支援		回答内容
（既）	７４．地域の介護予防活動団体に対し、必要な支援をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※補助金の申請支援のみでなく、活動継続のため支援等	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） つるかめ体操後のレクリエーションや他の団体の活動内容の紹介。包括独自で作成した簡単な運動のDVD配布
（既）	７５．地域の介護予防活動団体等の情報を把握していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
3．地域リハビリテーション活動支援		回答内容
（78目）	７６．住民主体の通いの場などに、リハビリ専門職、栄養士、歯科衛生士等が関与することにより、生活機能の低下の程度に応じた助言等を受け、社会参加が可能となるような取組を進めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 百歳体操を実施している団体に専門職の講話等の紹介や専門職の助言等を受け社会参加が可能となるような取組を進めた。
在宅医療・介護連携		
1．在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを行っていますか。		回答内容
（63）	７７．医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 医療関係者とターミナルケア事例について勉強会を開催し、利用者、家族へのコミュニケーション方法を学んだ。
（64）	７８．医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 看取りについての講演会に参加した。
（65）	７９．在宅医療・介護連携（を行う）相談窓口に対し、相談（や連携）を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 必要に応じ、医師会窓口へ相談している。
認知症高齢者支援		
1．認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。		回答内容
(新)	８０．認知症大綱を理解し、日々の相談業務を行っていますか。 １．はい ２．いいえ （参考）「認知症大綱」３．医療、ケア、介護サービス、介護者への支援 （１）早期発見、早期対応、医療体制の整備等	１．はい
(新)	８１．個別の相談や通いの場等において認知症若しくは認知症が疑われる人を発見した場合、速やかに支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 本人や家族は早く気づき、早期に対応できるよう、関係機関へのつなぎや連携を行っている。物忘れ相談プログラムのモデル地区として3ヶ月間早期発見に取り組んだ。
(新)	８２．認知症地域支援推進員への相談や認知症初期集中支援の必要性の検討等行い、適時、適正な支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症の状態に応じ、認知症地域支援推進員への相談や認知症初期集中支援チームにつなぎ情報共有を図っている。

	(66)	８３．認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。 １．はい ２．いいえ ※認知症初期集中支援事業の訪問支援対象者の情報（事例の経過や支援結果など）について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接得た情報についても、センターに情報提供され共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相互に情報共有を図り、状態像に応じた適切な支援に繋げている。
	(新)	８４．認知症疾患医療センターや認知症サポート医と連携を図り、支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症疾患医療センターとは連携を図りながら支援を行っている。認知症サポート医に相談している。また、相談を受け早期の支援に繋げている。
	(新)	８５．認知症の人や家族に対して、社会参加への取組の支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症カフェへの参加や地域の通いの場、また家族会への照会など、その方の状態に応じた社会参加の支援に取り組んでいる。
生活支援体制整備			
	１．生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。		回答内容
	(67)	８６．生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※生活支援コーディネーター及び協議体いずれとも協議している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域ケア個別会議や日頃の総合相談において、地域課題と考えられるものについて、協議体と検討し、社会資源の創出の可否について協議した。
	(78目)	８７．見守り、外出支援、買い物・掃除等の家事支援、日常のちょっとした困りごと支援などを行う事業主体（地域資源）が把握され、そうした地域資源が住民、関係者に周知されていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 生活支援コーディネーターと連携し、社会資源情報について取りまとめた。その情報については、地区自治協議会や民生委員会などで提示している。

（様式２-２）

令和4年3月11日

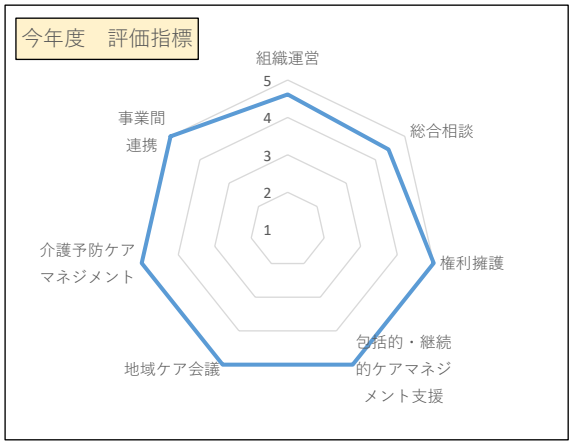
佐世保市中部地域包括支援センター業務評価結果

１．地域包括支援センター業務評価について

大項目	長寿社会課による評価・意見
業務全体	３職種連携によるチームアプローチが適切に行われ、密接な連携が図られており、包括的支援事業を実施するうえでスムーズな対応がなされています。研修会等にも積極的に参加して、職員の資質向上に努められていました。包括が有する個人情報については、法人の個人情報取扱マニュアルに基づいて管理されており、引き続き適切な対応をお願いします。 時間外や休日も対応可能な体制が整備されてます。緊急時は多職種で連携し対応できていることを確認しました。
総合相談支援事業	相談から速やかに対応し、信頼関係の構築に努めています。前回同様、３職種で支援方針等を検討され様々な相談に対応できるように取組んでいます。引き続きの対応をお願いします。 民生委員、医療関係者、介護保険事業者、金融機関などの関係機関とのネットワークを広げられる努力をされ、相談しやすい関係づくりの構築がなされています。課題の一つである孤立している高齢者や複合的な課題を抱えている高齢者等、潜在する高齢者の実態把握と支援に繋げられることに期待します。
権利擁護事業	成年後見申立の相談に適切に対応し、申立の支援を行っています。地域の高齢者や関係機関に成年後見制度に関する啓発活動を行っています。虐待ケースについて、関係機関や3職種と協議し対応し、協議内容は会議録に記載し情報共有されていました。警察からの消費者被害に関する最新情報をサロンや民生委員へ提供し、被害防止に努めており、実際相談がセンターにあり、未然に防ぐことができた事例もあることから、引き続きの対応をお願いします。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	医療機関と介護保険事業所間の連携を促進するよう働きかけや取組を実施され、オンラインによる会議及び勉強会を開催し介護支援専門員のスキルアップに努めています、生活支援コーディネーターと共に交流会を開催をし、様々な社会資源の情報を共有されていまいた。今後も適時連携し情報発信してください。前回の意見事項だったサービス終了者に対して定期的な連絡の実施については、情報管理し実施していることを確認しました。今後も継続的な対応をお願いします
一般介護予防事業	地域課題の取組のため生活支援コーディネーターと共に、地域の医療機関や金融機関などとの事業所交流会を開催し連携できる地域づくりに努められています。 セルフケアチェックアンケートの実施により、地域の高齢者の健康課題の把握を図り支援に繋げています。独自で作成されたDVD「ちゅーぶくん体操」を配付し、地域の住民にあった介護予防の支援ができます。今後も継続した取り組みをお願いします。
介護予防ケアマネジメント	利用者の自立支援に向けたケアマネジメントを推進されています。本人がセルフマネジメントに取り組めるように適正なアドバイスを行い社会資源を活用し、サービス事業以外の方法での支援に取り組めています。 地域のサロン活動に対して積極的にバックアップし、高齢者の支援ニーズなど地域情報を収集されています。地域の取組に寄り添いながら、センターとしての役割を発揮し繋げることで、地域にセンター事業の理解者、協力者を増やされています。高齢者にとって運動、社会参加、食事などの予防が必要となることから、予防を中心に、切れ目のない包括的な見守 り支援体制を住民とともに構築されるように期待します

２．地域包括支援センター現地確認の実施

現地確認の有無　（有）・　無



３．事前資料に対する指摘：別紙のとおり

4．長寿社会課による総合評価

総括	市の運営方針及び事業計画に基づき、包括的支援事業が円滑に実施できています。

5．改善事項

特にありません。

佐世保市長寿社会課　　課長　　吉住　和倫

令和２年度
地域包括支援センター業務評価表

全体評価　Ⓟ２～４
総合相談支援　Ⓟ５
権利擁護　Ⓟ６
包括的・継続的ケアマネジメント支援　Ⓟ７
地域ケア会議　Ⓟ８
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援　Ⓟ９
一般介護予防、医療・介護連携、認知症、体制整備　Ⓟ１０～１１

包括名	佐世保市清水地域包括支援センター
記入者	川原　玲子
評価（記入）日	2021/8/19

（参考評価指標）
地域包括支援センター運営状況調査票（国）
保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価指標（国）
長崎県地域包括ケアシステム評価シート（７８項目）（県）
地域包括支援センター業務評価表（既存評価表）

組織、運営体制

	1．事業を適切に運営するための体制を構築していますか。	回答内容
(11)	1．市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しましたか。 1．はい 2．示された方針に沿って事業計画を策定していない 3．示された方針の内容を理解できなかった 4．市から方針が示されていない ※令和２年度の運営について、令和２年４月末日までに示された運営方針が対象。 ※市が定める運営方針の内容に沿った事業計画が紙面等で策定されている場合に、「1.はい」とする	1．はい
(11) -1	1-1　令和３年度の事業計画の策定にあたって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。 1．はい 2．いいえ ※協議方法等は問わない。 ※協議の記録（協議内容に関する議事メモ等）が残されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 指摘事項無し
(12)	2．市の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られていますか。 1．はい 2．いいえ ※市からの支援・指導があった都度、センターの業務改善が図られている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 各種定例会において、市と情報共有しており、業務の変更等があった場合は、逐次変更している。
(既)	3．市の受託者として公正・中立な事業運営のため、公的機関に従事する職員とし（公正・中立な）立場や考え方を理解していますか 1．はい 2．いいえ	1．はい

	2．担当圏域の現状・ニーズに応じた取り組みを行っていますか。	回答内容
(14)	4．市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報について（4）-１の項目のうち、３つ以上提供を受けていますか。 1．はい 2．いいえ ※４-１のうち、３つ以上の情報が、データ、書面、システム等で提供されている場合に「1.はい」とする。	1．はい
(14) -1	4-1【４で「1．はい」の場合のみ】 どのような情報の提供を受けていますか。 〇をつけてください。（いくつでも選択可）	1.担当圏域の65歳以上高齢者の人口 ○ 2.担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数 ○ 3.介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果 ○ 4.要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報 ○ 5.民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報 ○ 6.地域の社会資源に関する情報 ○ 7.その他ニーズ把握にとって必要な情報 「7.その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください
(15)	5．把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取り組みにおける重点項目を設定していますか。 1．はい 2．いいえ ※重点項目を定めた検討の記録（検討に関する会議のメモ等）が残されている場合、「1.はい」とする	1．はい

	3．職員の確保・育成を図っていますか。	
(16)	6．３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置していますか。（令和３年４月末時点） 1．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。 2．いいえ（1．以外） ※３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）がそれぞれ１名以上配置されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ※介護保険法施行規則第140条の66第1号ロの基準が適用される場合は、担当地域における高齢者数に応じ、以下のとおり配置されている場合（それぞれの職種の準ずる者は含まない）に指標の内容を満たしているもの	1．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。

		として取り扱う。 ・1000人未満の場合：3職種のうち1職種（1人）以上 ・1000人以上2000人未満の場合：3職種のうち2職種（2人）以上 ・2000人以上3000人未満の場合：保健師1名以上と社会福祉士・主任介護支援専門委員のいずれか1名以上	
	（既）	７．３職種及び追加配置職員を定数配置していますか。 １．はい ２．欠員はあったものの、２ヶ月以内に補完できた ３．３ヶ月～６ヶ月の欠員が生じた ４．６ヶ月以上の欠員が生じた	１．はい
	（18）	８．センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修を（Off-JT)を実施していますか。 １．はい ２．いいえ ※主催者、研修内容・時間数は問わない ※職場における教育訓練の方法としては、主にOJT（On the Job Training：職場での仕事の経験を通じた職業訓練）とOff-JT（Off the Job Training：職場での仕事を離れての職業訓練）の２種類がある。この設問では、Off-JTとして実施される研修の実施状況を回答）	１．はい （2.いいえの場合は理由を記載） ｅラーニングにて年間計画に沿っての研修を受けている。例えば感染予防対策などカテゴリー別に受講が義務付けられている。
	（既）	９．業務にかかる知識の習得に努めるため、「地域包括支援センターの設置運営について」や厚生労働省ホームページをチェックするなど、自ら情報収集に努めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 法改正など最新情報を得るためにホームページを活用している。またコロナ禍での対応策などの情報も得ている。
	４．利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。		
	（19）	１０．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	２．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない
	（20）	１１．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．平日以外の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	２．平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない
	（21）	１２．パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくともパンフレットの配布により周知を行っている場合に「1.はい」とする	１．はい
個人情報の保護			
	１．個人情報保護を徹底していますか。		回答
	（22）	１３．個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備していますか。 １．方針に従って、整備している ２．いいえ（１．以外） ※市の取扱方針に従って、データ又は紙面で整備されている場合に、「1.方針に従って、整備している」とする。	１．方針に従って、整備している
	（23）	１４．個人情報が漏洩した場合など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。 １．はい ２．いいえ ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 市から指示のあった対応について、年に１回程度所内で回覧している。
	（24）	１５．個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置していますか。 １．はい ２．いいえ ※常勤で配置されている場合に、「1.はい」とする。なお、専従・兼務の別は問わない。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 責任者はセンター長で管理をしている。

	(25)	１６．個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※持出や開示に備え、個人情報の取扱について整理のうえデータまたは書面を整備し、持出・開示時に適正に処理されている場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 管理簿へ記載しセンター長が押し印をして管理をしている。
	(既)	１７．個人情報の保管を鍵付きキャビネットや倉庫等で保管していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
利用者満足の向上			
		１．利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。	回答
	(26)	１８．市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。 １．はい ２．いいえ ※体制を整備し、苦情内容等がデータまたは紙面で記録されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい
	(既)	１９．苦情に対する適切な対応（体制）ができている。また、苦情内容や対処方法等について職員間で共有するとともに、再発防止に努めている。 １．苦情内容や対処方法について職員間で共有している ２．対応マニュアルを整備している ３．「１．２．」両方できている ４．「１．２．」両方できていない	１．苦情内容や対処方法について職員間で共有している （4.の場合は理由を記載）
	(27)	２０．センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。 １．はい ２．いいえ ※報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、「1.はい」とする。 ※介護サービスに関する相談には、介護に関する幅広い相談や苦情も含む。	１．はい
	(既)	２１．支援困難ケース等については、各職種の専門性を活かし、３職種が協働して支援できていますか。 １．できている　（下欄※1～3全てできている） ２．ある程度できている　（下欄1～3のうち2つできている） ３．できなかった　（下欄1～3のうち1つ以下しかできていない） ※「1.各職種の専門性を理解し、3職種配置されている意義を理解している」「2.支援困難ケースの判断基準を3職種で共有している」「3.支援困難ケースには必要に応じて3職種で協働するなど、チームアプローチができている」	１．できている
		２．安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。	回答
	(28)	２２．相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談室を別室又はパーテンションなどで仕切りをして設置し相談をしやすい環境を整えている。また相談を受けた後担当を割り振りしプライバシー保護を行いながら対応している。
緊急時等の対応			
		１．緊急時の対応	回答
	(既)	２３．２４時間の連絡体制がとれており、緊急時の対応体制も整備されていますか。 １．はい ２．いいえ ※緊急時対応マニュアル（連絡網）等を作成し、全職員が理解している場合「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 電話の転送を設定しセンター長が対応をている。必要に応じて多職種や担当職員、関係機関及び、長寿社会課、警察なども必要に応じて連携を図りながら対応をしている。
	(既)	２４．緊急性が高いと考えられる場合には、迅速な対応ができていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 職員は直ぐに管理者へ報告をし、多職種と連携を図り直ぐに対応できる体制を整えている。
		２．災害時の対応	回答
	(既)	２５．災害対応マニュアル等を整備し、災害発生時の高齢者への対応について職員で共有できていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい

総合相談支援		
1．地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。		回答内容
(29)	２６．地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域におけるさまざまな関係機関・関係者のネットワークのことを指す。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員いずれの情報もデータ又は紙面で管理し、逐次見直しを行っている場合に「１．はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 介護サービス事業者、医療機関、民生委員、地区自治協議会、福祉推進協議会の情報について、データで管理し、必要に応じて見直しを行っている。
2．相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。		回答内容
(30)	２７．相談事例の終結条件を、市と共有していますか １．はい ２．いいえ ※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」等、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市とセンターが共通の条件を定めること。 ※相談事例の終結条件を定め、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい
(30)	２８．相談事例の分類方法を、市と共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談事例の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。 ※データまたは紙面で整備されている場合に「1.はい」とする。	１．はい
(33)	２９．前年度１年間に、相談事例解決のために市へ支援を要請し、その要請に対し市から支援がありましたか。 １．はい ２．いいえ ※市とセンターが対応困難な相談事例等への対処について、日ごろから連携体制を構築しており、かつ対応実績があった場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・身寄りのないご利用者の保護対応について、同行し施設入所(利用)につながった。 ・認知症の疑いの方について、市の認知症地域支援推進員と同行訪問し、受診につなげ、その後適正な介護サービス事業へつなげた。
3．総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。		回答内容
(34)	３０．家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。 １．はい ２．いいえ ※介護離職防止の観点を含めた、家族介護者への相談対応の状況を評価するもの。 ※相談件数・相談内容の把握方法や取りまとめの方法について問わない。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 記録表で管理し、相談件数についても把握している。
(強)	３１．センターが社会保険労務士や都道府県労務局、公共職業安定所、民間企業等と連携（相談会や研修会への協力等）するなど介護離職防止に向けた取組を実施しているか。 １．している ２．していない	２．していない （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 現在、そこまでの連携がとれていないため、今後検討する
(35)	３２．介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。あてはまるものに〇を入力してください。	１．市や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している　〇 ２．相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている　〇 ３．その他 「3.その他」の場合、その内容をお答えください。 ４．特に対応していない
(既)	３３．再相談に対応できるよう、相談記録等を整備し、対応した職員以外でも対応可能なようにしていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談記録、経過記録ををデータで管理・閲覧を可能にし、対応した職員以外でも対応可能なように整備している。
(既)	３４．地域の社会資源等の情報を把握し、職員で活用している。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 主任CMで作成する社会資源の情報を職員へ配布し、窓口相談の時に紹介している。
(78目)	３５．必要に応じて退院前のカンファレンスに参加している。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 退院前カンファレンスに参加しているが、参加できない場合は、Webや電話等で情報交換している。

権利擁護			
	1．成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。		回答内容
(36)	３６．成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されていますか。 １．はい ２．いいえ ※データまたは紙面で共有されている場合に「1.はい」とする		１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 成年後見制度市町村長申立てマニュアルに示してあり、市と共有を図っている。
(既)	３７．判断能力が低下している状況にある人へ、適切なスクリーニングを実施し、成年後見制度申立支援や日常生活自立支援事業等へのつなぎをおこなっていますか。 １．はい ２．いいえ		１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターマニュアルに示してあるスクリーニングに沿って適切な事業へつないでいる。
(既)	３８．成年後見制度（法定後見・任意後見）を幅広く普及するための活動を行っていますか。 １．はい ２．いいえ		２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 新型コロナウイルスの影響により地域の集まりに参加する機会が少なく、十分に活動ができなかった。今後は所内の多職種と連携し活動を行う。
	2．高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。		回答内容
(38)	３９．高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※対応の流れを明確化するためにフローチャート形式で整理するなど、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。		１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 市の示すマニュアルに沿って対応している。市と共有している。
(既)	４０．虐待ケースの個別ケース会議を関係機関、三職種等で支援方針を協議し、会議録に協議内容を記載し、市へ提出していますか １．はい ２．いいえ		１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 虐待マニュアルに沿って協議後、会議録を提出している。
(39)	４１．センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば「1.はい」とする。		１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 定例コアメンバー会議において、対応策を検討している。
	3．消費者被害の防止の取組をおこなっていますか。		回答内容
(40)	４２．消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談内容に関する記録がデータまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。		１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 管内の警察と消費被害の事案の共有や消費生活センターと連携を図り対応している。
(41)	４３．消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくとも民生委員に対し情報提供し、取り組み内容に関する記録をデータまたは紙面で整備している場合に「1.はい」とする。		１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 民生委員児童委員協議会に出席し、詐欺や悪徳商法に関する情報・チラシを配布し情報共有に努めている。
(既)	４４．消費者被害や権利侵害が疑われるケースには早期及び的確に対応できるよう、サービスや支援制度の活用がはかられていますか。 １．はい ２．いいえ		１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 対応実績は無いが、地域包括支援センターマニュアルに消費者被害への対応について示しており、また支援制度の情報を活用し対応できる準備をしている。

包括的・継続的ケアマネジメント支援		
	1．介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。	回答内容
(42)	４５．担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数）を把握していますか。 1．はい 2．いいえ ※把握した情報を、データ又は紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	1．はい アンケートや会話で定期的に確認更新してデーターで管理しています。
(43)	４６．介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（令和３年度分）を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。 1．はい 2．いいえ ※データまたは紙面で提供している場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 策定は行っている。コロナのこともあるので全部ではないが確定している研修会や事例検討会は示しています。
(44)	４７．介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。 1．はい 2．いいえ ※センターが事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 事例検討会は居宅４事業所と２包括で行った。個別ケア会議はケアマネのニーズや課題に基づきコロナ感染状況を見ながら対面式で開催をした。
(45)	４８．担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。 1．はい 2．いいえ ※担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づくものであれば主催は問わない。 ※ただし、地域ケア会議は含まない	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・圏域の居宅と事業所の垣根を越えて主任CM同士が協働で一般のケアマネに対して事例検討会や多種の勉強会を開催している。 ・民生委員との交流会を予定したがコロナで中止した。 ・他包括と協働で多職種向けの勉強会の開催を行った。
(46)	４９．介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 民生委員の定例会で行っている。
	2．介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。	回答内容
(47)	５０．介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。 1．はい 2．いいえ ※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」を行っている場合に、「1.はい」とする。なお、経年的とは概ね3年程度とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談票から整理・分類し管理している。
	3．その他	回答内容
(78目)	５１．ケアマネジャー等の同職種の専門職ネットワークや、医療・介護等の多職種ネットワークがあり、事例検討や研修会等を通じて顔の見える関係性が構築されていますか。 1．はい 2．いいえ ※ケア会議以外	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 自包括圏域の主任ケアマネや他包括の主任ケアマネと事業所の垣根を超え協働で事例検討や研修の企画や交流を行っている。
(既)	５２．一般介護予防につなげた場合や、サービス利用修了者に対し、状況に応じ定期的に連絡等をおこなっていますか。 1．はい 2．いいえ ※定期的の間隔や頻度（回数）は問わない	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 必要に応じて訪問や連楽を行っている。
(既)	５３．地域連携の仕組みづくりとして、地域の会合や集まりに積極的に参加し、顔の見える関係をつくっている 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 自治協や民生委員の連絡会に毎月出席し関係構築を図っている。

地域ケア会議			
	1．個別課題や地域課題の解決のために、関係者との連携の下で地域ケア会議を開催していますか。		回答内容
	（強）	５４．個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催にあたり、会議の目的に照らして対象事例や参加者を選定し、対象事例の抱える課題や会議における論点を整理するなどの事前準備を行っているか。 ア．事例提供者との事前打ち合わせ イ．事例の課題や会議で検討すべき論点の整理 ウ．課題解決に向けた議論に必要な参加者の選定や調整 ※事前準備の内容について簡潔に記載（実際に用いた様式・メモ等により代用することも可）	ア．事例提供者との事前打ち合わせ ア～ウ全て行っている。 ・3職種、SCで事例を読み込む ・課題分析、ケース会議を3職種、担当CM、ＳＣで行う ・参加者の選定を行い参加者の調整 ・行ける時は3職種で自宅訪問する（未確認事項） ・助言者として出席する職種を決める
	（51）	５５．センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※個別ケースの積み重ねから共有する地域課題を発見する地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 看取りの関しての多職種連携の勉強会を開催した。
	（52）	５６．センター主催により、地域づくり・資源開発の機能をもつ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域づくり・資源開発の機能を持つ地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 看取りの関しての多職種連携の勉強会を開催した。
	2．個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。		回答内容
	（53）	５７．センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。 １．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 ２．いいえ（１．以外） ※地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ※多職種から受けた助言等を活かし対応策を講じることとし、対応策とは具体的には以下のものをいう（確認には見直しも含む） ・課題の明確化　・長期・短期目標の確認　・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定　・支援や対応及び支援者や対応車の確認　等 ※「多職種」には、民生委員や自治会の役員等、医療・福祉専門職以外を含む。 ※なお、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行う地域ケア会議の運営にあたっては、「介護予防普及展開事業市町村向け手引き」を参照。	１．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・多職種、自治会、民生委員、家族等で連携し自立支援・重度化防止等を観点に課題の明確化、目標設定、優先順位、役割分担、期間を決め対応策を講じている。
	（54）	５８．市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
	（55）	５９．センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※議事録等をデータまたは紙面でまとめ、共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・会議終了後、包括内で会議を振り返りを行い、意見交換や議事録を元に3職種、SC等で情報共有している。
	（56）	６０．地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。 １．はい ２．いいえ ※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえた実践状況の把握をいう。 ※会議においてモニタリングが必要とされた事例のすべてにおいて実施している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・ケースのモニタリング時に会議での検討事項の進捗状況の確認をCMへ行っている。又、CMより進捗状況や結果の報告もあっている。
	（57）	６１．センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・定期的に市へデーターで報告している。
	（既）	６２．地域ケア会議の内容が、高齢者の課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の資質向上及び参加者の実地研修の場となっていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・会議で貰った助言を参考に新たな課題の抽出や目標の設定、支援内容や対応方法をプランに繁栄することができ、苦手な分野に関しても考え方、視点を学ぶことができ資質向上に繋がる研修の場となっている。

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援			
	1．自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。		回答内容
(58)	６３．自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。 1．はい 2．いいえ ※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、**基本的な考え方、ケアマネジメントの類型、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート）及び多職種の視点（地域ケア介護等）の活用**についてすべて記載され、共有されている場合に「1.はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） マニュアルに準じることは勿論、追加・変更情報も情報共有できるよう、随時伝達している。また、承認会議を通じて、自立支援への考え方や、書類の活用方法等、随時助言・説明を実施し、センター職員及び居宅介護支援事業所へ周知をしている。
(59)	６４．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけていますか。 1．はい 2．いいえ ※ケアプラン作成において地域の社会資源を位置づけたことがある場合「1.はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 介護保険・医療保険等の公的サービスや、サロン・いきいき百歳体操等の地域行事・宅配サービス等自費サービス等公的サービスもケアプラン・基本情報へ記載し、社会資源の位置づけを行っている。また、利用はないが、今後必要な公的・非公的サービスもケアプランへ記載し、社会資源利用の意識づけを心掛けている。
(60)	６５．利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法を活用していますか。 1．はい 2．いいえ ※介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法が市から提示され、それを活用している場合に「1.はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） コロナ自粛中でも自主活動が継続できるようリーダーへの連絡、資料郵送等で支援し、自粛解除後は、介護予防手帳・パンフレットの配布・DVD提供等を行い、フレイル予防（生活習慣病重度化防止含め）やセルフマネジメントについて啓発活動を実施し、更に介護予防に主体的に取り組めるよう計画的に健康教育等実施した。
(既)	６６．アセスメントより、本人の強みやサービス事業所の特徴などを加味し、事業所を紹介するよう心掛けていますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(既)	６７．プランを作成する際、本人の出来ないところに着目したサービス導入を推進していますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(既)	６８．サービス担当者会議は、サービス事業者がお互いに役割を理解し、自立支援に向けてプランナーを中心に内容を検討・共有していますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(既)	６９．モニタリングの際、対象者がセルフマネジメントに取組めるように、アドバイスを行っていますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個々の生活習慣や能力に応じて、実現可能なセルフケアに注意しながら、アドバイスを行い、随時評価・再アセスメントを行っている。
	2．介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。		回答内容
(既)	７０．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託先が、正当な理由なく特定の指定居宅介護支援事業所に偏っていませんか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(62)	７１．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい

その他		
1．介護予防普及啓発		回答内容
（既）	７２．健康教育等を年間開催時期の設定や地域の偏りがなく計画的に実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 年間予定表のもと、計画的に開催予定であったが、コロナウィルス感染予防のため休止せざるを得ない所が多かった。休止期間中でも、自主活動が継続できるようリーダーへの連絡、資料郵送等で支援した。
（既）	７３．介護予防を推進するため、民生委員や地域の関係団体等に対して実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 定期的に、民生委員や活動団体とコンタクトを取っている。
2．地域介護予防活動支援		回答内容
（既）	７４．地域の介護予防活動団体に対し、必要な支援をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※補助金の申請支援のみでなく、活動継続のため支援等	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 支援チーム（チームレインボー）の連携調整や、健康教育や講話等の継続支援をスケジュールにて計画し、年数等に応じて支援した。また、社協・SC・団体リーダーと連絡を取り合い、情報交換を行った。
（既）	７５．地域の介護予防活動団体等の情報を把握していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
3．地域リハビリテーション活動支援		回答内容
（78目）	７６．住民主体の通いの場などに、リハビリ専門職、栄養士、歯科衛生士等が関与することにより、生活機能の低下の程度に応じた助言等を受け、社会参加が可能となるような取組を進めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 支援チーム（チームレインボー）による、専門職の健康教育や講話を実施し、介護予防への取組を行った。
在宅医療・介護連携		
1．在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを行っていますか。		回答内容
（63）	７７．医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 例年なら行うが、今年度はコロナで行っていません。
（64）	７８．医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 歯科医師会、医師会、理学・作業療法士会などの研修に参加しています。例年なら協働企画等行いますが今年度は行えませんでした。
（65）	７９．在宅医療・介護連携における（を行う）相談窓口に対し、相談（や連携）を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 「かっちぇて」を利用して、最適な医療機関・介護福祉施設などに相談や連携をとっています。
認知症高齢者支援		
1．認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。		回答内容
(新)	８０．認知症大綱を理解し、日々の相談業務を行っていますか。 １．はい ２．いいえ （参考）「認知症大綱」３．医療、ケア、介護サービス、介護者への支援 （１）早期発見、早期対応、医療体制の整備等	１．はい
(新)	８１．個別の相談や通いの場等において認知症若しくは認知症が疑われる人を発見した場合、速やかに支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域のキーマンや民生委員等からの地域ネットワーク（定例会参加や民生委員との交流会など）を通じて、認知症・認知症が疑われる人の早期発見と、早期支援に繋げている。
(新)	８２．認知症地域支援推進員への相談や認知症初期集中支援の必要性の検討を行い、適時、適正な支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症地域支援推進員と同行訪問やケアカンファ等を通じて、適時、適正な支援ができるよう連携しながら対応している。また、困難事例等に関しても、所内でもケース会議を実施し、より適正な支援ができるよう対応している。

	(66)	８３．認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。 １．はい ２．いいえ ※認知症初期集中支援事業の訪問支援対象者の情報（事例の経過や支援結果など）について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接得た情報についても、センターに情報提供され共有している場合に「1.はい」とする。	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 今年度は初期集中支援につながるケースはなかった。
	(新)	８４．認知症疾患医療センターや認知症サポート医と連携を図り、支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 圏域内の認知症サポート医とは、お互い相談し合う関係性が出来ており、常時連携が図れている。認知症の専門医への受診が必要なケースは同行やケアマネに対してアドバイスを行い、認知症疾患センターからのケーズも必要時連携を取っている。
	(新)	８５．認知症の人や家族に対して、社会参加への取組の支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症サポーター養成講座開催で介護予防の講和や住民主体の認知症caféの運営支援を行い地域住民の正しい認知症の理解と認知症になっても住み慣れた地域で暮らしていける介護予防や自立支援の話を民生委員定例会やcaféで行った。
生活支援体制整備			
	１．生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。		回答内容
	(67)	８６．生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※生活支援コーディネーター及び協議体いずれとも協議している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域ケア個別会議や日頃の総合相談において、地域課題と考えられるものについて、協議体と検討し、社会資源の創出の可否について協議した。
	(78目)	８７．見守り、外出支援、買い物・掃除等の家事支援、日常のちょっとした困りごと支援などを行う事業主体（地域資源）が把握され、そうした地域資源が住民、関係者に周知されていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域のサポートしてくれる事業者や商店などのチラシ作りに協力をした。社会資源情報について取りまとめ、その情報については、地区自治協議会や民生委員会などで紹介と配布を行っている。

（様式２-２）

令和4年3月11日

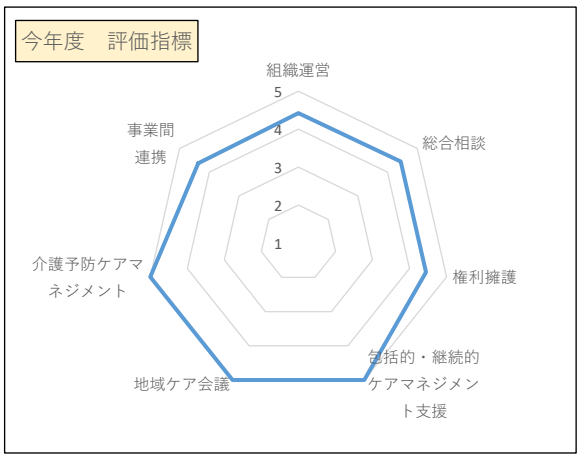
佐世保市清水地域包括支援センター業務評価結果

１．地域包括支援センター業務評価について

大項目	長寿社会課による評価・意見
業務全体	民生委員をはじめ、地域との顔の見える関係ができており、様々なネットワークが構築され、地域課題解決へと取り組んでいます。住民主体の認知症caféの新規立ち上げやサロン、小学校で認知症サポーター養成講座を実施し、認知症への理解推進を図り、認知症になっても地域で安心して暮らせる環境づくりに取り組まれていました。今後も継続してお願いします。 個人情報の管理については、持出、開示ともに管理簿を作成し、適切な管理がされており、前回からの改善がみられました。 常にセンター職員間で情報共有されており、苦情・支援困難ケース・緊急時など連携してすぐに対応できる体制が構築されています。今後も継続した取り組みをお願いします。
総合相談支援事業	相談があった際は、3職種での訪問を行い、本人や家族へのアセスメントを行いサービスの調整や関係機関との連携などの体制ができています。地域の民生委員や医療機関との関係も良好であり、気になる家庭の把握ができ早期に対応できる体制ができています。相談記録簿も訪問日時や支援経過等しっかり整理されており、担当者が不在でも対応可能で、適切な支援に繋がっています。今後も継続してお願いします。
権利擁護事業	高齢者虐待への対応は、3職種及び関係機関と連携し対応されています。虐待や成年後見制度について地域住民への普及啓発を計画されていましたが、コロナ禍の影響で十分な活動ができなかったようですが、今後はコロナ禍でもどのような活動を行っていくか検討が必要かと思われます。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域の介護支援専門員のニーズや課題に応じた事例検討会や地域ケア会議、意見交換の機会を設け、介護支援専門員の資質向上を図っています。 介護支援専門員を対象にした研修会や事例検討会等の開催計画を立て、 周知を行っています。指定居宅介護支援事業所に対して年度当初に 開催計画を示されていました。引き続きの対応をお願いします。 地域ケア会議の開催に際しては、会議の参加者や関係機関と共有を図り、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じています。
一般介護予防事業	コロナ禍において、活動を中止したグループには健康支援隊の運動DVD等を配布し、高齢者が自宅でできるようにセルフマネジメント支援を実施し、リーターには定期的に連絡を入れるなど継続した支援を行っていました。 活動が開始されるとチームレインボー（支援団体）や生活支援コーディネーターなどと連携し、健康教育や講話を実施し、継続したセルフマネジメントができるようにしていました。地域のニーズにあった介護予防普及啓発ができています。今度も地域団体と協力し、支援を行ってください。
介護予防ケアマネジメント	市から示された自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントの基本方針 に従って 、ケアプランの作成や 委託先のフォローアップ、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源の活用などを適切 に行っています。今後も継続した取り組みをお願いします。

２．地域包括支援センター現地確認の実施

現地確認の有無　有　・　無



３．事前資料に対する指摘：別紙のとおり

4．長寿社会課による総合評価

総括	市の運営方針及び事業計画に基づき、包括的支援事業が円滑に実施できています。

5．改善事項

特にありません。

佐世保市長寿社会課　　課長　　吉住　和倫

令和２年度
地域包括支援センター業務評価表

全体評価　Ⓟ２～４
総合相談支援　Ⓟ５
権利擁護　Ⓟ６
包括的・継続的ケアマネジメント支援　Ⓟ７
地域ケア会議　Ⓟ８
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援　Ⓟ９
一般介護予防、医療・介護連携、認知症、体制整備　Ⓟ１０～１１

包括名	佐世保市大野地域包括支援センター
記入者	北浦　順子
評価（記入）日	R3.8.19

（参考評価指標）
地域包括支援センター運営状況調査票（国）
保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価指標（国）
長崎県地域包括ケアシステム評価シート（７８項目）（県）
地域包括支援センター業務評価表（既存評価表）

組織、運営体制

	1．事業を適切に運営するための体制を構築していますか。	回答内容
(11)	1．市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しましたか。 1．はい 2．示された方針に沿って事業計画を策定していない 3．示された方針の内容を理解できなかった 4．市から方針が示されていない ※令和２年度の運営について、令和２年４月末日までに示された運営方針が対象。 ※市が定める運営方針の内容に沿った事業計画が紙面等で策定されている場合に、「1.はい」とする	1．はい
(11) -1	1-1　令和３年度の事業計画の策定にあたって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。 1．はい 2．いいえ ※協議方法等は問わない。 ※協議の記録（協議内容に関する議事メモ等）が残されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 特に指摘なし。
(12)	2．市の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られていますか。 1．はい 2．いいえ ※市からの支援・指導があった都度、センターの業務改善が図られている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 随時対応している。
(既)	3．市の受託者として公正・中立な事業運営のため、公的機関に従事する職員とし（公正・中立な）立場や考え方を理解していますか 1．はい 2．いいえ	1．はい

	2．担当圏域の現状・ニーズに応じた取り組みを行っていますか。	回答内容	
(14)	4．市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報について（4）-１の項目のうち、３つ以上提供を受けていますか。 1．はい 2．いいえ ※４-１のうち、３つ以上の情報が、データ、書面、システム等で提供されている場合に「1.はい」とする。	1．はい	
(14) -1	4-1【４で「1．はい」の場合のみ】 どのような情報の提供を受けていますか。 〇をつけてください。（いくつでも選択可）	1.担当圏域の65歳以上高齢者の人口	〇
		2.担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数	
		3.介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果	
		4.要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報	〇
		5.民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報	〇
		6.地域の社会資源に関する情報	〇
		7.その他ニーズ把握にとって必要な情報	
		「7.その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください	
(15)	5．把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取り組みにおける重点項目を設定していますか。 1．はい 2．いいえ ※重点項目を定めた検討の記録（検討に関する会議のメモ等）が残されている場合、「1.はい」とする	1．はい	

	3．職員の確保・育成を図っていますか。	
(16)	6．３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置していますか。（令和３年４月末時点） 1．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。 2．いいえ（1．以外） ※３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）がそれぞれ１名以上配置されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ※介護保険法施行規則第140条の66第1号ロの基準が適用される場合は、担当地域における高齢者数に応じ、以下のとおり配置されている場合（それぞれの職種の準ずる者は含まない）に指標の内容を満たしているもの	1．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。

		として取り扱う。 ・1000人未満の場合：3職種のうち1職種（1人）以上 ・1000人以上2000人未満の場合：3職種のうち2職種（2人）以上 ・2000人以上3000人未満の場合：保健師1名以上と社会福祉士・主任介護支援専門委員のいずれか1名以上	
	（既）	７．３職種及び追加配置職員を定数配置していますか。 １．はい ２．欠員はあったものの、２ヶ月以内に補完できた ３．３ヶ月～６ヶ月の欠員が生じた ４．６ヶ月以上の欠員が生じた	２．欠員はあったものの、２ヶ月以内に補完できた
	（18）	８．センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修を（Off-JT)を実施していますか。 １．はい ２．いいえ ※主催者、研修内容・時間数は問わない ※職場における教育訓練の方法としては、主にOJT（On the Job Training：職場での仕事の経験を通じた職業訓練）とOff-JT（Off the Job Training：職場での仕事を離れての職業訓練）の２種類がある。この設問では、Off-JTとして実施される研修の実施状況を回答）	１．はい （2.いいえの場合は理由を記載） コロナ禍において実地での研修機会は少なかったが、リモートなどで研修に参加する機会が増えた。
	（既）	９．業務にかかる知識の習得に努めるため、「地域包括支援センターの設置運営について」や厚生労働省ホームページをチェックするなど、自ら情報収集に努めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 制度や施策の変更等に対応出来るよう、厚労省HPなどで確認を行っている。
	４．利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。		
	（19）	１０．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	１．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している
	（20）	１１．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．平日以外の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	１．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している
	（21）	１２．パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくともパンフレットの配布により周知を行っている場合に「1.はい」とする	１．はい
個人情報の保護			
	１．個人情報保護を徹底していますか。		回答
	（22）	１３．個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備していますか。 １．方針に従って、整備している ２．いいえ（１．以外） ※市の取扱方針に従って、データ又は紙面で整備されている場合に、「1.方針に従って、整備している」とする。	１．方針に従って、整備している
	（23）	１４．個人情報が漏洩した場合など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。 １．はい ２．いいえ ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 事案発生時には速やかに情報の収集と記録を行い市と法人へ報告。更なる被害の拡大防止策に努めながら、市からの指示を受け対応するよう職員へ周知している。
	（24）	１５．個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置していますか。 １．はい ２．いいえ ※常勤で配置されている場合に、「1.はい」とする。なお、専従・兼務の別は問わない。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） センター長を個人情報取り扱い責任者としている。

	(25)	１６．個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※持出や開示に備え、個人情報の取扱について整理のうえデータまたは書面を整備し、持出・開示時に適正に処理されている場合に「1.はい」とする。	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個人情報の所外取り扱いは責任者が責任を持って行っている。管理簿等の設置は今後検討していく予定。
	(既)	１７．個人情報の保管を鍵付きキャビネットや倉庫等で保管していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
利用者満足の向上			
		１．利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。	回答
	(26)	１８．市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。 １．はい ２．いいえ ※体制を整備し、苦情内容等がデータまたは紙面で記録されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい
	(既)	１９．苦情に対する適切な対応（体制）ができている。また、苦情内容や対処方法等について職員間で共有するとともに、再発防止に努めている。 １．苦情内容や対処方法について職員間で共有している ２．対応マニュアルを整備している ３．「１．２．」両方できている ４．「１．２．」両方できていない	３．「１．２．」両方できている （4.の場合は理由を記載）
	(27)	２０．センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。 １．はい ２．いいえ ※報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、「1.はい」とする。 ※介護サービスに関する相談には、介護に関する幅広い相談や苦情も含む。	１．はい
	(既)	２１．支援困難ケース等については、各職種の専門性を活かし、３職種が協働して支援できていますか。 １．できている　（下欄※1～3全てできている） ２．ある程度できている　（下欄1～3のうち2つできている） ３．できなかった　（下欄1～3のうち1つ以下しかできていない） ※「1.各職種の専門性を理解し、3職種配置されている意義を理解している」「2.支援困難ケースの判断基準を3職種で共有している」「3.支援困難ケースには必要に応じて3職種で協働するなど、チームアプローチができている」	１．できている
		２．安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。	回答
	(28)	２２．相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談室を事務所奥に配置し、パーテーションの設置を行っている。また、個室も完備している。
緊急時等の対応			
		１．緊急時の対応	回答
	(既)	２３．２４時間の連絡体制がとれており、緊急時の対応体制も整備されていますか。 １．はい ２．いいえ ※緊急時対応マニュアル（連絡網）等を作成し、全職員が理解している場合「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 閉所時には、管理者の携帯電話へ転送となっている。また、留守番電話メッセージ登録機能を利用し、折り返し電話などでも対応している。
	(既)	２４．緊急性が高いと考えられる場合には、迅速な対応ができていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 閉所時であっても緊急時には関係者（民生委員、居宅、病院、警察、消防など）と連携を取ったり、現場に急行する等の迅速な対応を行っている。
		２．災害時の対応	回答
	(既)	２５．災害対応マニュアル等を整備し、災害発生時の高齢者への対応について職員で共有できていますか。 １．はい ２．いいえ	２．いいえ

総合相談支援			
	1．地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。		回答内容
	(29)	２６．地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域におけるさまざまな関係機関・関係者のネットワークのことを指す。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員いずれの情報もデータ又は紙面で管理し、逐次見直しを行っている場合に「１．はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 佐世保市介護保険サービスガイド別紙や、包括で作成している社会資源情報の冊子、民生委員情報のファイリングによって管理している。
	2．相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。		回答内容
	(30)	２７．相談事例の終結条件を、市と共有していますか １．はい ２．いいえ ※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」等、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市とセンターが共通の条件を定めること。 ※相談事例の終結条件を定め、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい
	(30)	２８．相談事例の分類方法を、市と共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談事例の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。 ※データまたは紙面で整備されている場合に「1.はい」とする。	１．はい
	(33)	２９．前年度１年間に、相談事例解決のために市へ支援を要請し、その要請に対し市から支援がありましたか。 １．はい ２．いいえ ※市とセンターが対応困難な相談事例等への対処について、日ごろから連携体制を構築しており、かつ対応実績があった場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 障害分野での入所を検討している方に関し、障がい福祉課に相談し、対象者に対し情報提供や障害支援区分の申請支援を行った。
	3．総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。		回答内容
	(34)	３０．家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。 １．はい ２．いいえ ※介護離職防止の観点を含めた、家族介護者への相談対応の状況を評価するもの。 ※相談件数・相談内容の把握方法や取りまとめの方法について問わない。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談内容を記録し、毎月相談件数の集計を行っている。
	(強)	３１．センターが社会保険労務士や都道府県労務局、公共職業安定所、民間企業等と連携（相談会や研修会への協力等）するなど介護離職防止に向けた取組を実施しているか。 １．している ２．していない	２．していない （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 他事業所などと連携した取り組みは行っていない。
	(35)	３２．介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。あてはまるものに〇を入力してください。	１．市や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している　〇 ２．相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている　〇 ３．その他 「3.その他」の場合、その内容をお答えください。 ４．特に対応していない
	(既)	３３．再相談に対応できるよう、相談記録等を整備し、対応した職員以外でも対応可能なようにしていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 対象者・相談者や相談内容を随時記録し、職員間で情報共有を行っている。また、定期的にケース会議を行い、情報共有している。
	(既)	３４．地域の社会資源等の情報を把握し、職員で活用している。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 包括で作成した社会資源情報の冊子を活用している。また、地域のサロン情報一覧も作成、活用している。
	(78目)	３５．必要に応じて退院前のカンファレンスに参加している。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） コロナ禍で開催されない場合も多かったが、病院から要請があれば、必要に応じて参加している。

権利擁護			
	1．成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。		回答内容
	(36)	３６．成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されていますか。 １．はい ２．いいえ ※データまたは紙面で共有されている場合に「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・佐世保市成年後見制度申立事業実施要綱で確認。実際に情報を市と共有し、対象者が基準に合致するか確認を行っている。
	(既)	３７．判断能力が低下している状況にある人へ、適切なスクリーニングを実施し、成年後見制度申立支援や日常生活自立支援事業等へのつなぎをおこなっていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・独居で認知症があり、金銭管理ができずに借金を繰り返し、生活がままならない状態の方へ、生活状況を確認し、親族を探すも支援を望まれない場合に申立についての説明を本人や家族に行った上で、申立の支援を行っている。
	(既)	３８．成年後見制度（法定後見・任意後見）を幅広く普及するための活動を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・サロン支援時に認知症についてや成年後見制度についての説明を行うなど、地域へ普及・啓発活動を行った。
	2．高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。		回答内容
	(38)	３９．高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※対応の流れを明確化するためにフローチャート形式で整理するなど、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・市で作成された虐待対応マニュアルやフローチャートを活用し、地区担当保健師と連携、情報共有を行っている。
	(既)	４０．虐待ケースの個別ケース会議を関係機関、三職種等で支援方針を協議し、会議録に協議内容を記載し、市へ提出していますか １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・虐待対応マニュアルに沿って、虐待コア会議後に行った、個別ケース会議録や三職種で話し合った支援方針を市へ提出している。
	(39)	４１．センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・市主催の高齢者虐待コア会議へ参加、事例報告を行い、情報共有やアドバイスを受けている。
	3．消費者被害の防止の取組をおこなっていますか。		回答内容
	(40)	４２．消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談内容に関する記録がデータまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・認知症のある方で被害を受けている可能性があり、消費生活センターへ書類を持参し相談、解決に至ったケースあり。
	(41)	４３．消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくとも民生委員に対し情報提供し、取り組み内容に関する記録をデータまたは紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・包括便りなどの広報誌を民生委員定例会の際に配布し、説明を行っている。
	(既)	４４．消費者被害や権利侵害が疑われるケースには早期及び的確に対応できるよう、サービスや支援制度の活用がはかられていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・消費生活センターや法テラスなどの情報提供や相談への同行するなど活用している。

包括的・継続的ケアマネジメント支援		
1．介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。		回答内容
(42)	４５．担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数）を把握していますか。 １．はい ２．いいえ ※把握した情報を、データ又は紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	１．はい
(43)	４６．介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（令和３年度分）を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。 １．はい ２．いいえ ※データまたは紙面で提供している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 年度開催は随時としており、開催前に居宅介護支援事業所には案内を送るようにしている。
(44)	４７．介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。 １．はい ２．いいえ ※センターが事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合「1.はい」とする。	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 毎年行い、紙面には残してきたが、今回はコロナで開催していないが、今後はweb会議にするかパーテーションを使い少人数で行うかなど地域の介護支援専門員と連携する。
(45)	４８．担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。 １．はい ２．いいえ ※担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づくものであれば主催は問わない。 ※ただし、地域ケア会議は含まない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 薬剤師会との意見交換会や合同勉強会などの場を設けている。
(46)	４９．介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 介護予防担当の看護師等を通して地域に出向いた際には実施してきた。しかし、今年はコロナ関係で自粛期間もあったため、例年よりは少ない数となっている。
2．介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。		回答内容
(47)	５０．介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」を行っている場合に、「1.はい」とする。なお、経年的とは概ね3年程度とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） データーの中にケアマネからの相談が分かるようにしてあり、相談内容の確認が出来ている。
3．その他		回答内容
(78目)	５１．ケアマネジャー等の同職種の専門職ネットワークや、医療・介護等の多職種ネットワークがあり、事例検討や研修会等を通じて顔の見える関係性が構築されていますか。 １．はい ２．いいえ ※ケア会議以外	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 今回はコロナ禍で研修会は行っていないが、介護支援専門員連絡協議会や医療機関、薬剤師会など多職種との顔の見える関係性は出来ている。
(既)	５２．一般介護予防につなげた場合や、サービス利用修了者に対し、状況に応じ定期的に連絡等をおこなっていますか。 １．はい ２．いいえ ※定期的の間隔や頻度（回数）は問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・終了している人に対しては電話連絡をしたり、時には訪問をしたり年に数回の状況確認をしている。
(既)	５３．地域連携の仕組みづくりとして、地域の会合や集まりに積極的に参加し、顔の見える関係をつくっている １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ・民生委員児童委員会やその他の地域の集まりの会に参加し連携できるようにしている。

地域ケア会議			
	1．個別課題や地域課題の解決のために、関係者との連携の下で地域ケア会議を開催していますか。		回答内容
	（強）	５４．個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催にあたり、会議の目的に照らして対象事例や参加者を選定し、対象事例の抱える課題や会議における論点を整理するなどの事前準備を行っているか。 ア．事例提供者との事前打ち合わせ イ．事例の課題や会議で検討すべき論点の整理 ウ．課題解決に向けた議論に必要な参加者の選定や調整 ※事前準備の内容について簡潔に記載（実際に用いた様式・メモ等により代用することも可）	ア．事例提供者との事前打ち合わせ （具体例を記載） ・ア～ウ全て実施している。 ・会議前に3職種や事例提供者と意見を出し合い、課題の整理を行っている。 ・提供する情報の事前確認を行い、会議当日に不足なく情報提供できる工夫を行っている。
	（51）	５５．センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。 1．はい 2．いいえ ※個別ケースの積み重ねから共有する地域課題を発見する地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別ケースの積み重ねのみだけではなく、日ごろの総合相談の課題も含めてすり合わせ、総合的に地域課題を検討している。
	（52）	５６．センター主催により、地域づくり・資源開発の機能をもつ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。 1．はい 2．いいえ ※地域づくり・資源開発の機能を持つ地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	2．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別ケースを扱う地域ケア個別会議とは別にネットワーク構築を目的とした地域包括ケア会議を開催しているが、今回はコロナ禍において地域包括ケア会議は行っていない。今後も必要時に随時開催していく予定。
	2．個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。		回答内容
	（53）	５７．センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。 1．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 2．いいえ（1．以外） ※地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ※多職種から受けた助言等を活かし対応策を講じることとし、対応策とは具体的には以下のものをいう（確認には見直しも含む） ・課題の明確化　・長期・短期目標の確認　・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定　・支援や対応及び支援者や対応車の確認　等 ※「多職種」には、民生委員や自治会の役員等、医療・福祉専門職以外を含む。 ※なお、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行う地域ケア会議の運営にあたっては、「介護予防普及展開事業市町村向け手引き」を参照。	1．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別事例で受けた助言について、関係機関で役割分担を行い、必要時には課題の明確化や事業所の対応・支援方法を確認している。
	（54）	５８．市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい
	（55）	５９．センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。 1．はい 2．いいえ ※議事録等をデータまたは紙面でまとめ、共有している場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 会議でまとめたものをホワイトボードに書いたり、WEB会議では共有機能を使用するなどの工夫をしている。専門職へは市より職能団体へ一括して送付している。
	（56）	６０．地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。 1．はい 2．いいえ ※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえた実践状況の把握をいう。 ※会議においてモニタリングが必要とされた事例のすべてにおいて実施している場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 会議での助言を受けて、リハビリ職に同行依頼したり地域のボランティア（困らん隊　有料）に繋げたりしている。基本的な事に関してはその後の対応はプランナーへモニタリング依頼し、情報の共有を行っている。
	（57）	６１．センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していますか。 1．はい 2．いいえ ※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別ケア会議の書類は長寿に提出している。今回はコロナで課題抽出会議が中止となったため包括3職種で事前会議を行い取りまとめ作業を行った。
	（既）	６２．地域ケア会議の内容が、高齢者の課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の資質向上及び参加者の実地研修の場となっていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 助言を本人が受け入れない部分もあるが、ケアマネの意識が少しずつ変わってアセスメントや目標が具体的になってきている。

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援			
	1．自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。		回答内容
	(58)	６３．自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。 1．はい 2．いいえ ※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの類型、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート）及び多職種の視点（地域ケア介護等）の活用についてすべて記載され、共有されている場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 包括マニュアルや年間のプランナー研修、及び包括内承認会議等を通して基本方針を周知出来ている。
	(59)	６４．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけていますか。 1．はい 2．いいえ ※ケアプラン作成において地域の社会資源を位置づけたことがある場合「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） こまらん隊や地域サロンをプランに入れたり、生活支援サポーターに服薬確認をお願いしたり、花の水やりなどお願いしている。
	(60)	６５．利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法を活用していますか。 1．はい 2．いいえ ※介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法が市から提示され、それを活用している場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） サロンで介護予防手帳を使って高血圧などの講話後に綴り活用。利用者にお口の体操や個別会議後のパーキンソン体操などパンフレットを配布してオーラルフレイル予防や自宅での体操に活用。
	(既)	６６．アセスメントより、本人の強みやサービス事業所の特徴などを加味し、事業所を紹介するよう心掛けていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい
	(既)	６７．プランを作成する際、本人の出来ないところに着目したサービス導入を推進していますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい
	(既)	６８．サービス担当者会議は、サービス事業者がお互いに役割を理解し、自立支援に向けてプランナーを中心に内容を検討・共有していますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい
	(既)	６９．モニタリングの際、対象者がセルフマネジメントに取組めるように、アドバイスを行っていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別会議や承認会議で受けた助言を基に、食事や運動、口腔ケア等についての具体的なアドバイスを行っている。
	2．介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。		回答内容
	(既)	７０．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託先が、正当な理由なく特定の指定居宅介護支援事業所に偏っていませんか。 1．はい 2．いいえ	1．はい ※委託を受けてもらいたくても断られるケースや委託を返される状況が増えている。受け入れ可能な事業所に件数が多くなる傾向にある。（R3/4月は一事業所からすべてのケースを返還されている等）
	(62)	７１．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい

その他			
	１．介護予防普及啓発		回答内容
	（既）	７２．健康教育等を年間開催時期の設定や地域の偏りがなく計画的に実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 年間計画を立て健康教育、予防講話を実施している。サロンや地域から要請があればその都度実施したがコロナ禍で中止した箇所もある。
	（既）	７３．介護予防を推進するため、民生委員や地域の関係団体等に対して実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） サロンの自粛などもあり、自粛中は民生委員と連携し相談・協力体制ができ個別訪問を行う。老人会などで認知症サポーター養成講座や介護保険について説明を行う。他の地区公民館から依頼はあったがコロナ自粛の為中止となる
	２．地域介護予防活動支援		回答内容
	（既）	７４．地域の介護予防活動団体に対し、必要な支援をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※補助金の申請支援のみでなく、活動継続のため支援等	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 定期的にいき百やかみ百体操を定着させ、リーダーの負担軽減も考慮し脳トレやレクレーションなど実施した。。体力測定を実施し介護予防の効果を団体と一緒に評価しフレイル予防に努めた。
	（既）	７５．地域の介護予防活動団体等の情報を把握していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい 年度初めに年間スケジュールを各活動団体の方と話し合い、一覧表を共有している。いき百体操をしてない団体にへも情報を聞き見学なども行く
	３．地域リハビリテーション活動支援		回答内容
	（78目）	７６．住民主体の通いの場などに、リハビリ専門職、栄養士、歯科衛生士等が関与することにより、生活機能の低下の程度に応じた助言等を受け、社会参加が可能となるような取組を進めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） いき百を実施している３３団体中、２３団体が専門職の関与を行い、助言を受け介護予防への取り組み、社会参加が可能となるような取り組みを勧めた

在宅医療・介護連携			
	１．在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを行っていますか。		回答内容
	（63）	７７．医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症連携会議や地域リハビリテーション支援体制連携研修での事例検討会などにも参加した
	（64）	７８．医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 多職種連携研修会や介護予防・重度化防止推進事業の人材育成講座、医療機関とのリンクナース勉強会などへ参加。
	（65）	７９．在宅医療・介護連携における（を行う）相談窓口に対し、相談（や連携）を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 必要に応じ、佐世保市総合医療センター、共済病院、労災病院、中央病院、記念病院等の医療連携室と相談を取る

認知症高齢者支援			
	１．認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。		回答内容
	（新）	８０．認知症大綱を理解し、日々の相談業務を行っていますか。 １．はい ２．いいえ （参考）「認知症大綱」３．医療、ケア、介護サービス、介護者への支援 （１）早期発見、早期対応、医療体制の整備等	１．はい
	（新）	８１．個別の相談や通いの場等において認知症若しくは認知症が疑われる人を発見した場合、速やかに支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症を疑われる場合は家族と協力し受診の必要性を検討し家族と相談し中央病院やサポート医に繋げる。また必要時介護保険の申請やサービスの利用につなげ連携を図った
	（新）	８２．認知症地域支援推進員への相談や認知症初期集中支援の必要性の検討を行い、適時、適正な支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症の状態に応じ認知症地域支援推進員への相談、情報共有を行った（特に受け入れ困難事例）

	(66)	８３．認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。 １．ｲ１．はい ２．いいえ ※認知症初期集中支援事業の訪問支援対象者の情報（事例の経過や支援結果など）について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接得た情報についても、センターに情報提供され共有している場合に「1.はい」とする。	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 今年度は認知症初期集中支援チームへ繋いだ対象者はいなかった
	(新)	８４．認知症疾患医療センターや認知症サポート医と連携を図り、支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症疾患センター、認知症サポート医（愛恵病院、小西脳外科神経外科、俵町浜野病院、金子医院）との連携を図りながら支援を行った。
	(新)	８５．認知症の人や家族に対して、社会参加への取組の支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症疾患センターと連携し訪問をおこなった。訪問やサービスに繋げられなかった時は定期的に連絡を入れている。地域のサロンや、公民館活動（趣味などに応じ）、認知症カフェや家族の会などを紹介し社会参加の支援に取り組んだ。
生活支援体制整備			
		１．生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。	回答内容
	(67)	８６．生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※生活支援コーディネーター及び協議体いずれとも協議している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） コロナ禍にて活動自粛もあり充分ではないが定期的に三者会議（社協・春日SC・大野SC・包括）などを行い地域のニーズ等を共有した。地域ケア個別会議においても地域課題などに取り組んだ。指摘
	(78目)	８７．見守り、外出支援、買い物・掃除等の家事支援、日常のちょっとした困りごと支援などを行う事業主体（地域資源）が把握され、そうした地域資源が住民、関係者に周知されていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） SCと連携し、生活支援サポーターにより見守り支援に繋ぐことができた。社会資源情報についても必要時情報の提供はおこなってきたが地区自治協や民生委員会などでの情報提供は十分ではなかった。

（様式２-２）

令和4年3月11日

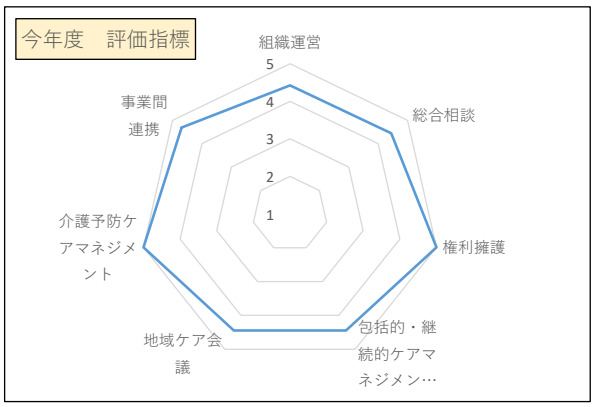
佐世保市大野地域包括支援センター業務評価結果

1．地域包括支援センター業務評価について

大項目	長寿社会課による評価・意見
業務全体	市が定めた運営方針に沿った事業計画を策定するとともに、 センター長定例会等 を通じて情報共有を図り事業運営に努めています。また、センター職員に対しては、研修会への参加を積極的に実施し 、 資質の向上に努めています。研修会で得た多職種との交流により、連携の幅が広がっていることを確認しました。 センターの時間外や休日でも相談可能であることを健康教育の際に 周知を図っており、認知度の向上に努めています。継続した取り組みをお願いします。 個人情報の取り扱いについて、センター長のみが行っており、持出・開示時の管理簿への 記載が十分に行われていませんでした。もし紛失や漏洩となった場合のリスクを考え、管理簿の整備を検討してください。
総合相談支援事業	相談事例への 対応を 3 職種 の 協働 による チームアプローチ で 進め、必要に応じて市の サポート を受け 適切に対応しています。 また 、 地域 の関係機関・関係者 との 円滑な 連携を 図るため、民生委員 や 町内会長、介護保健サービス事業所等の把握に努めらています。 相談事例の終結の判断に苦慮されているとのことでしたので、虐待などの必要な分については市と共有が必要ですが、その他はセンター内で協議し定めるようにしてください。 障がい福祉などの他分野の関係機関とも関わりを持たれていることで相談しやすい関係づくりができており、介護や子育て、障がい等の複合的な問題にも対応できています。 独自で社会資源情報や、サロン情報の冊子を作成されていることは評価しました。今後も情報の活用及び地域の関係機関と連携を取り組んだ支援をお願いします。
権利擁護事業	成年後見制度の普及啓発について目標を設定して実施されていることは評価します。司法書士との勉強会を計画されるなど職員のスキルアップに繋げられています。 ケースの記録について前回同様、相談票、経過記録、その他資料をまとめてありわかりやすいものとなっています。ただし内容について、3職種による協議録や、支援方針の決定過程については明確化する必要もありますので、記録を残すよう検討してください。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域の介護支援専門員のニーズや課題に応じた事例検討会や地域ケア会議、意見交換の機会を設け、介護支援専門員の資質向上を図っています。 介護支援専門員を対象にした研修会や事例検討会等の開催計画については、決まり次第 随時 周知を行い、指定居宅介護支援事業所に対して年度当初に 開催計画を示されていなかった。年間の計画を示すことで、業務を円滑に行えますので検討してください。サービス終了者に対して、定期的に連絡を取るなどして、対象者の状況の変化にも迅速に対応できるようにセンター内でも情報の共有を図る体制ができています。今後も継続した取り組みをお願いします。 個別の相談ケースは、地域ケア会議で得た助言を活用し、対応策を３職種と協力しながらの実施されています。コロナ禍における地域ケア会議の課題等も分析し、資質の向上に努められるとのことですので、今後の取り組みに期待します。
一般介護予防事業	コロナの影響で、当初の計画的な訪問ができなかったようですが、フレイル予防のパンフレットを配布し、介護予防に努められました。活動自粛明けには、サロンにて体力測定を実施し、機能低下がみられる方を早期に発見し対応されたことは評価します。サロンに参加されない方には個別訪問し対応されるなど、状況に応じた必要な支援ができています。 今後も継続した取り組みをお願いします。
介護予防ケアマネジメント	市から示された自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントの基本方針 に従って 、ケアプランの作成や 委託先のフォローアップ、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源の活用などを適切 に行っています。今後も継続した取り組みをお願いします。

2．地域包括支援センター現地確認の実施

現地確認の有無　（有）・　無



3．事前資料に対する指摘：別紙のとおり

4．長寿社会課による総合評価

総括	市の運営方針及び事業計画に基づき、包括的支援事業が円滑に実施できています。

5．改善事項

特にありません。

佐世保市長寿社会課　　課長　　吉住　和倫

令和２年度
地域包括支援センター業務評価表

全体評価 ❷２～４
総合相談支援 ❷５
権利擁護 ❷６
包括的・継続的ケアマネジメント支援 ❷７
地域ケア会議 ❷８
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援 ❷９
一般介護予防、医療・介護連携、認知症、体制整備 ❷１０～１１

包括名	佐世保市相浦地域包括支援センター
記入者	鷲田　由香里
評価（記入）日	令和3年8月19日

（参考評価指標）
地域包括支援センター運営状況調査票（国）
保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価指標（国）
長崎県地域包括ケアシステム評価シート（７８項目）（県）
地域包括支援センター業務評価表（既存評価表）

基本ベース

組織、運営体制

	1．事業を適切に運営するための体制を構築していますか。	回答内容
(11)	1．市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しましたか。 1．はい 2．示された方針に沿って事業計画を策定していない 3．示された方針の内容を理解できなかった 4．市から方針が示されていない ※令和２年度の運営について、令和２年４月末日までに示された運営方針が対象。 ※市が定める運営方針の内容に沿った事業計画が紙面等で策定されている場合に、「1.はい」とする	1．はい
(11) -1	1-1　令和３年度の事業計画の策定にあたって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。 1．はい 2．いいえ ※協議方法等は問わない。 ※協議の記録（協議内容に関する議事メモ等）が残されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 文章の手直しあり。
(12)	2．市の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られていますか。 1．はい 2．いいえ ※市からの支援・指導があった都度、センターの業務改善が図られている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 各種定例会や個別に市と相談・協議し、業務御変更等あった場合は変更している。
(既)	3．市の受託者として公正・中立な事業運営のため、公的機関に従事する職員とし（公正・中立な）立場や考え方を理解していますか 1．はい 2．いいえ	1．はい

	2．担当圏域の現状・ニーズに応じた取り組みを行っていますか。	回答内容	
(14)	4．市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報について（4）-１の項目のうち、３つ以上提供を受けていますか。 1．はい 2．いいえ ※４-１のうち、３つ以上の情報が、データ、書面、システム等で提供されている場合に「1.はい」とする。	1．はい	
(14) -1	4-1【４で「1．はい」の場合のみ】 どのような情報の提供を受けていますか。 〇をつけてください。（いくつでも選択可）	1.担当圏域の65歳以上高齢者の人口	〇
		2.担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数	〇
		3.介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果	〇
		4.要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報	〇
		5.民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報	〇
		6.地域の社会資源に関する情報	〇
		7.その他ニーズ把握にとって必要な情報	
		「7.その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください	
(15)	5．把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取り組みにおける重点項目を設定していますか。 1．はい 2．いいえ ※重点項目を定めた検討の記録（検討に関する会議のメモ等）が残されている場合、「1.はい」とする	1．はい	

	３．職員の確保・育成を図っていますか。	
(16)	６．３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置していますか。（令和３年４月末時点） １．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。 ２．いいえ（１．以外） ※３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）がそれぞれ１名以上配置されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ※介護保険法施行規則第140条の66第1号ロの基準が適用される場合は、担当地域における高齢者数に応じ、以下のとおり配置されている場合（それぞれの職種の準ずる者は含まない）に指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・1000人未満の場合：3職種のうち1職種（1人）以上 ・1000人以上2000人未満の場合：3職種のうち2職種（2人）以上 ・2000人以上3000人未満の場合：保健師1名以上と社会福祉士・主任介護支援専門委員のいずれか1名以上	１．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。
(既)	７．３職種及び追加配置職員を定数配置していますか。 １．はい ２．欠員はあったものの、２ヶ月以内に補完できた ３．３ヶ月～６ヶ月の欠員が生じた ４．６ヶ月以上の欠員が生じた	３．３ヶ月～６ヶ月の欠員が生じた
(18)	８．センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修を（Off-JT)を実施していますか。 １．はい ２．いいえ ※主催者、研修内容・時間数は問わない ※職場における教育訓練の方法としては、主にOJT（On the Job Training：職場での仕事の経験を通じた職業訓練）とOff-JT（Off the Job Training：職場での仕事を離れての職業訓練）の２種類がある。この設問では、Off-JTとして実施される研修の実施状況を回答）	１．はい （2.いいえの場合は理由を記載）
(既)	９．業務にかかる知識の習得に努めるため、「地域包括支援センターの設置運営について」や厚生労働省ホームページをチェックするなど、自ら情報収集に努めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ＷＡＭネット等や研修参加し、情報収集に努めている。
	４．利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。	
(19)	１０．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	２．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない
(20)	１１．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．平日以外の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	２．平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない
(21)	１２．パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくともパンフレットの配布により周知を行っている場合に「1.はい」とする	１．はい

個人情報の保護		
	1．個人情報保護を徹底していますか。	回答
(22)	１３．個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備していますか。 １．方針に従って、整備している ２．いいえ（１．以外） ※市の取扱方針に従って、データ又は紙面で整備されている場合に、「1.方針に従って、整備している」とする。	１．方針に従って、整備している
(23)	１４．個人情報が漏洩した場合など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。 １．はい ２．いいえ ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 市から指示のあった対応について、年に1回程度所内で回覧している。
(24)	１５．個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置していますか。 １．はい ２．いいえ ※常勤で配置されている場合に、「1.はい」とする。なお、専従・兼務の別は問わない。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 責任者はセンター長となっている。
(25)	１６．個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※持出や開示に備え、個人情報の取扱について整理のうえデータまたは書面を整備し、持出・開示時に適正に処理されている場合に「1.はい」とする。	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） いままでに開示の要望がなく、管理簿作成までは至っていない。
(既)	１７．個人情報の保管を鍵付きキャビネットや倉庫等で保管していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい

利用者満足の向上		
	1．利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。	回答
(26)	１８．市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。 １．はい ２．いいえ ※体制を整備し、苦情内容等がデータまたは紙面で記録されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい
(既)	１９．苦情に対する適切な対応（体制）ができている。また、苦情内容や対処方法等について職員間で共有するとともに、再発防止に努めている。 １．苦情内容や対処方法について職員間で共有している ２．対応マニュアルを整備している ３．「１．２．」両方できている ４．「１．２．」両方できていない	１．苦情内容や対処方法について職員間で共有している （4.の場合は理由を記載）
(27)	２０．センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。 １．はい ２．いいえ ※報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、「1.はい」とする。 ※介護サービスに関する相談には、介護に関する幅広い相談や苦情も含む。	１．はい
(既)	２１．支援困難ケース等については、各職種の専門性を活かし、３職種が協働して支援できていますか。 １．できている　（下欄※1～3全てできている） ２．ある程度できている　（下欄1～3のうち2つできている） ３．できなかった　（下欄1～3のうち1つ以下しかできていない） ※「1.各職種の専門性を理解し、3職種配置されている意義を理解している」「2.支援困難ケースの判断基準を3職種で共有している」「3.支援困難ケースには必要に応じて3職種で協働するなど、チームアプローチができている」	１．できている
	2．安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。	回答
(28)	２２．相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談窓口として3箇所。内1箇所は戸が閉まる個室を備えている。新型コロナ対策の為、飛散防止幕設置。

緊急時等の対応			
	1．緊急時の対応		回答
	（既）	２３．２４時間の連絡体制がとれており、緊急時の対応体制も整備されていますか。 １．はい ２．いいえ ※緊急時対応マニュアル（連絡網）等を作成し、全職員が理解している場合「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 時間外電話はセンター長所持する携帯電話へ転送となり、必要時対応できている。 法人の連絡網・職員間ＬＩＮＥ（利用者の個人情報のやり取りはＬＩＮＥで行っていない。）での連絡環境整えている。
	（既）	２４．緊急性が高いと考えられる場合には、迅速な対応ができていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 時間外や休日はセンター長が対応、センターが稼働日は三職種で連携し対応している。
	2．災害時の対応		回答
	（既）	２５．災害対応マニュアル等を整備し、災害発生時の高齢者への対応について職員で共有できていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい

総合相談支援

	1．地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。	回答内容
(29)	２６．地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。 1．はい 2．いいえ ※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域におけるさまざまな関係機関・関係者のネットワークのことを指す。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員いずれの情報もデータ又は紙面で管理し、逐次見直しを行っている場合に「1．はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 情報についてはデータ管理、紙面で管理している。
	2．相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。	回答内容
(30)	２７．相談事例の終結条件を、市と共有していますか 1．はい 2．いいえ ※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」等、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市とセンターが共通の条件を定めること。 ※相談事例の終結条件を定め、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい
(30)	２８．相談事例の分類方法を、市と共有していますか。 1．はい 2．いいえ ※相談事例の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。 ※データまたは紙面で整備されている場合に「1.はい」とする。	1．はい
(33)	２９．前年度１年間に、相談事例解決のために市へ支援を要請し、その要請に対し市から支援がありましたか。 1．はい 2．いいえ ※市とセンターが対応困難な相談事例等への対処について、日ごろから連携体制を構築しており、かつ対応実績があった場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症事例で市の認知症地域支援推進員と同行ケースがあった。認知症事例に限らず市に寄せられた相談の中で同行訪問の依頼もあった。
	3．総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。	回答内容
(34)	３０．家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。 1．はい 2．いいえ ※介護離職防止の観点を含めた、家族介護者への相談対応の状況を評価するもの。 ※相談件数・相談内容の把握方法や取りまとめの方法について問わない。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談件数、内容分類は相談票で把握している。
(強)	３１．センターが社会保険労務士や都道府県労務局、公共職業安定所、民間企業等と連携（相談会や研修会への協力等）するなど介護離職防止に向けた取組を実施しているか。 1．している 2．していない	2．していない （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 現在、そこまでの連携がとれていないため、今後検討する
(35)	３２．介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。あてはまるものに〇を入力してください。	1．市や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している　〇 2．相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている 3．その他 「3.その他」の場合、その内容をお答えください。 4．特に対応していない
(既)	３３．再相談に対応できるよう、相談記録等を整備し、対応した職員以外でも対応可能なようにしていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 過去の相談票や経過記録で把握できるようにしている。
(既)	３４．地域の社会資源等の情報を把握し、職員で活用している。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 主任ＣＭで作成する社会資源等の情報を職員へ配布し、相談時に活用している。
(78目)	３５．必要に応じて退院前のカンファレンスに参加している。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 必要に応じ対応している。

権利擁護			
	1．成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。		回答内容
	(36)	３６．成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されていますか。 １．はい ２．いいえ ※データまたは紙面で共有されている場合に「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 佐世保市成年後見制度申立事業実施要項や市長申立に関する冊子配布され、共有を図っている。
	(既)	３７．判断能力が低下している状況にある人へ、適切なスクリーニングを実施し、成年後見制度申立支援や日常生活自立支援事業等へのつなぎをおこなっていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 必要時、関係機関につなぐことができている。
	(既)	３８．成年後見制度（法定後見・任意後見）を幅広く普及するための活動を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） コロナ禍であり地域へ出向く機会減少。健康教育を活用し制度の普及啓発に取り組んでいきたい。
	2．高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。		回答内容
	(38)	３９．高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※対応の流れを明確化するためにフローチャート形式で整理するなど、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 高齢者虐待マニュアルに基づき対応している。
	(既)	４０．虐待ケースの個別ケース会議を関係機関、三職種等で支援方針を協議し、会議録に協議内容を記載し、市へ提出していますか １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 所内会議、個別ケース会議開催時は市に提出している。
	(39)	４１．センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 検討する事項がでてきたときには対応について所内や市と確認しながら進めている。
	3．消費者被害の防止の取組をおこなっていますか。		回答内容
	(40)	４２．消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談内容に関する記録がデータまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 令和2年度消費者被害相談は1件。関係機関の情報提供行っている。
	(41)	４３．消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくとも民生委員に対し情報提供し、取り組み内容に関する記録をデータまたは紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） コロナウイルス流行の影響により感染拡大予防のため情報提供する場がなかった。地域の高齢者に対しては健康教育の場で詐欺被害等の注意喚起を行っていた。
	(既)	４４．消費者被害や権利侵害が疑われるケースには早期及び的確に対応できるよう、サービスや支援制度の活用がはかられていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 所内で情報を共有し対応している。

包括的・継続的ケアマネジメント支援		
	1．介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。	回答内容
(42)	４５．担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数）を把握していますか。 1．はい 2．いいえ ※把握した情報を、データ又は紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	1．はい
(43)	４６．介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（令和３年度分）を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。 1．はい 2．いいえ ※データまたは紙面で提供している場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） CM交流会で年4回の交流会または勉強会の開催、年1回の事例検討会の計画を示した。
(44)	４７．介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。 1．はい 2．いいえ ※センターが事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域の介護支援専門員がニーズや課題に基づく研修を積極的に開催できるようにしている。
(45)	４８．担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。 1．はい 2．いいえ ※担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づくものであれば主催は問わない。 ※ただし、地域ケア会議は含まない	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 居宅の介護支援専門員へアンケートを取りニーズの把握・対応、交流会では薬剤師との意見交換の場を設けた。
(46)	４９．介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。 1．はい 2．いいえ	2．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） コロナ禍の中、地域の集まりは自粛の要請がなされ講座等に出かけることがほとんどできなかった。
	2．介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。	回答内容
(47)	５０．介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。 1．はい 2．いいえ ※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」を行っている場合に、「1.はい」とする。なお、経年的とは概ね3年程度とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談内容を毎月市に報告しており、整理・分類されている。件数も把握している。
	3．その他	回答内容
(78目)	５１．ケアマネジャー等の同職種の専門職ネットワークや、医療・介護等の多職種ネットワークがあり、事例検討や研修会等を通じて顔の見える関係性が構築されていますか。 1．はい 2．いいえ ※ケア会議以外	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） リモートでの研修等でネットワークの構築がなされている
(既)	５２．一般介護予防につなげた場合や、サービス利用修了者に対し、状況に応じ定期的に連絡等をおこなっていますか。 1．はい 2．いいえ ※定期的の間隔や頻度（回数）は問わない	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 一般介護予防につなげた方やサービス利用修了者はプランナーの協力を得てリストを作り、連絡や訪問を行っている。
(既)	５３．地域連携の仕組みづくりとして、地域の会合や集まりに積極的に参加し、顔の見える関係をつくっている 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） コロナ感染の状況を見ながら、フェーズが下がったときに活動の場や集まりに参加した。

地域ケア会議			
	1．個別課題や地域課題の解決のために、関係者との連携の下で地域ケア会議を開催していますか。		回答内容
	（強）	５４．個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催にあたり、会議の目的に照らして対象事例や参加者を選定し、対象事例の抱える課題や会議における論点を整理するなどの事前準備を行っているか。 ア．事例提供者との事前打ち合わせ イ．事例の課題や会議で検討すべき論点の整理 ウ．課題解決に向けた議論に必要な参加者の選定や調整 ※事前準備の内容について簡潔に記載（実際に用いた様式・メモ等により代用することも可）	ア．事例提供者との事前打ち合わせ （具体例を記載） ア～ウすべて行っている。事例提供者が事例を主体的に選定。担当との事前打ち合わせは必ず行う。ICFを用いるなどしてケースの課題や強みの確認など視点の整理を行い、情報の補足や再アセスメント促している。また、視点の整理を行うことで担当CMより疑問や必要としている助言を会議で得ることが出来るようにすることで主体的な参加意識を作っている。
	（51）	５５．センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※個別ケースの積み重ねから共有する地域課題を発見する地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別ケースの積み重ねだけでなく日ごろの総合相談や健康教育の場など把握した地域課題も含めて一覧表にまとめ整理している。また、圏域内SCと一覧表を共有し課題のすり合わせを行い課題抽出会議を行うなかで取り組みを具体的に出し合うことが出来た。
	（52）	５６．センター主催により、地域づくり・資源開発の機能をもつ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域づくり・資源開発の機能を持つ地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別ケースを扱う地域ケア個別会議とは別にネットワーク構築を目的として圏域の居宅との交流会をオンラインにて開催し情報交換や研修の場をもつことが出来た。また、他包括と合同での研修企画も行った。
	2．個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。		回答内容
	（53）	５７．センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。 １．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 ２．いいえ（１．以外） ※地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ※多職種から受けた助言等を活かし対応策を講じることとし、対応策とは具体的には以下のものをいう（確認には見直しも含む） ・課題の明確化　・長期・短期目標の確認　・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定　・支援や対応及び支援者や対応車の確認　等 ※「多職種」には、民生委員や自治会の役員等、医療・福祉専門職以外を含む。 ※なお、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行う地域ケア会議の運営にあたっては、「介護予防普及展開事業市町村向け手引き」を参照。	１．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別事例で受けた助言について事例提供者・事業所自らが優先的に取り組む助言について「ピカイチ」として会議内で確認している。
	（54）	５８．市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
	（55）	５９．センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※議事録等をデータまたは紙面でまとめ、共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 役割分担の提案について会議後には見やすい表に整理し会議録とともに渡し、関係者や本人への共有と説明に活用できるよう促している。
	（56）	６０．地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。 １．はい ２．いいえ ※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえた実践状況の把握をいう。 ※会議においてモニタリングが必要とされた事例のすべてにおいて実施している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 検討したすべてのケースについて3か月を目安に会議で受けた助言の実践状況を確認している。その後、事例提供者からの相談等は必要に応じて実施している。
	（57）	６１．センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 会議録・会議から抽出された地域課題等をまとめた一覧表についてはデータにして市へ報告している。
	（既）	６２．地域ケア会議の内容が、高齢者の課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の資質向上及び参加者の実地研修の場となっていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 事前の整理打ち合わせを重ねることでアセスメントの不足に気づきができるようになっている。口腔・栄養のアセスメントや興味関心シートの活用など視点の強化につながっている。

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援			
	1．自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。		回答内容
(58)	６３．自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。 1．はい 2．いいえ ※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの類型、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート）及び多職種の視点（地域ケア介護等）の活用についてすべて記載され、共有されている場合に「1.はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 所内プランナー全員と委託先全個所を地域ケア個別会議への年間計画として組み込み事例提供してもらうことで、自立支援の意識を周知。所内、委託先共に新規、更新に関わらずプランについても「承認会議」の中で自立支援・重度化防止に資するものとなっているか確認している。
(59)	６４．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけていますか。 1．はい 2．いいえ ※ケアプラン作成において地域の社会資源を位置づけたことがある場合「1.はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 各事業所や社会資源の情報については、回覧後パンフレットとして整理。また、利用者へも情報提供がすぐできるよう社会資源情報誌も手元に持って業務にあたり、プランへ位置付けている。
(60)	６５．利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法を活用していますか。 1．はい 2．いいえ ※介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法が市から提示され、それを活用している場合に「1.はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） プランナー研修会には基本的に全員参加し、資料やパンフレットを包括内で共有し、活用できると思われる方には提供し、必要性を説明している。
(既)	６６．アセスメントより、本人の強みやサービス事業所の特徴などを加味し、事業所を紹介するよう心掛けていますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(既)	６７．プランを作成する際、本人の出来ないところに着目したサービス導入を推進していますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(既)	６８．サービス担当者会議は、サービス事業者がお互いに役割を理解し、自立支援に向けてプランナーを中心に内容を検討・共有していますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(既)	６９．モニタリングの際、対象者がセルフマネジメントに取組めるように、アドバイスを行っていますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 日頃の運動や栄養に関するパンフレットを渡しチェックを付けてみることを提案するなど、セルフマネジメントも課題に対する具体策としてあげプランにも位置付けている。
	2．介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。		回答内容
(既)	７０．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託先が、正当な理由なく特定の指定居宅介護支援事業所に偏っていませんか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(62)	７１．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい

その他			
	1．介護予防普及啓発		回答内容
	（既）	７２．健康教育等を年間開催時期の設定や地域の偏りがなく計画的に実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域の偏りがないように、年間の健康教育・体力測定の予定を立てて実施。
	（既）	７３．介護予防を推進するため、民生委員や地域の関係団体等に対して実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 民生委員定例会・百歳体操の団体・老人会・いきいきサロン等に出向き、介護予防の普及啓発及び支援を要する高齢者の早期発見に努めている。
	2．地域介護予防活動支援		回答内容
	（既）	７４．地域の介護予防活動団体に対し、必要な支援をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※補助金の申請支援のみでなく、活動継続のため支援等	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 健康教育・体力測定を定期的に実施。また代表の方と活動状況について情報共有を行いながら支援を行っている。
	（既）	７５．地域の介護予防活動団体等の情報を把握していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
	3．地域リハビリテーション活動支援		回答内容
	（78目）	７６．住民主体の通いの場などに、リハビリ専門職、栄養士、歯科衛生士等が関与することにより、生活機能の低下の程度に応じた助言等を受け、社会参加が可能となるような取組を進めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 体力測定の際には、長寿社会課のPTにも参加をして頂き、リハビリ専門職の視点からアドバイスを頂くようにしている。
在宅医療・介護連携			
	1．在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを行っていますか。		回答内容
	（63）	７７．医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） コロナの影響で事例検討会が開催されなかった。
	（64）	７８．医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） Webでの研修に参加。
	（65）	７９．在宅医療・介護連携における（を行う）相談窓口に対し、相談（や連携）を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 窓口や電話にて、往診してくれる医師を探しておられる相談の際、佐世保市在宅医療・介護連携サポートセンターへ相談した
認知症高齢者支援			
	1．認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。		回答内容
	(新)	８０．認知症大綱を理解し、日々の相談業務を行っていますか。 １．はい ２．いいえ （参考）「認知症大綱」３．医療、ケア、介護サービス、介護者への支援 （１）早期発見、早期対応、医療体制の整備等	１．はい
	(新)	８１．個別の相談や通いの場等において認知症若しくは認知症が疑われる人を発見した場合、速やかに支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別の相談や地域の場において、認知症の早期発見・対応・支援につなげている。
	(新)	８２．認知症地域支援推進員への相談や認知症初期集中支援の必要性の検討を行い、適時、適正な支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 適宜認知症地域支援推進員に相談をし、適正な支援につなげている。

	(66)	８３．認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。 １．はい ２．いいえ ※認知症初期集中支援事業の訪問支援対象者の情報（事例の経過や支援結果など）について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接得た情報についても、センターに情報提供され共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症初期集中支援チームに相談、情報共有をしている。
	(新)	８４．認知症疾患医療センターや認知症サポート医と連携を図り、支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症疾患医療センター,認知症サポート医の佐世保北病院・石坂脳外・小西脳外・愛健医院と連携を図っている。
	(新)	８５．認知症の人や家族に対して、社会参加への取組の支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 自主活動支援グループの紹介等、社会参加の促しは行ったが、コロナ禍で参加を望まない方が多かった。
生活支援体制整備			
	１．生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。		回答内容
	(67)	８６．生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※生活支援コーディネーター及び協議体いずれとも協議している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 各圏域のSCと月1回ミーティングを開催。また、協議体にも参加。R2年2月には各圏域のSCとWebで課題抽出会議を開催。地域ケア個別会議・自主活動支援・総合相談・SCのニーズ調査から出た課題を抽出し、課題解決に向け協議を行った。
	(78目)	８７．見守り、外出支援、買い物・掃除等の家事支援、日常のちょっとした困りごと支援などを行う事業主体（地域資源）が把握され、そうした地域資源が住民、関係者に周知されていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域の社会資源を「社会資源情報」として一冊にまとめ地域のCM・民生委員・SWが在籍している病院に配布。

（様式２-２）

令和4年3月11日

佐世保市相浦地域包括支援センター業務評価結果

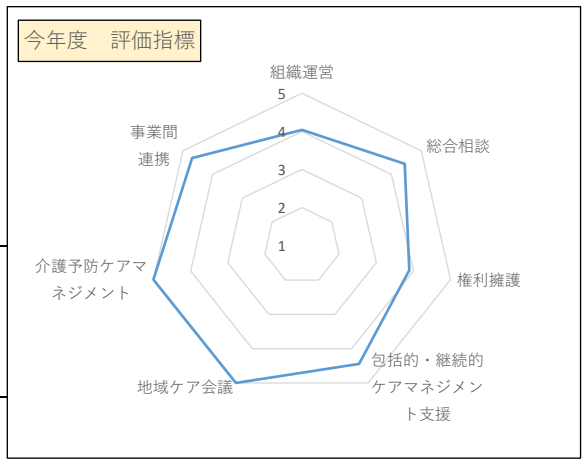
１．地域包括支援センター業務評価について

大項目	長寿社会課による評価・意見
業務全体	市が定めた運営方針に沿った事業計画を策定するとともに、 市と協議し、情報共有を図り事業運営に努めています。また、センター職員に対しては、研修会への参加を積極的に実施し 、 資質 の 向上に努めています。 センターの時間外や休日でも相談可能であることを健康教育の際に 周知を図っており、認知度の向上に努めています。緊急時や苦情への体制も十分整備され、市と連携して対応するように引き続き努められています。継続した取り組みをお願いします。 個人情報の取り扱いについて、R2年度は管理簿への 記載が十分ではありませんでしたが、R3年度からマニュアルの作成及び管理簿での適切な管理をされようになったことを確認しました。
総合相談支援事業	地域 の関係機関・関係者 との 円滑な 連携を 図るため、民生委員 や 町内会長、、介護保健サービス事業所等地域における様々な関係機関の把握に努められており、ネットワークの構築を図り相談しやすい体制を築いています。 圏域が広く離島の管轄であるため、関係機関との連携は必要でありますので、更なるネットワークの構築に期待します。相談事例への 対応について、 3 職種 の 協働 による チームアプローチ で 進め、必要に応じて法人や市の サポート を受け 適切に対応しています。退院前カンファレンスへの参加が少ないようですので、コロナ禍における影響もありますが、医療機関等への連携の必要性を図り、参加するようお願いします。
権利擁護事業	高齢者虐待事例 への対応や 成年後見制度の 利用 を適切に行っています。普及啓発については2年度はコロナの影響で地域の集まりがなく思うような活動ができなったようですが、今後は、コロナ禍でどのような普及啓発活動を行っていくか検討が必要かと思います。消費者被害の情報把握に努めて、被害防止に努めてください。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域の介護支援専門員のニーズや課題に応じた事例検討会や地域ケア会議、意見交換の機会を設け、介護支援専門員の資質向上を図っています。専門職と協働して助言集を作成し、配布するなど独自の支援を行っています。介護支援専門員がプラン作成する際に役立てるものとなりますの「で、定期的な見直しや追録を行う等継続した取り組みをお願いします。
一般介護予防事業	コロナ禍において、計画的に活動団体への支援を実施されており、活動自粛時に自宅で取り組める体操等の紹介し、介護予防に努められていました。また、活動団体の立ち上げ支援もできており、評価します。 市のPTと一緒に体力測定を実施し、専門職からのアドバイスができるようにしていました。今度も継続した取り組みをお願いします。
介護予防ケアマネジメント	市から示された自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントの基本方針 に従って 、ケアプランの作成や 委託先のフォローアップ、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源の活用などを適切 に行っています。今後も継続した取り組みをお願いします。

２．地域包括支援センター現地確認の実施

現地確認の有無　有 ・ 無

３．事前資料に対する指摘：別紙のとおり



4．長寿社会課による総合評価

総括	市の運営方針及び事業計画に基づき、包括的支援事業が円滑に実施できています。

5．改善事項

特にありません。

佐世保市長寿社会課　　課長　　吉住　和倫

令和２年度
地域包括支援センター業務評価表

全体評価 ❿２～４
総合相談支援 ❿５
権利擁護 ❿６
包括的・継続的ケアマネジメント支援 ❿７
地域ケア会議 ❿８
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援 ❿９
一般介護予防、医療・介護連携、認知症、体制整備 ❿１０～１１

包括名	佐世保市吉井地域包括支援センター
記入者	中﨑　直子
評価（記入）日	令和3年8月19日

（参考評価指標）
地域包括支援センター運営状況調査票（国）
保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価指標（国）
長崎県地域包括ケアシステム評価シート（７８項目）（県）
地域包括支援センター業務評価表（既存評価表）

組織、運営体制

	1．事業を適切に運営するための体制を構築していますか。	回答内容
(11)	1．市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しましたか。 1．はい 2．示された方針に沿って事業計画を策定していない 3．示された方針の内容を理解できなかった 4．市から方針が示されていない ※令和２年度の運営について、令和２年４月末日までに示された運営方針が対象。 ※市が定める運営方針の内容に沿った事業計画が紙面等で策定されている場合に、「1.はい」とする	1．はい
(11) -1	1-1　令和３年度の事業計画の策定にあたって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。 1．はい 2．いいえ ※協議方法等は問わない。 ※協議の記録（協議内容に関する議事メモ等）が残されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 市の依頼に沿って計画書を提出したが、特に指摘はなかった。
(12)	2．市の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られていますか。 1．はい 2．いいえ ※市からの支援・指導があった都度、センターの業務改善が図られている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 市からの指示や要望に関しては、話し合いながらその都度改善に努めている。
(既)	3．市の受託者として公正・中立な事業運営のため、公的機関に従事する職員とし（公正・中立な）立場や考え方を理解していますか 1．はい 2．いいえ	1．はい

	2．担当圏域の現状・ニーズに応じた取り組みを行っていますか。	回答内容	
(14)	4．市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報について（4）-１の項目のうち、３つ以上提供を受けていますか。 1．はい 2．いいえ ※４-１のうち、３つ以上の情報が、データ、書面、システム等で提供されている場合に「1.はい」とする。	1．はい	
(14) -1	4-1【４で「1．はい」の場合のみ】 どのような情報の提供を受けていますか。 〇をつけてください。（いくつでも選択可）	1.担当圏域の65歳以上高齢者の人口	〇
		2.担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数	〇
		3.介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果	〇
		4.要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報	〇
		5.民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報	〇
		6.地域の社会資源に関する情報	〇
		7.その他ニーズ把握にとって必要な情報	
		「7.その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください	
(15)	5．把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取り組みにおける重点項目を設定していますか。 1．はい 2．いいえ ※重点項目を定めた検討の記録（検討に関する会議のメモ等）が残されている場合、「1.はい」とする	1．はい	

	3．職員の確保・育成を図っていますか。		
	(16)	6．３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置していますか。（令和３年４月末時点） 1．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。 2．いいえ（1．以外） ※３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）がそれぞれ１名以上配置されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ※介護保険法施行規則第140条の66第1号ロの基準が適用される場合は、担当地域における高齢者数に応じ、以下のとおり配置されている場合（それぞれの職種の準ずる者は含まない）に指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・1000人未満の場合：3職種のうち1職種（1人）以上 ・1000人以上2000人未満の場合：3職種のうち2職種（2人）以上 ・2000人以上3000人未満の場合：保健師1名以上と社会福祉士・主任介護支援専門委員のいずれか1名以上	1．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。
	(既)	7．３職種及び追加配置職員を定数配置していますか。 1．はい 2．欠員はあったものの、２ヶ月以内に補完できた 3．３ヶ月～６ヶ月の欠員が生じた 4．６ヶ月以上の欠員が生じた	2．欠員はあったものの、２ヶ月以内に補完できた
	(18)	8．センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修を（Off-JT)を実施していますか。 1．はい 2．いいえ ※主催者、研修内容・時間数は問わない ※職場における教育訓練の方法としては、主にOJT（On the Job Training：職場での仕事の経験を通じた職業訓練）とOff-JT（Off the Job Training：職場での仕事を離れての職業訓練）の２種類がある。この設問では、Off-JTとして実施される研修の実施状況を回答）	1．はい (2.いいえの場合は理由を記載) ｗｅｂ等を利用し、研修に参加することができている。
	(既)	9．業務にかかる知識の習得に努めるため、「地域包括支援センターの設置運営について」や厚生労働省ホームページをチェックするなど、自ら情報収集に努めていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい (1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載) 定期的にホームページ等を確認している
	4．利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。		
	(19)	１０．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 1．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している 2．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない 3．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	1．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している
	(20)	１１．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 1．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している 2．平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない 3．平日以外の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	1．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している
	(21)	１２．パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。 1．はい 2．いいえ ※少なくともパンフレットの配布により周知を行っている場合に「1.はい」とする	1．はい
個人情報の保護			
	1．個人情報保護を徹底していますか。		回答
	(22)	１３．個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備していますか。 1．方針に従って、整備している 2．いいえ（1．以外） ※市の取扱方針に従って、データ又は紙面で整備されている場合に、「1.方針に従って、整備している」とする。	1．方針に従って、整備している

	(23)	１４．個人情報が漏洩した場合など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。 １．はい ２．いいえ ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 保人情報の取り扱いに関しての文書を配布すると共に所内に掲示している。
	(24)	１５．個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置していますか。 １．はい ２．いいえ ※常勤で配置されている場合に、「1.はい」とする。なお、専従・兼務の別は問わない。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） センター長を責任者として配置している。
	(25)	１６．個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※持出や開示に備え、個人情報の取扱について整理のうえデータまたは書面を整備し、持出・開示時に適正に処理されている場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 開示に関しては今のところ実績はないが、センター長の管理する管理簿に記載することにしている。
	(既)	１７．個人情報の保管を鍵付きキャビネットや倉庫等で保管していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
利用者満足の向上			
		１．利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。	回答
	(26)	１８．市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。 １．はい ２．いいえ ※体制を整備し、苦情内容等がデータまたは紙面で記録されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい
	(既)	１９．苦情に対する適切な対応（体制）ができている。また、苦情内容や対処方法等について職員間で共有するとともに、再発防止に努めている。 １．苦情内容や対処方法について職員間で共有している ２．対応マニュアルを整備している ３．「１．２．」両方できている ４．「１．２．」両方できていない	３．「１．２．」両方できている （4.の場合は理由を記載）
	(27)	２０．センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。 １．はい ２．いいえ ※報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、「1.はい」とする。 ※介護サービスに関する相談には、介護に関する幅広い相談や苦情も含む。	１．はい
	(既)	２１．支援困難ケース等については、各職種の専門性を活かし、３職種が協働して支援できていますか。 １．できている　（下欄※1～3全てできている） ２．ある程度できている　（下欄1～3のうち2つできている） ３．できなかった　（下欄1～3のうち1つ以下しかできていない） ※「1.各職種の専門性を理解し、3職種配置されている意義を理解している」「2.支援困難ケースの判断基準を3職種で共有している」「3.支援困難ケースには必要に応じて3職種で協働するなど、チームアプローチができている」	２．ある程度できている
		２．安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。	回答
	(28)	２２．相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 前事務所の際の相談の際は、アコーディオンカーテンを利用し個室を作っていたが、新事業所では個別相談が出来る環境を整備できた。

緊急時等の対応			
	1．緊急時の対応		回答
	（既）	２３．２４時間の連絡体制がとれており、緊急時の対応体制も整備されていますか。 １．はい ２．いいえ ※緊急時対応マニュアル（連絡網）等を作成し、全職員が理解している場合「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 連絡網を作成し、緊急時の連絡がスムーズにいくようにしている。
	（既）	２４．緊急性が高いと考えられる場合には、迅速な対応ができていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 内容により各専門職や関係機関との連携で動くことが出来ている。
	2．災害時の対応		回答
	（既）	２５．災害対応マニュアル等を整備し、災害発生時の高齢者への対応について職員で共有できていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい

総合相談支援			
	1．地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。		回答内容
	(29)	２６．地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域におけるさまざまな関係機関・関係者のネットワークのことを指す。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員いずれの情報もデータ又は紙面で管理し、逐次見直しを行っている場合に「１．はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 介護サービス事業所、医療機関等の情報をファイルで管理し、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、ＳＣ等に紙面で配布している。
	2．相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。		回答内容
	(30)	２７．相談事例の終結条件を、市と共有していますか １．はい ２．いいえ ※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」等、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市とセンターが共通の条件を定めること。 ※相談事例の終結条件を定め、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい
	(30)	２８．相談事例の分類方法を、市と共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談事例の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。 ※データまたは紙面で整備されている場合に「1.はい」とする。	１．はい
	(33)	２９．前年度１年間に、相談事例解決のために市へ支援を要請し、その要請に対し市から支援がありましたか。 １．はい ２．いいえ ※市とセンターが対応困難な相談事例等への対処について、日ごろから連携体制を構築しており、かつ対応実績があった場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 状況・状態に応じて市への相談を行い、助言やアドバイス等もらい対応を検討している。
	3．総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。		回答内容
	(34)	３０．家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。 １．はい ２．いいえ ※介護離職防止の観点を含めた、家族介護者への相談対応の状況を評価するもの。 ※相談件数・相談内容の把握方法や取りまとめの方法について問わない。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談票や支援経過に記録し、とりまとめを行っている。
	(強)	３１．センターが社会保険労務士や都道府県労務局、公共職業安定所、民間企業等と連携（相談会や研修会への協力等）するなど介護離職防止に向けた取組を実施しているか。 １．している ２．していない	２．していない （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 現時点では連携が取れていない為実施していない。
	(35)	３２．介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。あてはまるものに〇を入力してください。	１．市や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している　〇 ２．相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている　〇 ３．その他 「3.その他」の場合、その内容をお答えください。 ４．特に対応していない
	(既)	３３．再相談に対応できるよう、相談記録等を整備し、対応した職員以外でも対応可能なようにしていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談受付票及び支援経過記録への記載で対応できるようにしている。
	(既)	３４．地域の社会資源等の情報を把握し、職員で活用している。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 主任CMで作成する社会資源等の情報を職員へ配布してもらっており、訪問や窓口などの相談の際に活用している。
	(78目)	３５．必要に応じて退院前のカンファレンスに参加している。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 要請時には必ず出席している。

権利擁護			
	1．成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。		回答内容
	(36)	３６．成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されていますか。 １．はい ２．いいえ ※データまたは紙面で共有されている場合に「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 佐世保市成年後見制度利用支援事業要綱に示してある。
	(既)	３７．判断能力が低下している状況にある人へ、適切なスクリーニングを実施し、成年後見制度申立支援や日常生活自立支援事業等へのつなぎをおこなっていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） スクリーニングを行い必要な機関へのつなぎを行っている。
	(既)	３８．成年後見制度（法定後見・任意後見）を幅広く普及するための活動を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 健康教育などを活用して制度の普及・啓発を図っている。
	2．高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。		回答内容
	(38)	３９．高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※対応の流れを明確化するためにフローチャート形式で整理するなど、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 高齢者虐待マニュアル対応フロー図に従っている。
	(既)	４０．虐待ケースの個別ケース会議を関係機関、三職種等で支援方針を協議し、会議録に協議内容を記載し、市へ提出していますか １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 虐待マニュアルに沿って協議後、会議録を提出している。
	(39)	４１．センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 定例コア会議において、対応策を検討している。
	3．消費者被害の防止の取組をおこなっていますか。		回答内容
	(40)	４２．消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談内容に関する記録がデータまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 管内の警察と消費被害の事案の共有や消費生活センターと連携を図り対応している。
	(41)	４３．消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくとも民生委員に対し情報提供し、取り組み内容に関する記録をデータまたは紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 詐欺被害や悪徳商法などの情報を民生委員定例会等で配布したり、プランナーに配布するなど情報提供を行っている。自主活動に参加してチラシを配布したりして健康教育を行っている。
	(既)	４４．消費者被害や権利侵害が疑われるケースには早期及び的確に対応できるよう、サービスや支援制度の活用がはかられていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 介護保険や支援制度等の情報を活用して、早期に適切な関係機関との連携を図り対応している。

包括的・継続的ケアマネジメント支援		
	1．介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。	回答内容
(42)	４５．担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数）を把握していますか。 1．はい 2．いいえ ※把握した情報を、データ又は紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	1．はい
(43)	４６．介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（令和３年度分）を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。 1．はい 2．いいえ ※データまたは紙面で提供している場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 年度当初のケアマネ連携会の際に次年度の開催計画を紙面で配布している。
(44)	４７．介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。 1．はい 2．いいえ ※センターが事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 自立支援・重度化防止などの内容を臨機応変に取りいれて、ニーズや課題に関しての検討会を開催し、後日書面で内容等を配布している。
(45)	４８．担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。 1．はい 2．いいえ ※担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づくものであれば主催は問わない。 ※ただし、地域ケア会議は含まない	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 生活整備体制支援事業の利用に関しての意見交換の希望があり紙面ではあるが意見交換する機会を作り実施している。
(46)	４９．介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） サロンや100歳体操の場において保健師が講話を行っている
	2．介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。	回答内容
(47)	５０．介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。 1．はい 2．いいえ ※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」を行っている場合に、「1.はい」とする。なお、経年的とは概ね3年程度とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 業務実績と相談票にて把握することが出来ている。
	3．その他	回答内容
(78目)	５１．ケアマネジャー等の同職種の専門職ネットワークや、医療・介護等の多職種ネットワークがあり、事例検討や研修会等を通じて顔の見える関係性が構築されていますか。 1．はい 2．いいえ ※ケア会議以外	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 事例検討会や研修会には確実に参加している。
(既)	５２．一般介護予防につなげた場合や、サービス利用修了者に対し、状況に応じ定期的に連絡等をおこなっていますか。 1．はい 2．いいえ ※定期的の間隔や頻度（回数）は問わない	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） サービス利用がなく問題がある方や一般介護予防利用の方に関しては、状況に応じて定期的に連絡や訪問するなどで対応をしている。
(既)	５３．地域連携の仕組みづくりとして、地域の会合や集まりに積極的に参加し、顔の見える関係をつくっている 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 民生委員の定例会や協議体の会議、イベントの際には参加し顔の見える関係を作っている。

地域ケア会議			
	1．個別課題や地域課題の解決のために、関係者との連携の下で地域ケア会議を開催していますか。		回答内容
	（強）	５４．個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催にあたり、会議の目的に照らして対象事例や参加者を選定し、対象事例の抱える課題や会議における論点を整理するなどの事前準備を行っているか。 ア．事例提供者との事前打ち合わせ イ．事例の課題や会議で検討すべき論点の整理 ウ．課題解決に向けた議論に必要な参加者の選定や調整 ※事前準備の内容について簡潔に記載（実際に用いた様式・メモ等により代用することも可）	ア．事例提供者との事前打ち合わせ （具体例を記載） ア～ウはすべて行っている。 事例提供者より事前に概要や助言に関してメモを提出してもらい内容を検討し、論点を整理して事前に助言者に提出している。
	（51）	５５．センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※個別ケースの積み重ねから共有する地域課題を発見する地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） Ｒ2年度はコロナ感染拡大予防の為課題抽出会議が出来なかったため包括内で検討している。
	（52）	５６．センター主催により、地域づくり・資源開発の機能をもつ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域づくり・資源開発の機能を持つ地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） Ｒ2年度はコロナ感染拡大予防の為コーディメーターとの連携会議の開催が出来なかった。
	2．個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。		回答内容
	（53）	５７．センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。 １．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 ２．いいえ（１．以外） ※地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ※多職種から受けた助言等を活かし対応策を講じることとし、対応策とは具体的には以下のものをいう（確認には見直しも含む） ・課題の明確化　・長期・短期目標の確認　・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定　・支援や対応及び支援者や対応者の確認　等 ※「多職種」には、民生委員や自治会の役員等、医療・福祉専門職以外を含む。 ※なお、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行う地域ケア会議の運営にあたっては、「介護予防普及展開事業市町村向け手引き」を参照。	１．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別会議にて助言者よりアドバイスを受け今後の対応について検討できている。 又、助言者による自宅訪問を行い指導してもらうことが出来た。
	（54）	５８．市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
	（55）	５９．センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※議事録等をデータまたは紙面でまとめ、共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 議事録作成後参加者に配布している。 令和2年度は、助言者の希望により、助言された方に現況の報告を行った。
	（56）	６０．地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。 １．はい ２．いいえ ※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえた実践状況の把握をいう。 ※会議においてモニタリングが必要とされた事例のすべてにおいて実施している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 4か月を目途に状況確認を行っている。
	（57）	６１．センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 書面で市に報告している。
	（既）	６２．地域ケア会議の内容が、高齢者の課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の資質向上及び参加者の実地研修の場となっていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 自宅訪問時の確認の視点や不足している部分の認識ができ始めており、アセスメント内容が変わってきている。 当初ケアマネ任せであった事業所の方も少しづつではあるが、自分たちで確認し、会議で発言するようになってきている。

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援			
	1．自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。		回答内容
	(58)	６３．自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。 １．はい ２．いいえ ※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの類型、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート）及び多職種の視点（地域ケア介護等）の活用についてすべて記載され、共有されている場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） プランナー研修への参加やマニュアルを共有しケアマネジメントの考え方を共有、定着できるようにしている。委託先については、承認会議にてプランをチェックし、中立公正であると共に、自立支援・重度化予防になっているか確認している。
	(59)	６４．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけていますか。 １．はい ２．いいえ ※ケアプラン作成において地域の社会資源を位置づけたことがある場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 民生委員の他、配食弁当の配達の人、近隣住民、習い事等の社会資源をインフォーマルサービスとして位置づけている。委託先に於いても、社会資源の位置づけを必要な物として伝えている
	(60)	６５．利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法を活用していますか。 １．はい ２．いいえ ※介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法が市から提示され、それを活用している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） プランナー研修で学んだ支援方法や視点等を活用して、利用者に説明やアドバイスを行っている。
	(既)	６６．アセスメントより、本人の強みやサービス事業所の特徴などを加味し、事業所を紹介するよう心掛けていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
	(既)	６７．プランを作成する際、本人の出来ないところに着目したサービス導入を推進していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
	(既)	６８．サービス担当者会議は、サービス事業者がお互いに役割を理解し、自立支援に向けてプランナーを中心に内容を検討・共有していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
	(既)	６９．モニタリングの際、対象者がセルフマネジメントに取組めるように、アドバイスを行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別会議の助言やプランナー会議等での研修等を活用し、自宅での運動の必要性や食事・口腔ケアの重要性等をアドバイスしている。
	2．介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。		回答内容
	(既)	７０．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託先が、正当な理由なく特定の指定居宅介護支援事業所に偏っていませんか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
	(62)	７１．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい

その他		
1．介護予防普及啓発		回答内容
（既）	７２．健康教育等を年間開催時期の設定や地域の偏りがなく計画的に実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 前年度実績を踏まえ、地域に偏りがないよう年度当初に介入計画を立てている。その他、地域より要望があった際に対応している。
（既）	７３．介護予防を推進するため、民生委員や地域の関係団体等に対して実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 民生委員や地域の関係団体に対して普及啓発を行い、相談・協力体制をつくり、民生委員・小学校より認知症サポーター養成講座が実施できた。
2．地域介護予防活動支援		回答内容
（既）	７４．地域の介護予防活動団体に対し、必要な支援をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※補助金の申請支援のみでなく、活動継続のため支援等	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） レクリエーションや他の団体の活動内容の紹介。
（既）	７５．地域の介護予防活動団体等の情報を把握していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
3．地域リハビリテーション活動支援		回答内容
（78目）	７６．住民主体の通いの場などに、リハビリ専門職、栄養士、歯科衛生士等が関与することにより、生活機能の低下の程度に応じた助言等を受け、社会参加が可能となるような取組を進めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 百歳体操を実施している団体へ専門職の関与を勧めるなど社会参加ができる取り組みを行った。
在宅医療・介護連携		
1．在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを行っていますか。		回答内容
（63）	７７．医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） プランナー研修会（糖尿病・腎臓疾患のある方の対応や痛みや痺れにより自立が阻害されている方の対応）等にオンラインで参加している。
（64）	７８．医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） オーラルフレイル啓発に向けた研修や会議、認知症疾患医療センター連携会等に等にオンラインで参加している。
（65）	７９．在宅医療・介護連携における（を行う）相談窓口に対し、相談（や連携）を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 必要に応じ、医療機関へ相談している。
認知症高齢者支援		
1．認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。		回答内容
(新)	８０．認知症大綱を理解し、日々の相談業務を行っていますか。 １．はい ２．いいえ （参考）「認知症大綱」３．医療、ケア、介護サービス、介護者への支援 （１）早期発見、早期対応、医療体制の整備等	１．はい
(新)	８１．個別の相談や通いの場等において認知症若しくは認知症が疑われる人を発見した場合、速やかに支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 早期に関係機関へのつなぎや連携を行い支援に繋いでいる。
(新)	８２．認知症地域支援推進員への相談や認知症初期集中支援の必要性の検討を行い、適時、適正な支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症の状態に応じ、認知症地域支援推進員への相談や情報共有を図りながら適切な支援に繋ぐようにしている。

	(66)	８３．認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。 １．はい ２．いいえ ※認知症初期集中支援事業の訪問支援対象者の情報（事例の経過や支援結果など）について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接得た情報についても、センターに情報提供され共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相互に情報共有を図り、状態像に応じた適切な支援に繋げている。
	(新)	８４．認知症疾患医療センターや認知症サポート医と連携を図り、支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域の認知症サポート医が少ない爲認知症疾患医療センターと連携を図りながら支援している。
	(新)	８５．認知症の人や家族に対して、社会参加への取組の支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域の通いの場、また家族会への紹介など、その方に応じた社会参加の支援に取り組んでいる。
生活支援体制整備			
	１．生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。		回答内容
	(67)	８６．生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※生活支援コーディネーター及び協議体いずれとも協議している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 生活支援コーディネーターとの連携を図り、協議体へ参加した際にその地域の課題や社会資源について協議している。
	(78目)	８７．見守り、外出支援、買い物・掃除等の家事支援、日常のちょっとした困りごと支援などを行う事業主体（地域資源）が把握され、そうした地域資源が住民、関係者に周知されていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 生活支援コーディネーターと連携し、社会資源について地域の方へ広報している。

（様式２-２）

令和4年3月11日

佐世保市吉井地域包括支援センター業務評価結果

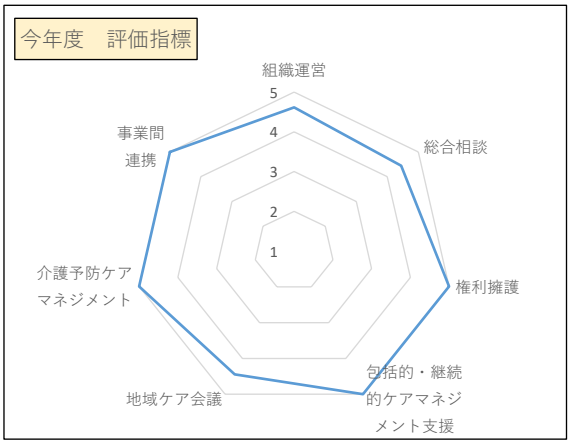
１．地域包括支援センター業務評価について

大項目	長寿社会課による評価・意見
業務全体	利用者からの相談や関係団体の会合への参加の際に、パンフレットの配布し時間外や休日に電話転送されるためいつでも相談可能の周知を図り、認知度の向上に努めています。事業所の移転に伴い、相談室ができたことで相談しやすい環境づくりもできています。個人情報について管理簿の整備はされていましたが、利用者のカルテを持出の記載がされていませんでした。管理簿への記載は職員を守ることにも繋がりますので、適正に処理を行ってください。 支援困難ケースについては、３職種で検討し、専門性を活かしながら、チームアプローチができていました。継続した取り組みをお願いします。
総合相談支援事業	見守りが必要な高齢者や複合的な課題を持つ世帯の把握のため、地域の民生委員や医療機関と連携し、情報収集を行いネットワークを生かした相談体制、支援体制を引き続き構築されてください。 相談記録簿に訪問日時や支援経過等しっかり整理されており、担当者が不在でも対応可能で、適切な支援に繋がっています。
権利擁護事業	高齢者虐待事例への対応については、虐待マニュアルに沿って3職種で協議し、支援方針を決定されていました。 成年後見制度の 利用や高齢者の 消費者被害 の防止を図るため、民生委員定例会や介護予防教室を活用し、普及啓発に取り組んでいました。警察と消費者被害について情報共有を図り、詐欺被害などのチラシ作成し、地域の高齢者の意識改革をされており、今後も継続した取り組みをお願いします。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護支援専門員のニーズの基づいて、検討会や多職種との意見交換会をコロナ禍により紙面で実施されていました。紙面では伝わらない部分をあると思われます。今後はオンラインでの実施など、より効果的な会議になるよう検討してください。 ケースの記録が十分とはいえませんでしたので、別添の指摘事項を確認し適切に処理をし、介護支援専門員と共有してください。 地域において、生活支援コーディネーターの認知が高く信頼関係も築けていますので、生活支援コーディネーターとの協働した支援ができる取り組みをお願いします。
一般介護予防事業	健康教育は、新型コロナウイルス感染症について、映像による講話を実施し参加者が正しく理解できるような取組をされていました。民生委員や地域の関係団体に対して介護予防の普及啓発を行い、相談・協力体制をつくり、民生委員・小学校への認知症サポーター養成講座が実施され、認知症に対する理解と地域住民が支え合いながら生活できる地域づくりに取り組まれています。今後も継続した取り組みをお願いします。
介護予防ケアマネジメント	市から示された自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントの基本方針 に従って 、ケアプランの作成や 委託先のフォローアップをされていました。地域の社会資源の活用の位置づけは意識されているようですが、プランに繋がるように地域の関係者と連携して行ってください。

２．地域包括支援センター現地確認の実施

現地確認の有無　（有）・　無

３．事前資料に対する指摘：別紙のとおり



4. 長寿社会課による総合評価

総括	市の運営方針及び事業計画に基づき、包括的支援事業が円滑に実施できています。

5. 改善事項

特にありません。

佐世保市長寿社会課　　課長　　吉住　和倫

令和２年度
地域包括支援センター業務評価表

全体評価 ❽２～４
総合相談支援 ❽５
権利擁護 ❽６
包括的・継続的ケアマネジメント支援 ❽７
地域ケア会議 ❽８
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援 ❽９
一般介護予防、医療・介護連携、認知症、体制整備 ❽１０～１１

包括名	佐世保市宇久地域包括支援センター
記入者	山田　ひづる
評価（記入）日	令和3年8月19日

（参考評価指標）
地域包括支援センター運営状況調査票（国）
保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価指標（国）
長崎県地域包括ケアシステム評価シート（７８項目）（県）
地域包括支援センター業務評価表（既存評価表）

組織、運営体制

	1．事業を適切に運営するための体制を構築していますか。	回答内容
(11)	1．市が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しましたか。 1．はい 2．示された方針に沿って事業計画を策定していない 3．示された方針の内容を理解できなかった 4．市から方針が示されていない ※令和２年度の運営について、令和２年４月末日までに示された運営方針が対象。 ※市が定める運営方針の内容に沿った事業計画が紙面等で策定されている場合に、「1.はい」とする	1．はい
(11) -1	1-1　令和３年度の事業計画の策定にあたって、市と協議し、市から受けた指摘がある場合、これを反映していますか。 1．はい 2．いいえ ※協議方法等は問わない。 ※協議の記録（協議内容に関する議事メモ等）が残されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） web会議等、市と協議し指摘がある場合には事業計画に反映している。
(12)	2．市の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られていますか。 1．はい 2．いいえ ※市からの支援・指導があった都度、センターの業務改善が図られている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 各種定例会において、市と情報共有しており、業務変更等あった場合は、逐次変更している。
(既)	3．市の受託者として公正・中立な事業運営のため、公的機関に従事する職員とし（公正・中立な）立場や考え方を理解していますか 1．はい 2．いいえ	1．はい

	2．担当圏域の現状・ニーズに応じた取り組みを行っていますか。	回答内容	
(14)	4．市から担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報について（4）-１の項目のうち、３つ以上提供を受けていますか。 1．はい 2．いいえ ※４-１のうち、３つ以上の情報が、データ、書面、システム等で提供されている場合に「1.はい」とする。	1．はい	
(14) -1	4-1【４で「1．はい」の場合のみ】 どのような情報の提供を受けていますか。 〇をつけてください。（いくつでも選択可）	1.担当圏域の65歳以上高齢者の人口	〇
		2.担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数	〇
		3.介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果	〇
		4.要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報	〇
		5.民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報	〇
		6.地域の社会資源に関する情報	〇
		7.その他ニーズ把握にとって必要な情報	
		「7.その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください	
(15)	5．把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取り組みにおける重点項目を設定していますか。 1．はい 2．いいえ ※重点項目を定めた検討の記録（検討に関する会議のメモ等）が残されている場合、「1.はい」とする	1．はい	

	3．職員の確保・育成を図っていますか。		
	(16)	６．３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置していますか。（令和３年４月末時点） １．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。 ２．いいえ（１．以外） ※３職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）がそれぞれ１名以上配置されている場合に、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ※介護保険法施行規則第140条の66第1号ロの基準が適用される場合は、担当地域における高齢者数に応じ、以下のとおり配置されている場合（それぞれの職種の準ずる者は含まない）に指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・1000人未満の場合：3職種のうち1職種（1人）以上 ・1000人以上2000人未満の場合：3職種のうち2職種（2人）以上 ・2000人以上3000人未満の場合：保健師1名以上と社会福祉士・主任介護支援専門委員のいずれか1名以上	１．３職種とも、「準ずる者」を除いた状態で配置できている。
	(既)	７．３職種及び追加配置職員を定数配置していますか。 １．はい ２．欠員はあったものの、２ヶ月以内に補完できた ３．３ヶ月～６ヶ月の欠員が生じた ４．６ヶ月以上の欠員が生じた	１．はい
	(18)	８．センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修を（Off-JT)を実施していますか。 １．はい ２．いいえ ※主催者、研修内容・時間数は問わない ※職場における教育訓練の方法としては、主にOJT（On the Job Training：職場での仕事の経験を通じた職業訓練）とOff-JT（Off the Job Training：職場での仕事を離れての職業訓練）の２種類がある。この設問では、Off-JTとして実施される研修の実施状況を回答）	１．はい （2.いいえの場合は理由を記載） 昨年度は法人より職員全員が事業所職員向け感染症対策力向上研修をオンラインで受講している。
	(既)	９．業務にかかる知識の習得に努めるため、「地域包括支援センターの設置運営について」や厚生労働省ホームページをチェックするなど、自ら情報収集に努めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターの設置運営、介護保険Q＆Aや介護報酬改定の通知等も定期的にチェックしている。
	4．利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。		
	(19)	１０．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	１．夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、周知している
	(20)	１１．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知していますか。 １．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している ２．平日以外の窓口（連絡先）を設置しているが、周知していない ３．平日以外の窓口（連絡先）を設置していない ※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「窓口（連絡先）を設置」とみなす。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合　等	１．平日以外の窓口（連絡先）を設置し、周知している
	(21)	１２．パンフレットの配布など、センターの周知を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※少なくともパンフレットの配布により周知を行っている場合に「1.はい」とする	１．はい
個人情報の保護			
	1．個人情報保護を徹底していますか。		回答
	(22)	１３．個人情報保護に関する市の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備していますか。 １．方針に従って、整備している ２．いいえ（１．以外） ※市の取扱方針に従って、データ又は紙面で整備されている場合に、「1.方針に従って、整備している」とする。	１．方針に従って、整備している

	(23)	１４．個人情報が漏洩した場合など、市から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知していますか。 １．はい ２．いいえ ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個人情報の漏洩等はまだないが、対応については職員に周知している。
	(24)	１５．個人情報の保護に関する責任者（常勤）を配置していますか。 １．はい ２．いいえ ※常勤で配置されている場合に、「1.はい」とする。なお、専従・兼務の別は問わない。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） センター長が責任者となっている
	(25)	１６．個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。 １．はい ２．いいえ ※持出や開示に備え、個人情報の取扱について整理のうえデータまたは書面を整備し、持出・開示時に適正に処理されている場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 現在は持ち出し禁止で対応している。持出・開示の際はセンター長の管理する管理簿へ記載し、センター長より確認印をもらうようになっている。
	(既)	１７．個人情報の保管を鍵付きキャビネットや倉庫等で保管していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
利用者満足の向上			
		１．利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制を整備していますか。	回答
	(26)	１８．市の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録していますか。 １．はい ２．いいえ ※体制を整備し、苦情内容等がデータまたは紙面で記録されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい
	(既)	１９．苦情に対する適切な対応（体制）ができている。また、苦情内容や対処方法等について職員間で共有するとともに、再発防止に努めている。 １．苦情内容や対処方法について職員間で共有している ２．対応マニュアルを整備している ３．「１．２．」両方できている ４．「１．２．」両方できていない	３．「１．２．」両方できている （4.の場合は理由を記載）
	(27)	２０．センターが受けた介護サービスに関する相談について、市に対して報告や協議を行う仕組みが設けられていますか。 １．はい ２．いいえ ※報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、「1.はい」とする。 ※介護サービスに関する相談には、介護に関する幅広い相談や苦情も含む。	１．はい
	(既)	２１．支援困難ケース等については、各職種の専門性を活かし、３職種が協働して支援できていますか。 １．できている　（下欄※1～3全てできている） ２．ある程度できている　（下欄1～3のうち2つできている） ３．できなかった　（下欄1～3のうち1つ以下しかできていない） ※「1.各職種の専門性を理解し、3職種配置されている意義を理解している」「2.支援困難ケースの判断基準を3職種で共有している」「3.支援困難ケースには必要に応じて3職種で協働するなど、チームアプローチができている」	１．できている
		２．安心して相談できるよう、プライバシーの確保を図っていますか。	回答
	(28)	２２．相談者のプライバシー確保に関する市の方針に沿って、プライバシーが確保される環境を整備していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談室を設け相談者が来所した場合、パーテーションで区切った相談室にて対応している。

緊急時等の対応			
	1．緊急時の対応		回答
	（既）	２３．２４時間の連絡体制がとれており、緊急時の対応体制も整備されていますか。 １．はい ２．いいえ ※緊急時対応マニュアル（連絡網）等を作成し、全職員が理解している場合「1.はい」とする	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 時間外及び休日は電話転送ができるようになっており、主にセンター長が所持しているが、場合により職員が交代で携帯電話を所持している。
	（既）	２４．緊急性が高いと考えられる場合には、迅速な対応ができていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 緊急性の高い事例は多職種で連携し対応している。
	2．災害時の対応		回答
	（既）	２５．災害対応マニュアル等を整備し、災害発生時の高齢者への対応について職員で共有できていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい

総合相談支援			
	1．地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。		回答内容
	(29)	２６．地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域における関係機関・関係者のネットワークとは、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域におけるさまざまな関係機関・関係者のネットワークのことを指す。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員いずれの情報もデータ又は紙面で管理し、逐次見直しを行っている場合に「１．はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 介護サービス事業者、医療機関、民生委員、地区自治協議会、福祉推進協議会の情報について書面で管理し、必要に応じて見直している。
	2．相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。		回答内容
	(30)	２７．相談事例の終結条件を、市と共有していますか １．はい ２．いいえ ※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」等、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市とセンターが共通の条件を定めること。 ※相談事例の終結条件を定め、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	１．はい
	(30)	２８．相談事例の分類方法を、市と共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※相談事例の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。 ※データまたは紙面で整備されている場合に「1.はい」とする。	１．はい
	(33)	２９．前年度１年間に、相談事例解決のために市へ支援を要請し、その要請に対し市から支援がありましたか。 １．はい ２．いいえ ※市とセンターが対応困難な相談事例等への対処について、日ごろから連携体制を構築しており、かつ対応実績があった場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 市の初期集中チームへの連携依頼を要請し地区保健師、認知症地域支援推進員と訪問し受診につなげた。
	3．総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。		回答内容
	(34)	３０．家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。 １．はい ２．いいえ ※介護離職防止の観点を含めた、家族介護者への相談対応の状況を評価するもの。 ※相談件数・相談内容の把握方法や取りまとめの方法について問わない。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談票を作成、同時に経過記録を残しており相談件数も毎月把握している。
	(強)	３１．センターが社会保険労務士や都道府県労務局、公共職業安定所、民間企業等と連携（相談会や研修会への協力等）するなど介護離職防止に向けた取組を実施しているか。 １．している ２．していない	２．していない （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 今は連携が取れていないので取り組めていない。
	(35)	３２．介護、子育て、障がい等、複合的な課題を持つ世帯への相談対応を行っていますか。あてはまるものに〇を入力してください。	１．市や他分野の相談機関と協議しつつ、対応している　〇 ２．相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容を把握するようにしている　〇 ３．その他 「3.その他」の場合、その内容をお答えください。 ４．特に対応していない
	(既)	３３．再相談に対応できるよう、相談記録等を整備し、対応した職員以外でも対応可能なようにしていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 対応した職員以外でも対応可能なように、個別ファイルを作成し経過記録表にて以前の相談内容がわかるように保存している。（データーと紙ベース両方）
	(既)	３４．地域の社会資源等の情報を把握し、職員で活用している。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 主任CMが作成する社会資源情報や宇久の社会資源情報冊子を作成し相談時に紹介している。
	(78目)	３５．必要に応じて退院前のカンファレンスに参加している。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 離島なので佐世保市内の場合にはカンファレンスに参加できないため電話や書面で行っている。今後はオンライン会議等を使い参加して行きたい

権利擁護			
	1．成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。		回答内容
	(36)	３６．成年後見制度の市長申立てに関する判断基準が、市から共有されていますか。 1．はい 2．いいえ ※データまたは紙面で共有されている場合に「1.はい」とする	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 長崎県成年後見制度市町村長申し立てマニュアルに示してあり、市と共有を図っている。
	(既)	３７．判断能力が低下している状況にある人へ、適切なスクリーニングを実施し、成年後見制度申立支援や日常生活自立支援事業等へのつなぎをおこなっていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域包括支援センターマニュアルに示してあるスクリーニングに沿って適切な事業へ繋いでいる。
	(既)	３８．成年後見制度（法定後見・任意後見）を幅広く普及するための活動を行っていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 健康教育や健康講話を行い、チラシ配布にて制度の普及啓発を行っている。
	2．高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。		回答内容
	(38)	３９．高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市と共有していますか。 1．はい 2．いいえ ※対応の流れを明確化するためにフローチャート形式で整理するなど、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 佐世保市高齢者虐待防止マニュアルに対応のフロー図が示されており市と共有している。
	(既)	４０．虐待ケースの個別ケース会議を関係機関、三職種等で支援方針を協議し、会議録に協議内容を記載し、市へ提出していますか 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 虐待マニュアルに沿って協議後、会議録を提出している。令和2年度は虐待ケースがなかった。
	(39)	４１．センターまたは市が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。 1．はい 2．いいえ ※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制が整備されていれば「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） コアメンバー会議において、対応策を検討している。令和2年度は虐待ケースがなかった。
	3．消費者被害の防止の取組をおこなっていますか。		回答内容
	(40)	４２．消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応していますか。 1．はい 2．いいえ ※相談内容に関する記録がデータまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 新上五島警察署と消費者被害の事案の共有や消費生活センターと連携を図り対応している。
	(41)	４３．消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていますか。 1．はい 2．いいえ ※少なくとも民生委員に対し情報提供し、取り組み内容に関する記録をデータまたは紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 詐欺被害や悪徳商法などの情報を民生委員や事業所等に配布し、情報提供を行っている。
	(既)	４４．消費者被害や権利侵害が疑われるケースには早期及び的確に対応できるよう、サービスや支援制度の活用がはかられていますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 高齢者実態把握訪問等を行い、消費者被害や権利侵害への注意喚起を行い、支援制度について情報提供している。

包括的・継続的ケアマネジメント支援		
1．介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。		回答内容
(42)	４５．担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数）を把握していますか。 1．はい 2．いいえ ※把握した情報を、データ又は紙面で整備している場合に「1.はい」とする。	1．はい
(43)	４６．介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（令和３年度分）を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。 1．はい 2．いいえ ※データまたは紙面で提供している場合に「1.はい」とする。	2．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域の介護支援専門員を対象とした研修会は開催しているが、年度当初に開催計画を示すまでは出来ていない。
(44)	４７．介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や市による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催していますか。 1．はい 2．いいえ ※センターが事例検討会や個別事例を検討する地域ケア会議等を地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づき開催しており、その開催経過をデータ又は紙面で整備している場合「1.はい」とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域ケア会議の個別ケースの選定については市より参考は示されている。プランナー研修の内容（自立支援・重度化防止など)も臨機応変に取り組み開催している。
(45)	４８．担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。 1．はい 2．いいえ ※担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づくものであれば主催は問わない。 ※ただし、地域ケア会議は含まない	2．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 昨年度は地域の介護支援専門員交流会を開催し、高齢者の栄養や口腔ケアについての意見交換を行ったが、他職との意見交換の場を設けることができなかった。
(46)	４９．介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 自主活動グループや地域サロン等に出向き、介護予防の健康教育や健康講話を実施している。
2．介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。		回答内容
(47)	５０．介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。 1．はい 2．いいえ ※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」を行っている場合に、「1.はい」とする。なお、経年的とは概ね3年程度とする。	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相談内容については、毎月市へ報告する際に、整理・分類している。その積み上げも経年的に実施しており、件数についても把握している。
3．その他		回答内容
(78目)	５１．ケアマネジャー等の同職種の専門職ネットワークや、医療・介護等の多職種ネットワークがあり、事例検討や研修会等を通じて顔の見える関係性が構築されていますか。 1．はい 2．いいえ ※ケア会議以外	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 顔の見える関係づくりはできており、ケースにより専門職と同行訪問をしている。
(既)	５２．一般介護予防につなげた場合や、サービス利用修了者に対し、状況に応じ定期的に連絡等をおこなっていますか。 1．はい 2．いいえ ※定期的の間隔や頻度（回数）は問わない	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） サービス終了となったり途中で利用を止めた方にも定期的に訪問や電話連絡を行っている。
(既)	５３．地域連携の仕組みづくりとして、地域の会合や集まりに積極的に参加し、顔の見える関係をつくっている 1．はい 2．いいえ	1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域の民生委員の会合をはじめ、地区自治協議会のイベントなど、地域住民が集まる場に出向き、顔の見える関係づくりに努めている。

地域ケア会議			
	1．個別課題や地域課題の解決のために、関係者との連携の下で地域ケア会議を開催していますか。		回答内容
	（強）	５４．個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催にあたり、会議の目的に照らして対象事例や参加者を選定し、対象事例の抱える課題や会議における論点を整理するなどの事前準備を行っているか。 ア．事例提供者との事前打ち合わせ イ．事例の課題や会議で検討すべき論点の整理 ウ．課題解決に向けた議論に必要な参加者の選定や調整 ※事前準備の内容について簡潔に記載（実際に用いた様式・メモ等により代用することも可）	ア．事例提供者との事前打ち合わせ （具体例を記載） ア～ウすべてやっている。専門職より助言を受けることで、自立支援できそうな事例を選定し、事例提供者と事前に打ち合わせを行う。必要に応じて同行訪問を行うことで、個別課題を整理している。
	（51）	５５．センター主催の地域ケア会議において、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討していますか。 １．はい ２．いいえ ※個別ケースの積み重ねから共有する地域課題を発見する地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別ケースの積み重ねのみだけではなく、日ごろの総合相談の課題も含め、総合的に地域課題(案)に捉え検討している。また、その地域課題（案)について、生活支援コーディネーターと共有し、生活支援に関する地域課題については、第2層協議体へ提案し、最終的な地域課題と捉えている。
	（52）	５６．センター主催により、地域づくり・資源開発の機能をもつ、地域課題を検討する地域ケア会議を開催していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域づくり・資源開発の機能を持つ地域ケア会議について、前年度にセンターの主催により実施した場合「1.はい」とする。	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別ケースを扱う地域ケア個別会議と別にﾈｯﾄﾜｰｸ構築を目的として地域ケア包括会議を開催しているが、昨年度からのコロナ禍で実施することができなかった。
	2．個別事例や地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。		回答内容
	（53）	５７．センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。 １．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 ２．いいえ（１．以外） ※地域ケア会議として位置づけられているものが対象 ※多職種から受けた助言等を活かし対応策を講じることとし、対応策とは具体的には以下のものをいう（確認には見直しも含む） ・課題の明確化　・長期・短期目標の確認　・優先順位の確認 ・モニタリング方法の決定　・支援や対応及び支援者や対応車の確認　等 ※「多職種」には、民生委員や自治会の役員等、医療・福祉専門職以外を含む。 ※なお、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行う地域ケア会議の運営にあたっては、「介護予防普及展開事業市町村向け手引き」を参照。	１．多職種と連携して、検討を行い、対応策を講じている。 （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 個別事例で受けた助言について、関係機関で役割分担（支援会議）を行い、必要に応じて課題の明確化や目標の再確認、支援対応及び支援者や対応者の確認を行い、対象者へ内容を伝えている。
	（54）	５８．市から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
	（55）	５９．センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。 １．はい ２．いいえ ※議事録等をデータまたは紙面でまとめ、共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 議事録と検討事項をデーターでまとめ、その検討結果や3か月後の状況変化まで、参加者で共有している。
	（56）	６０．地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしていますか。 １．はい ２．いいえ ※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえた実践状況の把握をいう。 ※会議においてモニタリングが必要とされた事例のすべてにおいて実施している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 検討したケース全てにおいて、3ヶ月を目途に会議を受けた助言の実施可否や状態変化を状況報告書として市へ提出している。
	（57）	６１．センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市に報告していますか。 １．はい ２．いいえ ※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 書面にて市に報告している。
	（既）	６２．地域ケア会議の内容が、高齢者の課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の資質向上及び参加者の実地研修の場となっていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 専門職による助言を課題解決のため本人に示し支援している。モニタリングを継続実施し状況を確認することで介護支援専門員の資質向上の場となっている。

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援			
	1．自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。		回答内容
(58)	６３．自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知していますか。 1．はい 2．いいえ ※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの類型、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート）及び多職種の視点（地域ケア介護等）の活用についてすべて記載され、共有されている場合に「1.はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 職員へは、包括マニュアルの共有やプランナーへ研修会に参加させることで、ケアマネジメントの考え方を浸透させている。プランについても承認会議等でチェックし、自立支援・重度化防止に資するものとなっているか確認している。
(59)	６４．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけていますか。 1．はい 2．いいえ ※ケアプラン作成において地域の社会資源を位置づけたことがある場合「1.はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） ケアプランに置いて、地域の通いの場や自費配食サービス等位置付けている。
(60)	６５．利用者のセルフマネジメントを推進するため、市から示された支援の手法を活用していますか。 1．はい 2．いいえ ※介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法が市から提示され、それを活用している場合に「1.はい」とする。		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） プランナー研修会で得た支援方法について、活用できる状態の方には活用している。
(既)	６６．アセスメントより、本人の強みやサービス事業所の特徴などを加味し、事業所を紹介するよう心掛けていますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(既)	６７．プランを作成する際、本人の出来ないところに着目したサービス導入を推進していますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(既)	６８．サービス担当者会議は、サービス事業者がお互いに役割を理解し、自立支援に向けてプランナーを中心に内容を検討・共有していますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(既)	６９．モニタリングの際、対象者がセルフマネジメントに取組めるように、アドバイスを行っていますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 地域ケア個別会議で得た助言の活用や、自宅で運動を行う大切さや栄養・口腔ケアについてもアドバイスしている。
	2．介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。		回答内容
(既)	７０．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の委託先が、正当な理由なく特定の指定居宅介護支援事業所に偏っていませんか。 1．はい 2．いいえ		1．はい
(62)	７１．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っていますか。 1．はい 2．いいえ		1．はい

その他			
	1．介護予防普及啓発		回答内容
	（既）	７２．健康教育等を年間開催時期の設定や地域の偏りがなく計画的に実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 前年度の実績を踏まえ、地域の偏りがないよう、計画的に実施している。その他、地域より要望があった際に対応している。
	（既）	７３．介護予防を推進するため、民生委員や地域の関係団体等に対して実施していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 民生委員や老人会などに普及啓発を行い、相談・協力体制ができている。
	2．地域介護予防活動支援		回答内容
	（既）	７４．地域の介護予防活動団体に対し、必要な支援をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※補助金の申請支援のみでなく、活動継続のため支援等	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） つるかめ体操後のレクリェーションやほかの団体の活動内容の紹介。
	（既）	７５．地域の介護予防活動団体等の情報を把握していますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい
	3．地域リハビリテーション活動支援		回答内容
	（78目）	７６．住民主体の通いの場などに、リハビリ専門職、栄養士、歯科衛生士等が関与することにより、生活機能の低下の程度に応じた助言等を受け、社会参加が可能となるような取組を進めていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 百歳体操を実施している団体に専門職の関与を行い、助言等を受け社会参加が可能となるような取り組みを勧めた。
在宅医療・介護連携			
	1．在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを行っていますか。		回答内容
	（63）	７７．医療関係者と合同の事例検討会に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） コロナ禍で事例検討会等が出来なかった
	（64）	７８．医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加していますか。 １．はい ２．いいえ ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） オーラルフレイル啓発研修（web研修）に参加した
	（65）	７９．在宅医療・介護連携における（を行う）相談窓口に対し、相談（や連携）を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 必要に応じ、診療所の医師へ相談している。
認知症高齢者支援			
	1．認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。		回答内容
	(新)	８０．認知症大綱を理解し、日々の相談業務を行っていますか。 １．はい ２．いいえ （参考）「認知症大綱」３．医療、ケア、介護サービス、介護者への支援 （１）早期発見、早期対応、医療体制の整備等	１．はい
	(新)	８１．個別の相談や通いの場等において認知症若しくは認知症が疑われる人を発見した場合、速やかに支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 本人や家族が早く気づき早期に対応できるよう、関係機関へのつなぎや連携を行っている。
	(新)	８２．認知症地域支援推進員への相談や認知症初期集中支援の必要性の検討を行い、適時、適正な支援につなげていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症の状態に応じ、認知症地域支援推進員への相談や認知症初期集中チームにつなぎ情報共有を図っている。

	(66)	８３．認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っていますか。 １．はい ２．いいえ ※認知症初期集中支援事業の訪問支援対象者の情報（事例の経過や支援結果など）について、センターから認知症初期集中支援チーム員に情報提供した事例のほか、チーム員が直接得た情報についても、センターに情報提供され共有している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 相互に情報共有を図り、状態像に応じた適切な支援につなげている。
	(新)	８４．認知症疾患医療センターや認知症サポート医と連携を図り、支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症サポート医への受診が繋がるよう支援した。
	(新)	８５．認知症の人や家族に対して、社会参加への取組の支援を行っていますか。 １．はい ２．いいえ	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 認知症カフェへの参加や地域の通いの場、または家族会への紹介など、その方の状態に応じた社会参加の支援に取り組んでいる。
生活支援体制整備			
	１．生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。		回答内容
	(67)	８６．生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしていますか。 １．はい ２．いいえ ※生活支援コーディネーター及び協議体いずれとも協議している場合に「1.はい」とする。	１．はい （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 協議体会議や生活支援コーディネーター定例会に参加し協議した。
	(78目)	８７．見守り、外出支援、買い物・掃除等の家事支援、日常のちょっとした困りごと支援などを行う事業主体（地域資源）が把握され、そうした地域資源が住民、関係者に周知されていますか。 １．はい ２．いいえ	２．いいえ （1.はいの場合は具体例を、2.いいえの場合は理由を記載） 生活支援コーディネーターと連携し、社会資源情報について取りまとめたが、住民や関係機関への周知が不足している。

（様式２-２）

令和4年3月11日

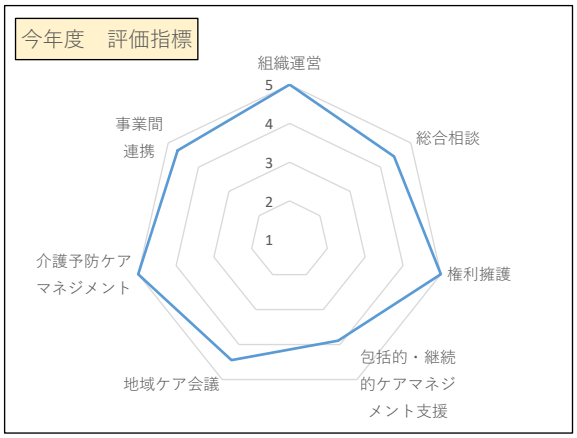
佐世保市宇久地域包括支援センター業務評価結果

１．地域包括支援センター業務評価について

大項目	長寿社会課による評価・意見
業務全体	永年の地域ネットワークづくりの取り組み成果もあり、高齢者の実態把握が細やかにでき、早期に必要な支援ができるような体制ができています。 オンライン研修を受講できる環境を整備し、移動のリスクで参加できなかった研修等に参加できるようになり職員の資質向上に努めていました。 電話の転送機能について、周知がされており、24時間いつでも相談できる体制ができます。個人情報の取り扱いについて、法人が示す規定に沿って管理をされています。 苦情に対しては、法人規定の手順書に沿って対応しており、対応した事例は朝のミーティングで報告し、職員間の共有を図っています。支援困難や緊急性のあるケースは関係機関と連携して対応してます。引き続きの対応をお願いします。
総合相談支援事業	島という特性もあり、相談者がワンストップで支援が受けられるよう関係機関とのネットワークを構築に努めています。認知症推進員の配置により、認知症高齢者を早期に発見し受診に繋げることが出来ていました。独自で社会資源情報の冊子を作成し、相談の際に活用されています。離島のため、退院前カンファレンスが書面や電話での対応となっている課題についてWeb会議で対応できないか、検討をされているようですので、今後の取り組みに期待します。
権利擁護事業	権利擁護について、健康教育や講話にて普及をされています。実際に相談まではなかったようですが、高齢化が進んでいる地域で、制度の周知は必要と思われますので、引き続き普及啓発に活動をお願いします。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	昨年同様、地域ケア個別会議の活用におり、多職種との連携を図り、地域の課題を情報共有し、助言を基に支援に繋げていました。島内では事例検討会や研修ができていないようですが、関係機関との顔の見える関係づくりは構築されているため、必要に応じて専門職と同行訪問を行い、対応されていました。 サービスが修了した方に対して、対象者の現状を応じて、定期的に訪問して対応されるなど継続した取り組みをされていました。
一般介護予防事業	課題抽出会議で判明した地域の課題に対して、高齢者の口腔予防ついての健康教育を実施される等適切に取り組んでいました。地域の団体に隔たりなく介護予防の支援ができます。生活支援コーディネーターと連携して、地域の商店や金融機関に依頼し、地域で見守り活動ができる環境づくりに努められています。今後も継続的な支援をお願いします。
介護予防ケアマネジメント	地域ケア個別会議が発揮すべき機能や構成員等を盛り込んで開催されていました。助言を基に高齢者にあった支援を行っています。また、各高齢者支援センターにおいては、市から示された自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントの基本方針 に従って 、ケアプランの作成や 委託先のフォローアップ、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の地域の社会資源の活用などを適切 に行っていました。

２．地域包括支援センター現地確認の実施

現地確認の有無　（有）・　無



３．事前資料に対する指摘：別紙のとおり

4．長寿社会課による総合評価

総括	市の運営方針及び事業計画に基づき、包括的支援事業が円滑に実施できています。

5．改善事項

特にありません。

佐世保市長寿社会課　　課長　　吉住　和倫

令和３年度包括的支援事業業務委託について

地域包括支援センターは委託により９か所に設置していますが、平成２９年度に別紙の受託法人が再選定されており、業務委託予定期間は平成３０年４月１日から令和６年 ３ 月３１日の６年間、契約は 1 年間とし、契約の更新については当運営協議会の議を経ることとなっています。

地域包括支援センターから市へ提出されている毎月の事業報告書による事業実施状況等により、事業が概ね適正に実施されていることから、受託法人一覧のとおり、来年度も継続して事業を委託することとします。

なお、委託料については、3 月議会に提出し、予算を定める議決を受けて決定しています。別紙委託料一覧のとおり

（添付資料）
・地域包括支援センター受託法人一覧
・佐世保市地域包括支援センター一覧
（令和３年 10 月 1 日時点高齢者数一覧、令和４年度包括的支援事業人員配置一覧）
・令和４年度包括的支援事業業務委託料一覧
・佐世保市包括的支援事業実施要綱

◆令和４年度佐世保市地域包括支援センター受託法人一覧

地域包括支援センター名	法　　人　　名
早岐地域包括支援センター	社会福祉法人　朋友会
日宇地域包括支援センター	社会医療法人財団　白十字会
山澄地域包括支援センター	医療法人　光省会
中部地域包括支援センター	社会福祉法人　幼老育成会
清水地域包括支援センター	社会福祉法人　佐世保白寿会
大野地域包括支援センター	社会福祉法人　アソカ仁寿会
相浦地域包括支援センター	医療法人　愛健会
吉井地域包括支援センター	社会福祉法人　あしたば会
宇久地域包括支援センター	社会福祉法人　佐世保市社会福祉協議会

佐世保市地域包括支援センター一覧

（人口等の数値はR3.10.1現在）

地域包括支援センター名	日常生活圏域名	人口	高齢者数	うち、75歳以上高齢者数	要介護	要支援	構成町
早岐地域包括支援センター	宮・広田	48,737	14,231	6,977	1,727	776	南風崎町、城間町、萩坂町、奥山町、宮津町、長畑町、瀬道町、浦川内町、崎岡町、中原町、広田1～4丁目、重尾町、広田町
	三川内						桑木場町、新替町、三川内本町、木原町、下の原町、塩浸町、口の尾町、横手町、心野町、三川内町、三川内新町、新行江町、吉福町、江永町
	早岐						上原町、勝海町、早苗町、陣の内町、田の浦町、早岐1～3丁目、平松町、若竹台町、権常寺1丁目、花高1～4丁目、権常寺町、
	針尾・江上						針尾東町、針尾中町、針尾西町、針尾北町、江上町、指方町、有福町、ﾊｳｽﾃﾝﾎﾞｽ町
日宇地域包括支援センター	日宇	26,374	7,977	4,157	1,088	543	大岳台町、卸本町、大塔町、もみじが丘町、黒髪町、日宇町、白岳町、大和町の一部、沖新町
山澄地域包括支援センター	天神・福石・木風	31,162	11,114	5,793	1,346	769	天神町、十郎新町、崎辺町、大黒町、天神1～5丁目、東浜町、大宮町、東山町、前畑町、千尽町、稲荷町、木風町、藤原町、大和町の一部
	潮見・白南風						潮見町、福石町、若葉町、須田尾町、白南風町、三浦町、峰坂町、山祇町
中部地域包括支援センター	小佐世保	18,490	5,782	2,941	809	412	小佐世保町、白木町、須佐町、高梨町
	戸尾・光園・山手						上京町、戸尾町、京坪町、塩浜町、下京町、松川町、山県町、新港町、万津町、勝富町、祇園町、光月町、高天町、栄町、島瀬町、島地町、常盤町、松浦町、湊町、宮崎町、宮地町、本島町、烏帽子町、折橋町、熊野町、田代町、名切町、花園町、松山町、山手町
清水地域包括支援センター	金比良・赤崎・九十九	24,596	8,485	4,354	1,220	576	今福町、鵜渡越町、神島町、金比良町、平瀬町、御船町、矢岳町、赤崎町、小島町、鹿子前町、船越町、下船越町、庵浦町、俵ヶ浦町、野崎町、立神町
	清水・大久保						梅田町、城山町、俵町、八幡町、宮田町、石坂町、清水町、中通町、福田町、保立町、万徳町、相生町、泉町、上町、木場田町、園田町、高砂町、谷郷町、天満町、長尾町、浜田町、西大久保町、東大久保町、比良町、元町
大野地域包括支援センター	春日	28,105	9,702	4,973	1,243	677	春日町、横尾町、赤木町、桜木町
	大野						大野町、知見寺町、原分町、松瀬町、松原町、矢峰町、田原町、楠木町、瀬戸越1～4丁目、瀬戸越町
	柚木						柚木町、上柚木町、潜木町、小舟町、里美町、筒井町、下宇戸町、戸ヶ倉町、柚木元町、川谷町、高花町
相浦地域包括支援センター	日野	46,616	13,179	6,237	1,356	627	椎木町、星和台町、日野町、大潟町、長坂町
	中里・皆瀬						中里町、上本山町、下本山町、岳野町、吉岡町、八の久保町、皆瀬町、野中町、十文野町、白仁田町、牧の地町、踊石町、小川内町、菰田町
	相浦・黒島・高島						相浦町、上相浦町、棚方町、光町、愛宕町、小野町、新田町、竹辺町、母ヶ浦町、川下町、木宮町、黒島町、高島町
	浅子・小佐々						浅子町、小佐々町
吉井地域包括支援センター	吉井	17,580	6,906	3,501	1,314	544	吉井町
	世知原						世知原町
	江迎						江迎町
	鹿町						鹿町町
宇久地域包括支援センター	宇久	1,931	1,140	605	151	50	宇久町
合計		243,591	78,516	39,538	10,254	4,974	

R3地域包括支援センター人員配置予定

3職種	追加配置	高島配置看護師等	合計
3	5		8
3	2		5
3	4		7
3	1		4
3	2		5
3	3		6
3	5	1	9
3	1		4
2	0		2

令和４年度　包括的支援事業業務委託料一覧（案）

	R４年度上限額				R3年度委託料（案）
地域（高齢者人口）	配置人数	基本委託料	委託料の内訳		委託料の内訳
宇久地域 （3,000人未満）	2名	13,051	人件費	9,007	9,144
			事務費	4,044	3,029
			計	13,051	12,173
中部地域 （3,000人以上6,000人未満）	※4名	21,818	人件費	17,061	17,061
			事務費	4,757	4,757
			計	21,818	21,818
吉井地域 （6,000人以上 8,000人未満）	4名	22,812	人件費	17,117	17,117
			事務費	5,695	5,695
			計	22,812	22,812
日宇地域 （8,000 人以上 10,000 人未満）	5名	27,760	人件費	21,171	23,840
			事務費	6,589	3,866
			計	27,760	27,706
清水地域 （8,000 人以上 10,000 人未満）	5名	27,760	人件費	21,171	17,451
			事務費	6,589	10,309
			計	27,760	27,760
大野地域 （8,000 人以上 10,000 人未満）	※6名	31,815	人件費	25,171	25,800
			事務費	6,644	6,015
			計	31,815	31,815
山澄地域 （10,000 人以上12,000 人未満）	※7名	36,633	人件費	29,225	29,050
			事務費	7,408	7,583
			計	36,633	36,633
早岐地域 （14,000 人以上16,000人未満）	8名	41,274	人件費	33,280	32,655
			事務費	7,994	6,947
			計	41,274	39,602
相浦地域 （12,000 人以上14,000 人未満）	※8名 ※別途高島に職員を1名配置	42,788	人件費	34,548	33,848
			事務費	8,240	5,518
			計	42,788	39,366

佐世保市包括的支援事業等実施要綱

（目的）

第１条　この要綱は、介護保険法（平成９年法律第１２３号。以下「法」という。）第１１５条の４６に規定する地域包括的支援センター（以下「センター」という。）が行う包括的支援事業等の実施について、必要な事項を定めるものとする。

（センターの設置）

第２条　市内に設置するセンターの名称並びに当該センターが次条に規定する事業を実施する日常生活圏域名及び構成町は、別表に定めるとおりとする。

２　市は、地域住民の利便性向上のため、必要がある時は、地域住民をセンターにつなぐための窓口（ブランチ）として、高齢者相談センター等を設置することができる。

（センターが行う事業）

第３条　センターは、次に掲げる事業を実施する。

⑴　介護予防支援事業（法１１５条の２２に規定する事業をいう。以下同じ。）

⑵　第１号介護予防支援事業（法第１１５条の４５第１項第１号ニに規定する事業をいう。）

⑶　包括的支援事業（法第１１５条の４５第２項第１号から第３号までに規定する事業をいう。以下同じ。）

⑷　介護予防事業の一部（介護保険法施行規則（平成１１年厚生省令第３６号）第１４０条の６４の規定による事業のうち、特定の被保険者（法第９条第１号に規定する被保険者に限る。）に対し行われる事業の対象となる者の把握を行う事業及び介護予防に関する普及啓発を行う事業をいう。）

（センターの開設日及び開設時間）

第４条　センターの開設日は、月曜日から土曜日までとする。ただし、国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日及び１２月２９日から１月３日までを除く。

２　センターの開設時間は、午前９時から午後６時までとする。

（包括的支援事業の実施における職員の配置等）

第５条　包括的支援事業を実施するに当たっては、その管理者を置くとともに、次の表に掲げる常勤職員を各１人以上配置しなければならない。ただし、宇

久地域包括支援センターについては、次の３職種のうち、２職種を各１人配置することとする。

常勤職員
保健師又は保健師に準ずる者として、地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師であって、高齢者に関する公衆衛生業務経験を１年以上有するもの
社会福祉士
主任介護支援専門員

２　センターは、前項に掲げる職員を配置するほか、担当圏域の高齢者数が６０００人以上のセンターについては、２，０００人ごとに１人の追加配置をすることとし、追加配置する職員は、前項に掲げる職員、３職種に準ずる者（地域包括支援センターの設置運営について（平成１８年１０月１８日老計発１０１８００１号等厚生労働省老健局計画課長等関係課長連名通知）６⑴①から③までに掲げる者をいう。）若しくは介護支援専門員又は看護師とする。

３　前２項の規定により、センターに配置した職員１人当たりの担当圏域内の高齢者数が１，７５０人を超える場合には、地域の実情を勘案し、職員を追加配置できるものとする。なお、追加配置する職員の職種は、前項に掲げる職員と同様とする。

４　前３項に掲げる職員（管理者を除く。）については、第３条第１号及び第２号の業務を兼務することはできないものとする。

（包括的支援事業等実施上の留意点）

第６条　センターの設置者は、第３条各号に掲げる事業（以下「包括的支援事業等」という。）に係る経理と他の事業に係る経理とを明確に区分するものとする。

２　センターの職務に従事する者（以下「職員」という。）は、次の各号に掲げる事項を留意するものとする。

⑴　包括的支援事業等の実施に際しては、適切に記録を作成し、その管理を行うこと。

⑵　包括的支援事業等の果たすべき役割の重要性を認識し、適切な運営を確保するための知識の収得及び技術の向上に努め、これらのために必要と定められた研修や会議については、積極的な受講・参加に努めること。

（秘密の保持）

第７条　職員は､包括的支援事業等の実施にあたり個人情報を取り扱う際には、あらかじめ本人から個人情報を目的の範囲内で利用する旨の了解を得るとともに、その取扱いには十分注意すること。

２　センターの設置者及び職員又はこれらの職にあった者は、利用者及び利用者の家族のプライバシーの尊重に万全を期すものとし、その業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

３　センターの設置者は、職員又はこれらの職にあった者が、正当な理由がなく、その業務に関して知り得た秘密を漏らすことがないよう必要な措置を講じなければならない。

（センターの設置の届出等）

第８条　法第１１５条の４６第３項の規定による届出は、様式第１号から様式第４号までにより行うものとする。

２　前項の届出を行った法人は、前項の規定により届け出た内容に変更が生じたときは、速やかに地域包括支援センター変更届出書（様式第５号）を市長に届け出なければならない。

３　第１項の届出を行った法人が、センターを廃止するときは、地域包括支援センター廃止届出書（様式第６号）により市長に届け出なければならない。

（報告等）

第９条　市長は、包括的支援事業等の適切かつ積極的な運営を確保するため、センターから次に掲げる事項に関する報告を求めるものとする。

⑴　毎月の事業実施状況

⑵　毎事業年度の事業計画書及び収支予算書

⑶　毎事業年度終了後の事業報告書及び収支決算書

⑷　その他市長が必要と認める報告書等

２　市長は、前項各号に掲げる報告に疑義があるときその他包括的支援事業等の適正な運営を確保するために必要と認められるときは、その実施状況等に関する調査を行うことができる。

（事業の委託の取消し）

第１０条　市長は、包括的支援事業等の機能を十分果たすことができないと認められるセンターについては、佐世保市地域包括支援センター運営協議会の議を経て、法第１１５条の４７第１項の規定による包括的支援事業等の委託

を取り消すことができるものとする。

（その他）

第１１条　この要綱に定めるもののほか、包括的支援事業等について必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

この要綱は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、平成２９年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、平成３１年４月１日から施行する。

附　則

この要綱は、令和２年４月１日から施行する。

令和４年度佐世保市地域包括支援センター運営方針（案）

佐世保市保健福祉部長寿社会課

基本的な運営方針

（1） 地域包括ケアシステムの構築方針

・自助努力を基本に、住み慣れた地域で自分らしい生活を継続するための支援体制整備
・切れ目のない医療・介護連携の体制を構築
・住民や高齢者を含め多様な担い手が参画する支え合いの体制づくり
・高齢者の社会参加や生きがいづくりによる介護予防の推進

（2） 地域のニーズに応じた業務の方針

・高齢者宅の訪問や地域活動への参加によるニーズの把握
・社会的活動（ボランティア）やサポーターを希望する高齢者の把握
・住民主体の自主活動グループの立ち上げや活動継続のための支援
・認知症及び独居高齢世帯等の高齢者の生活状況の確認・対応
・地域のニーズに即した事業の展開

（3） 地域で暮らす高齢者の生活を支えるための、地域ネットワーク構築の方針

・地域ケア会議等で把握した地域課題について生活支援コーディネーターをはじめ関係機関との共有及び課題整理、支え合い等に関する勉強会やワークショップの開催
・共有した課題を解決のため、適切なサービス支援につなげていく仕組みづくりと、ネットワークの構築
・高齢者虐待及び消費者被害について、正しい知識と理解を持ち、未然に防ぐ地域づくりや、発生した場合の適切な支援
・認知症に関する正しい知識と理解を持ち、住民が見守りや支援ができる地域づくり
・成年後見制度に関する適切な判断と申し立て支援
・生活支援コーディネーターとの連携や協議体への参画

（4） 介護予防ケアマネジメント（第１号介護予防支援事業等）の実施方針

・高齢者の自立支援を図るための適切なアセスメントの実施
・家庭訪問を実施し、自立支援の視点に目を向けた、適切なサービスの検討
・セルフマネジメント定着のため、指定介護予防サービス事業所の活用に加え、住民主体の通いの場等の活用を推進

（5）包括的・継続的ケアマネジメント支援の実施方針

・圏域及び委託先の地域の介護支援専門員が、相談できる体制の確保
・定期的な情報交換会、介護支援専門員の資質向上に向けた勉強会の開催
・介護支援専門員の全体的なスキルアップを図るため、専門的な見地からの助言・指導の

実施

・地域の住民、介護サービス事業者、医療機関等、地域の主体全体を対象とする適切なケアマネジメントの推進

・地域の職能団体や医療機関等との、適切なケアマネジメントを目的とした医療と介護の連携による体制づくり

（6） 地域ケア会議の運営方針

・圏域及び委託先の介護支援専門員が、法の理念に基づいた高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを行えるための支援

・高齢者の実態把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築

・個別ケースの課題分析等を行うことによる地域課題の把握

（7） 地域包括支援センター内の職員およびセンター間・市との連携方針

・三職種はじめ職員全員が、地域包括支援センターにおける各業務の適切な実施のため、組織マネジメントを通じて地域課題の共通認識をもち、目的を共有化した連携及び協力による業務の実施

・地域包括支援センター間における連絡会議の定期開催（職種別含む）

・地域の高齢者が、地域間差異が生じることなく支援を受けられる体制づくり

・感染症（新型コロナウイルス等）防止に努めるとともに、国の動向や市が示す（フェーズ等）感染対策に対応できる体制づくり

（8） 公正・中立性確保のための方針

・「公益的な機関」として、関係性を特定の事業者等に不当に偏ることなく、公正で中立性の高い事業運営の実施

・介護サービス事業所、居宅介護支援事業所を紹介した経緯の記録保持

・佐世保市地域包括支援センター運営協議会への報告、説明等

令和4年度　佐世保市早岐地域包括支援センター事業計画

１．地域包括支援センター事業計画について

佐世保市早岐地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営事業を実施するにあたり、市が示す仕様書、事業実施マニュアル、運営方針を遵守するとともに、本事業計画の内容を踏まえ、事業を推進します。

２．地域の現状と課題　（※地域ケア会議での課題も含む）

担当地区	現状と課題
宮・広田地区	宮地区は長年住んでいる方が多く高齢化率が高い中、地域住民のつながりが深く、助け合いの意識も高い地域。民生委員や老人クラブの方を中心とした地域活動、住民主体の通いの場での介護予防活動などが熱心に行われている。自治協議会が主体となり、日常の困り事などについて住民アンケートを実施されるなど、支え合いの地域づくりを推進されている。 広田地区はショッピングモールもあり、買物など日常生活を送る上で利便性が高い地域。新興住宅が建ち若い世代が多いことから、昔ながらの関係が若干薄い面がみられることもあり、地域活動などで交流をもち世代間で支え合うまちづくりを推進されている。
三川内地区	高齢化率が高い中、住民のつながりが深く地域行事も盛んな地域。地域の方が中心となり、高齢者の方の閉じこもり防止や介護予防を目的とした住民主体の通いの場での活動が熱心に行われている。また、自治協議会や民生委員の方が中心となり、認知症高齢者の見守りに関する勉強会の開催や、高齢者宅への定期的な配食など地域全体での支え合いを推進されている。
針尾・江上地区	針尾地区は高齢化率が高い中、民生委員の方などを中心に、介護予防やサロン活動など身近な場所で交流できる集いの場を運営されている。自治協議会を中心に高齢者の方の見守りなど支え合いの地域づくりを推進されている。 江上地区は自治協議会を中心に地域行事や食事会、身近な場所への通いの場づくりなどが熱心に行われている。地域支え合い推進会議をきっかけに、住民の方々が作成されたベンチをバス停に設置されるなど、地域全体での支え合いを推進されている。
早岐地区	人口・高齢者数ともに他地域と比較して多い地域。中心地は交通の便が良く、スーパーや病院なども多くあり社会資源が充足している一方、山沿などでは日常生活面で不便な地区もある。全体的に公民館活動や身近な場所での住民主体の介護予防の取り組みも盛んに行われている。公営住宅に長年住む高齢者夫婦や高齢者のみの世帯も多く、地域で孤立している方もみられることから民生委員の方による見守り活動が熱心行われている。地域課題の解決に向けて生活ニーズ調査を実施されるなど、支え合いの地域づくりを推進されている。

３．独自の取り組み事項

	業務	具体的な取組み内容
	【介護予防ケアマネジメント事業】 ・セルフマネジメントの促しなどによる介護予防・重度化防止への取り組み	・介護予防・重度化防止に向けて介護保険サービスの利用や地域の介護予防活動だけでなく、日常生活における「セルフマネジメント」を意識したモニタリングを実践する。 ・オーラルフレイルに視点をおいたアセスメントを実践するとともに、歯科の先生と連携を図り必要に応じた支援を行う。 ・短期間・集中的に専門職が関わり実現したい目標を設定することで生活機能の改善が図られる方は、「きらっと元気教室」の利用を検討するなど、心身状況や生活環境に応じたケアマネジメントを実践する。 ・地域ケア個別会議での専門職の方からの助言などを通して、運動機能の改善だけではなく地域活動やインフォーマルサービスなどを活用した生きがいにつながる自立支援を実践する。
	【総合相談支援事業】 ・地域共生社会の実現に向けた取り組み	・障がい福祉や生活困窮、世帯全体に関わる相談など複雑化・複合化した問題に対して、適切な相談窓口や支援機関と連携をとり状況に応じて協働した対応を図る。 ・見守りやゴミ出しなど生活支援に関するご相談に対して、生活支援コーディネーターとの連携により、佐世保市へ登録している生活支援サポーターとのマッチングなど地域の支え合い活動の推進を図る。 ・認知症のために徘徊が心配なご高齢者に対して、佐世保市への見守り登録の活用など、ご本人やご家族が地域の中で安心して生活が継続できるよう認知症地域支援推進員などと連携をとり対応する。 ・コロナ禍における、県外在住のご家族からのご相談に対して、電話連絡や自宅訪問など状況に応じた適切な対応を図る。

包括的支援事業	【権利擁護事業】 ・成年後見制度の利用促進など権利擁護業務の実践	・認知症のため判断能力が低下したことで財産管理や日常生活に不安があり、置かれている環境などから成年後見制度の利用が適当と思われる方に対しては、関係機関と連携をとり申立て支援などを行う。親族がいないケースなどは市長申立てや報酬の助成などの制度を活用する。 ・成年後見制度に関して法的助言が必要など対応困難なケースについては、中核機関と連携をとり適切に対応する。 ・新型コロナウイルス感染症に便乗した詐欺などの消費者被害を未然に防ぐ地域づくりに向け、早岐警察署との連携により手口・被害状況を掲載した「早岐包括だより」の配布や地域に出向いた活動により注意を促す。 ・高齢者虐待の早期発見・早期対応に向け、相談受付時に虐待の可能性の視点を持ち対応するとともに、日常的にご高齢者との関りが多い民生委員やケアマネジャーの方々との連携を図る。
	【包括的・継続的ケアマネジメント支援事業】 ・地域ケア個別会議などから見える地域課題への取り組み	・地域ケア個別会議や個別ケースにより把握した地域課題について、生活支援コーディネーターなどの関係機関と情報共有するとともに、地域支え合い推進会議などを通して課題解決に取り組む。 ・医療保険課との連携により健康診査などからみえるご高齢者の健康状況や疾病の特徴について、圏域のケアマネジャーなどと情報共有を図るとともに改善に向けた働きかけを行う。 ・出来る限り在宅での生活を継続できるよう、入退院時における医療機関をはじめ、リハビリテーション専門職や介護サービス事業所など関係機関の方々と連携を図り、地域の支え合いやインフォーマルサービスを活用した支援を行う。 ・早岐地域ケアマネ交流会における事例検討や、地域ケア個別会議への参加などを通して、地域のケアマネジャーの自立支援・重度化防止に向けたケアマネジメントの更なる理解とスキルアップに努める。また、関係部署との連携により災害発生時の個別避難行動計画の策定に取り組む。
	【一般介護予防事業】 ・コロナ禍における地域介護予防活動への継続した支援	・通いの場の支援や健康教育を実施する際は十分な感染予防対策を講じ、ご高齢者をはじめ地域の方々の介護予防や健康寿命の延伸に対する意識の向上を図る。また、骨粗しょう症アプリの活用により、転倒による骨折のリスクが高いご高齢者を早期に発見し、食事や運動などに関する必要な助言を行う。 ・コロナ禍における通いの場の活動は感染レベルに応じた対応となるため、各団体と情報共有を図りながら状況に応じた支援を行う。自粛期間が長引く場合は、ご高齢者の体力や意欲の低下・認知症の進行などが懸念されるため、自宅でできる介護予防体操の促しとともに、必要に応じて電話連絡や自宅訪問などの対応を図る。 ・地域介護予防活動の更なる質の向上に向けて、自主グループに対してお口の健康や生活習慣病予防の講話をはじめ、段階に応じて栄養・食事、認知症、服薬などの理解を深める活動を行う。 ・通いの場など地域に出向いた活動を通して把握した地域の困りごとについて、生活支援コーディネーターや社会福祉協議会と情報共有を図りながら支え合いの地域づくりを推進する。

4. 総括

地域包括支援センターとしての活動目標と課題	（活動目標） ・介護予防・重度化防止に向けて、日常生活におけるセルフマネジメントやオーラルフレイルに視点をおいたアセスメントを実践する。また、地域ケア個別会議や地域活動などから把握した地域課題について、生活支援コーディネーターなど関係機関と情報共有し「支え合いの地域づくり」を推進する。 ・民生委員など地域の方々からのご相談や通いの場での物忘れ相談プログラムなど、認知症と疑われる方の早期発見に努め、必要に応じて医療や介護サービス利用などの対応を図る。徘徊が心配な方は「佐世保市認知症高齢者見守り支援事業」など、認知症に対する施策を積極的に活用しご本人やご家族が地域の中で安心して生活が継続できるよう支援する。 （課題） コロナ禍において様々な地域活動が自粛されるなど、外出や地域の方々と会う機会が減ったことで、体力や意欲の低下・認知症の進行が心配なご高齢者が増えるおそれがあるため、感染予防対策を十分に講じながら、ご自宅訪問や地域活動支援など状況に応じた対応を図る。

令和4年度　佐世保市日宇地域包括支援センター事業計画

1．地域包括支援センター事業計画について

佐世保市日宇地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営事業を実施するにあたり、市が示す仕様書、事業実施マニュアル、運営方針を遵守するとともに、本事業計画の内容を踏まえ、事業を推進します。

2．地域の現状と課題　（※地域ケア会議での課題も含む）

担当地区	現状と課題
日宇地区	【大和町】西・北・東の3地区に分かれており、西は山澄包括担当となっている。北においては地域にあるGHとの連携が取れており、介護予防活動に限らず町ぐるみの活動が定着している。高台まで住宅が広がっており移動手段が課題であるが、乗り合いバスの試運転はコロナ感染により中断している。北も東も民生委員が中心となってサロン活動が毎週行われている。 【日宇町】3地区に分かれているが、各地区とも週1回のサロン活動を継続。大和町と同様、高台まで住宅が広がっており移動手段が課題だが、サロンの場所によっては特老の送迎支援協力が継続。 【白岳・沖新町】新興住宅地や大型スーパー近辺にアパートが多く、町内会に未加入の若い世代も多い。白岳2組は結束力が強く、自治会や老人会、民生委員一丸となり地区の見守りネットワークを確立し、公民館での活動も盛んである。他の地区は高齢者数も少なく、サロン活動には至っていない。
黒髪地区	市内一広い町で日宇圏域全人口の約3分の1にあたる。7組に分かれていて、昔から住んでいる地元住民と大きな住宅地が交じり合う地区でもあり、各組個性がある。高低差もあり交通や買い物の利便性が悪い地区が広範囲ある。バスが廃線になった箇所に乗合タクシーがあるが、活用頻度は少数である。5つの組は週1回のサロン活動を継続。
大塔地区	【卸本町】企業や団地がある地区で、昔からのつながりが薄い。住宅地では週1回のサロン活動が行えている。 【大岳台町】40年経過した住宅地であり高齢化率が圏域で一番高いが介護認定率は低い。相談者数が増えている。町内で毎年桜まつりや夏祭を開催する結束力がある。週1回のサロン活動は定着、コロナ感染予防のため当初の参加者数より減っている。町内は概ね平地で移動しやすいが、バスの便が少なく店が近くに無い。 【大塔町】アパートや都市開発が進んでいる地区で、新しい町も増えており若い世代が移住してきている。大型スーパーもあり概ね平地で買い物は支障が少ない。住民同士の繋がりはあるが、サロンなどの集まりが少ない。少人数ながら週1回の集まりを継続しているグループもいる。 【もみじが丘町】新興住宅地で新たな一町となり20年が経過、高齢率は圏域の中でも低いが今後高齢化が一気に進むことが予測される。一方、県営・市営住宅も何棟もあり人の出入りの把握が難しく独居や高齢者世帯が増えてきている。4地区に分かれており経済面など家族構成の差が大きい。3地区は週1回のサロン活動継続。1地区では自治会に保健福祉部を創設し独居の方に声かけ訪問活動を継続中。草取りやゴミ捨

3．独自の取り組み事項

	業務	具体的な取組み内容
包括的支援事業	【介護予防ケアマネジメント事業】 ・適切なアセスメントとマネジメント ・セルマネジメント定着	・生活環境や日常生活の状況等など、地域とのつながりも含めて総合的にアセスメントを行い、御本人の希望や意欲、生きがいを引き出していく対話の実践 ・包括プランナー、委託先の介護支援専門員が介護予防の必要性について説明し、自立支援の観点をふまえ、自助互助に基づいた社会資源の活用の提案の促進 ・セルフマネジメント定着事業へ取り組み、モニタリングを強化し加算算定を行うことで利用者のセルフマネジメント定着を目指す。 ・多様なケースに対して、自立支援のための適切なサービスを提案できるようマネジメント力を強化するため、事例検討会や研修への参加継続。
	【総合相談支援事業】 ・チームアプローチによる多様な相談支援対応	・地域住民自身、高齢者自らが、介護予防に取り組みセルフマネジメントできる自助・互助の考え方の普及啓発と、地域社会資源等の情報提供などセルフマネジメントを高める具体策提案の充実 ・認知症に関する正しい知識と対応技術に基づき、診療や介護保険サービス利用等に繋ぎ、安心した生活を確保するための支えを増やす ・難渋な問題においては多機関と連携を図り、解決に向けた協働の継続 ・介護保険サービスに繋がらない方や集まりの場に参加出来なくなった方へ、介護予防の取り組みが継続できるよう支援継続

包括的支援事業	【権利擁護事業】 ・権利擁護の普及啓発 ・安心な暮らしを支えるための後見人制度の活用推進	・コロナ禍においても、民生委員との連携やサービス事業所、CM交流会、サロン等を通した方法等で、権利擁護についての啓発普及活動 ・警察と連携した消費者被害等の情報を定期的にサロン、通所事業所、居宅事業所等に発信し啓発促進 ・普段から緊急時の備えとして、緊急時に対応出来る連絡先を記入した用紙活用を普及 ・所内対応ケースから後見制度の必要性を確認
	【包括的・継続的ケアマネジメント支援事業】 ・地域支援ネットワーク形成の推進	・地域ケア個別会議を通してCMや事業所等参加者が、自助互助の考え方やセルフマネジメントを高める視点を定着できるよう会議内容の充実 ・地域課題において生活支援コーディネーターと情報共有し、地域の自主的な取り組みとも連携を図り、地域資源充実の支援 ・地域住民に関わる医療機関やサービス事業所等、様々な地域の社会資源とのネットワーク形成の推進と、包括への相談集約を促進 ・ICTを活用した、地域ケア個別会議の開催や医療・事業所等多関係機関との連携ができる体制整備
	【一般介護予防事業】 ・地域の自主活動充実に向けた支援 ・地域住民個々への介護予防活動の普及	・コロナ禍においてもサロン参加者同士のネットワーク形成を促進 ・既存のサロンにおいては、包括からの支援に加え、サロン後方支援体制（日宇よかよかネット）へ加入している事業所との連携の調整と活用の推進 ・フレイル予防に関しては、インボディ測定で得たデータを活用し、定期的な栄養に関する講話ができるように栄養士と連携 ・コロナ感染拡大時のサロン活動自粛期間中のサポート強化（脳トレプリントの配布や自宅でできる体操等のご案内） ・口腔フレイル予防についての知識普及活動の実施

4. 総括

地域包括支援センターとしての活動目標と課題	【活動目標】 ・コロナ禍においても、地域住民自身、高齢者自らが介護予防に取り組み、セルフマネジメントできる自助・互助の考え方の普及啓発と、見守り気付きあえる地域ネットワーク形成の促進 【課題】 ・相談件数増加や相談内容の複雑化が増して、業務量が増大している ・包括的支援事業の機能を十分に発揮できるよう職員教育の充実

令和４年度　佐世保市山澄地域包括支援センター事業計画

１．地域包括支援センター事業計画について

佐世保市山澄地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営事業を実施するにあたり、市が示す仕様書、事業実施マニュアル、運営方針を遵守するとともに、本事業計画の内容を踏まえ、事業を推進します。

２．地域の現状と課題　（※地域ケア会議での課題も含む）

担当地区	現状と課題
圏域共通	高齢化率が平均で３５％と佐世保市平均より高い状況にある。社会資源については、駅周辺や大宮周辺に多数の医療機関があり、介護サービス事業所についても、複数の施設がある。 交通の便は、バスが整備されているが、階段や坂道等が多数あるため、足腰が悪くなると移動はタクシーを利用することが増え、経済的に負担が増え、外出を控えるなど閉じこもり傾向に繋がる。 現在の町内の役員や民生委員は非常に頑張られ地域の一つの資源となっている、高齢化も進み次世代の担い手に不安を感じられている状況。どの地域にも概ね高齢者の通いの場ができている。
潮見・白南風地区	もともと住宅地であった斜面地と駅周辺のマンションが存在している。潮見・白南風のどちらの圏域も高齢化率が34.5％を超え、人口に対し世帯数も多く、一世帯当たりの人数が佐世保市平均のより少ない状況にある。高齢者の単身及び夫婦のみの世帯も多く存在している。駅前のマンションでは築年数の経つマンションも多く、住人の高齢化も問題となっている。マンションでは住人同士の繋がりが希薄になる傾向やオートロックにて外部からの安否確認が不十分となる傾向にある。また、斜面地では買い物、住宅環境、世代交流、防災面への不安などの問題を抱えている。各町内に公民館はあるが、移動が困難な高齢者も多く公民館までの移動に課題を抱えている。
天神・福石・木風地区	大宮周辺の商店街と住宅地があり、マンションより戸建て住宅が多い状況である。又、昔ながらの繋がりがあるものの、支援者の高齢化が問題となっている。大黒、東山、天神では住宅密集地が多く車の進入ができない地域も存在している。 大黒、東山、十郎原と公営住宅もあり、高齢者の単身世帯や夫婦のみの世帯や、障がい者を抱える世帯など、高齢者本人のみではなく世帯の全体に問題を抱えるケースも多く見られる状況にある。

３．独自の取り組み事項

	業務	具体的な取組み内容
	【介護予防ケアマネジメント事業】 ・チームアプローチによる、 ・セルフマネジメント能力の向上支援。	・フォーマル・インフォーマルなど様々な資源から本人が自己決定ができるよう支援する。その上で自信や役割が取り戻せるよう、チームアプローチで支援する。 ・フレイルドミノに着目し、口腔・栄養・社会参加にも着目したマネジメントが出来るよう基盤作りを行う。 ・口腔、栄養、運動に着目しセルフマネジメントの定着を支援する。

包括的支援事業	【総合相談支援事業】 ・個別訪問の継続 ・地域の関係者との連携	・相談者の状況確認を通して、本人や地域課題の把握を図り適切な関係機関に繋げる。 ・民生委員等をはじめとする地域の関係者と連携し情報交換を行うことで、課題を抱える方の早期発見に繋げる。 ・事業所や遠方の家族との会議には必要に応じてWEB会議を用いるなどし、顔の見える関係の構築を図る。
	【権利擁護事業】 ・権利擁護の啓発・相談・対応 ・法律関係者との連携	・権利擁護の情報発信に加え、相談対応、関係機関との調整を継続的に行う。 ・適宜、弁護士等の法律関係者とも連携しながら対応を行う。
	【包括的・継続的ケアマネジメント支援事業】 ・地域ケア個別会議の運営 ・オーラルフレイルの取り組みからの深化	・地域ケア個別会議の運営を通し、利用者の自立支援を図ることと、プラン作成者資質向上を図る。 ・令和３年度で課題として上がった、「オーラルフレイル」について取り組みの振り返り等を行う新たな課題や取り組みの深化を行う。 ・感染症が流行した場合でも地域ケア個別会議や地域包括ケア会議が継続できるように、WEB会議も活用する。 ・地域ケア個別会議の助言・検討結果が実際のアプローチに生かせるよう、会議運営や事後対応の充実を図る。
	【一般介護予防事業】 ・住民主体の活動の場の推進 ・フォーマルとインフォーマルの連携促	・社会資源（専門職、ボランティア等）とのマッチングを行い、住民主体での活動が充実するよう支援する。 ・地域ケア個別会議などを通じて、介護支援専門員や関係事業所に地域の活動を知ってもらい、インフォーマルサービスとしての活用を促す。 ・フレイルの抽出を通じて個別訪問を実施し、介護予防へ早期に繋げる。

４．総括

地域包括支援センターとしての活動目標と課題	令和３年度課題抽出会議においてオーラルフレイルが地域課題の一つとして、地域の歯科医師や地域ケア会議の助言者の言語聴覚士、歯科衛生士、薬剤師、管理栄養士、生活支援コーディネーターと一緒に実際の地域の支援に移行することができた。令和４年度は、取り組んでみて気づいた課題を抽出し、地域、専門職も交えながら活動を行ていき、ネットワークや連携強化、フレイル予防を地域で展開する。 課題としては、低所得者や障がいをもつ子供を養護している高齢者など世帯の複数人に対して権利擁護を必要とする現状があり、地域包括支援センターのみの対応では支援が困難な状況がみられている。各専門職との役割分担や司法関係者との連携をケースを通じて取り組んでいく。

令和4年度　佐世保市中部地域包括支援センター事業計画

1. 地域包括支援センター事業計画について

佐世保市中部地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営事業を実施するにあたり、市示す仕様書、事業実施マニュアル、運営方針を遵守するとともに、本事業計画の内容を踏まえ、事業推進します。

2. 地域の現状と課題　（※地域ケア会議での課題も含む）

担当地区	現状と課題
光園地区	現状）イオン佐世保店の閉鎖に伴い、重い物・かさばる物（米や水、トイレットペーパーなど）を配達してもらっていたが、今後購入が困難になってくる。また、大型店舗の閉店予定もあり、買い物先が無くなり、出かける機会も減っていく。 課題）買い物支援のサービス（介護保険、総合事業）を希望される高齢者が増えるのでないか懸念する。買い物支援などの有償ボランティアの活動が出来るような地域づくりの支援が課題となる。
戸尾地区	現状）五番街周辺のマンションは生活環境が整っているが故に、MCIや認知症の疑いがある高齢者の生活に支障が生じないため、支援（介入）方法が難しい。 数年前からサロン開催を望む声があるが、場所やﾘｰﾀﾞｰの確保が難しい状況。（役員さんの方々が現役で商売・就労されている） 戸尾・松川町の一部は坂と階段が多く、ゴミ出し、買い物が課題となる。 課題）集まりの場立ち上げやゴミ出し支援などを生活支援コーディネーターと一緒に地域住民に声掛け（相談）をしていく。 マンション住民の安否確認方法や近隣との交流少なく孤立化を防ぐため、民生委員との情報共有。
山手地区	現状）自主活動は充実しており、生活支援サポーターも取得され、SCのマッチングで独居高齢者の支援が出来てきている。しかし、支援者の高齢化も懸念され、地域との交流が途切れることが心配。車が入らない地区では通所介護サービスの利用も難しい、また公共の駐車場もない為、訪問介護の利用も難しい状況になりつつある。田代、烏帽子町はバスの本数も少なく、通院、買い物が課題となる。 課題）介護サービスを利用したくても利用が出来ない為、環境を整える。例えば、空き家の駐車場の活用などを生活支援コーディネーターと一緒に取り組む。
小佐世保地区	現状）自主活動サロンは充実しており、リーダーの方々も運動支援隊、生活支援サポーター取得されており、活動内容もバラエティー豊富。活躍されている男性の数が多い。しかし買い物難民は多い地区である。 課題）前期高齢者の発掘、参加の促し。地域の介護支援事業所の協力で、買い物支援を生活支援サポーターにも協力を得え、お買い物支援が軌道に乗るように生活支援コーディネーターと協働していく。

3. 独自の取り組み事項

	業務	具体的な取組み内容
包括的支援事業	【介護予防ケアマネジメント事業】 ・自立支援の視点でセルフマネイジメントを行う。 ・地域の社会資源の抽出	・地域ケア個別会議で専門職から助言を頂いた内容を活かしていけるように、ケアマネージャーと一緒に本人の自立に向けた支援を行う。 ・毎月、セルフマネイジメントを実施することで、自己管理、自立心をもってもらい自信に繋げていく。 ・生活支援コーディネーターと社会資源の情報を共有し、活用の仕方などを予防プランナーも含め、包括内で社会資源の活用意識を高める。また、地域の社会資源の情報収集にも努め、所内でも情報共有を行う。
	【総合相談支援事業】 ・包括的な相談支援の体制づくり	・早期にアウトリーチを行い、本人、世帯が抱える問題（相談）を3職種で受け止め、課題を整理し、相談機関と連携を図り、適切なサービスに繋ぎ課題解決に努める。 ・個人、世帯で複雑化した問題は多機関に協力を仰ぎ、役割分担を話し合いながら、協働で問題解決に取り組めるように、気軽に相談し合える関係づくりを継続的に努める。 ・軽度認知症が疑われる方へのフォローを3職種で検討し、医療機関と連携して早期対応に努める。
	【権利擁護事業】 ・高齢者を支え、守るための権利擁護の啓発	・高齢者を取り巻く問題や事件の最新の情報や具体的な事例を紹介しながら啓発に努め、虐待、消費者被害、金銭管理などの問題抱える高齢者の早期発見、早期対応に努める。 ・独居高齢者、軽度認知症の高齢者の増加に伴い、成年後見制度の活用の普及啓発に努め、中核機関との連携に努める。
	【包括的・継続的ケアマネジメント支援事業】 ・地域ｹｱ会議を通じた地域課題の抽出と解決に向けた取組。・地域や関係機関とのﾈｯﾄﾜｰｸ、連携の強化	・地域ケア個別会議を通して、課題の整理や専門職のフォローの必要性の検討行い、自立に繋がる支援を行う。 ・地域包括ケア会議にて、生活支援コーディネーターと共に地域の課題の共有、解決に向けた取組、支え合い活動などについて、地域住民や関係機関（地域の介護サービス事業所、障がい事業所や民間企業も含む）との話し合いを行い、具体的な取組に繋げていく。 ・地域の介護支援専門員と「医療機関との連携」をテーマに連携強化に努めていく。 ・認知症カフェ開催を継続し、認知症がある本人、家族と関係機関が気軽に交流できる場を確保、維持していく。

	【一般介護予防事業】 ・地域の現状に沿った健康教室、介護予防講話の実施 ・自主活動サロンの継続支援	・地域住民の現状に沿った健康教室、介護予防講話を計画的に行い、生活習慣病や健康寿命が延伸する意識・意欲向上に繋げる。 ・各サロンに定期的に出向き、高齢者状況の把握を行い、気になる高齢者は個別に訪問して早期介入しフレイル予防のフォローに努めます。 ・けんこう運動支援隊、医療・介護の関係機関と交流を図り、サロン活動の継続支援に努めます。

4. 総括

地域包括支援センターとしての活動目標と課題	【活動目標】 ・地域ケア個別会議等で把握した地域課題を分析、整理して生活支援コーディネーターと一緒に地域の支え合いの勉強会を協働で開催し、必要な具体的な支援内容を地域の関係機関の事業所にも理解と協力を得ながら地域づくりに努める。 ・サロン参加者の高齢化もあり、フレイル予防の講話など積極的に行い、住み慣れた地域で生活が維持できるようにサロン継続支援に努める。 ・軽度認知症高齢者の把握と早期介入に努める。 【課題】 利便性の良い環境が整った地域の認知症がある高齢者は生活に大きな支障がないので自覚もなく、介入（支援）が難しく、周りの方も気づかないケースが増えてきている。オートロックのマンションで生活されている独居高齢者の生活状況の把握がむずかしく、介入が困難。民生委員の方も情報が得られないので把握ができないと頭を痛めている。（独居高齢者の情報がもらえない）

令和4年度　佐世保市清水地域包括支援センター事業計画

1. 地域包括支援センター事業計画について

佐世保市清水地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営事業を実施するにあたり、市が示す仕様書、事業実施マニュアル、運営方針を遵守するとともに、本事業計画の内容を踏まえ、事業を推進します。

2. 地域の現状と課題　（※地域ケア会議での課題も含む）

担当地区	現状と課題
清水地区	街の中心部に近く関係性が稀薄な一面もあるが、自主活動が活発で地域の見守りやゴミ捨てなどの助け合いが個人的な活動がみられる。地形上、町ごとに山が縦割りとなっており、公民館に来れない山の中腹より上の方に住む住民の為の集いの場がまだ進んでいない。また自宅から車道までの距離があり移動が困難な高齢者が多い。月１回の住民の集いは基幹型が6年経過し、多世代交流も取り入れたサロン展開が予定されており、自立した活動支援がなされている。またチームレインボー(支援チーム)も活用しながら活発な活動と情報交換の場となっている。週1回の自主活動がまだの所は14町中残り3町である。
大久保地区	清水地区同様、街の中心部に近く関係性が稀薄で自立度の高い高齢者は、社会資源の活用ができているが、外出が困難となると孤立化しており、認知症の相談も増えつつある地域である。企業などのビルやマンション、病院が立ち並ぶ町内は町の規模が小さく、町民の数が少なかったり、公民館がない所もあり自主活動の推進が困難な状況である。しかし5町で共有している公民館を基幹型として月１回の集まりが、サロン活動と自主活動が活発となり3年経過している。週1回の自主活動がまだの所は18町中9町と前年同様である。
金比良地区	坂が多く、交通機関から自宅が離れており移動が困難な高齢者が多い。基幹型の月1回の住民の集いは7年が経過している。民生委員児童委員を中心に地域の事業所や病院の協力で開催しており一時参加数の減少もあったが、サロンと自治協議会の福祉推進部会との関りが増えてきており、活動の認知度が広がり以前のように活発になってきている。現在の所週1回の自主活動は前年同様14町中残り3町で、新たに一ヶ所の団体が自主活動支援の立ち上げ予定である。清水地区同様助け合い活動が個人で既に進められているケースもあり今後地域活動へと発展の兆しがある所である
赤崎地区	バスの便が少なく、高齢者も自家用車がないと外出が困難となっている。そのため高齢夫婦などの支援側にも移送が困難であったり、外出の機会が減ったりと通院への支障も考えられ、疾病による重度化が予測される。週1回の自主活動は前年同様6町中残り2町である。自主活動団体にリーダー力がある所で、見守りなどの助け合い活動をしており、こちらの地区も今後地域活動への発展の兆しがみられる。
九十九地区	赤崎地区同様バスの便が少なく、高齢者の移動が困難となっている。そのため受診が出来ていない可能性があり、こちらも疾病の重度化防止が必要な地区である。地域住民のつながりは強く、住民の集いも活気のある地区で、独居者への声掛けや支援などが活発で周りとの結束も強い。週1回の自主活動は8町全てにおいて実施されていたが、一団体においてリーダー欠員により活動が一時停止している。しかし地区の活動でグランドゴルフを行っており、コロナ禍においても野外で3密を避けて活動を継続している。

3. 独自の取り組み事項

	業務	具体的な取組み内容
包	【介護予防ケアマネジメント事業】 ・セルフマネジメントを取り入れた自立支援型のケアマネジメントを実施する。	・高齢者の自立支援となるよう適切なアセスメントを行い、自助努力を基本に本人が持っている能力を引き出しながら、自立支援に向けたケアマネジメントをおこなう。 ・介護予防への自助努力や自己管理意識が向上ができるように支援を行い重度化を予防していく。 ・指定介護予防サービスにおいては適切な生活目標の設定と達成ができるように支援し、制度やインフォーマルの導入の際も、並行して住民主体の通いの場の活用を促進する。 ・地域ケア個別会議を活用し専門職の意見を取り入れながら、セルフマネジメントが定着できるように支援する。
	【総合相談支援事業】 ・多様な問題にも対応できるよう、適切なアセスメントを行い関係機関との連携を図る。	・総合相談の受付後は緊急性の判断と三職種で自宅訪問を行い本人面接や家屋調査、生活状況の確認、ニーズの把握を行い、本人及び家族・地域の強みに着目した支援を行う。 ・週毎に新規相談のスクリーニングを実施し対応の結果及び進捗状況など情報共有を行い、必要に応じてケース会議を実施し、後方支援や役割分担を行う。 ・社会的孤立をはじめとして、生きる上での困難・生きづらさはあるが既存の制度の対象となりにくいケースや、いわゆる「8050」やダブルケアなど個人・世帯が複数の生活上の課題を抱えており、課題ごとの対応に加えてこれらの課題全体を捉えて関わっていく。これらのケースで多様な支援を要する際は行政や各機関へ連携を図り、多職種連携会議等で専門的な意見が反映された支援に努める。 ・生活支援コーディネーターや民生委員児童委員とも協働し、早めの相談対応に努めながら問題の複雑化や困難化を防止する。 ・総合相談の内容など町別に集計分析して地域課題を抽出し地域ケア会議、協議体へ反映する。 ・感染症(新型コロナウイルス感染症等)予防対策について国の動向や市が示すレベル等、感染対策に応じた体制づくりに努めながら窓口対応及び自宅訪問を行う。

括的支援事業	【権利擁護事業】 ・高齢者虐待の防止や早期発見、成年後見制度等、権利擁護の普及啓発を促進する。	・地域住民への高齢者虐待防止を普及啓発し、介護負担による危険性も含め早期発見につながるよう総合相談からも家族に視点を置いた適切なアセスメントを行い支援していく。 ・成年後見制度の普及啓発、活用促進への取り組みとして、地域の集まりやサロンでの出前講座による普及活動や、認知症高齢者等への早い段階からの適切な判断で本人申立て利用を促進する。 ・消費者被害防止については、情報収集や実態把握を行い、地域住民への広報活動や注意喚起を行う。
	【包括的・継続的ケア】 ・地域ケア会議の運営、活用 ・若年性を含む地域の認知症理解の推進活動 ・包括ケアシステムの推進	・地域ケア個別会議をICT活用で実施し、自立支援に向けたケアマネジメントを引き続き地域の課題抽出及び分析を行い、生活支援コーディネーターとの情報共有と協働で地域づくりにつなげる。 ・介護支援専門委員の全体的な資質向上と医療・介護など多職種との連携を促進するために、研修会企画を担当圏域の居宅介護支援事業所などと協働で行う。 ・民生委員児童委員との関係構築を引き続き行いながら、地域の実態把握と情報交換を行う。また新任の民生委員児童委員に向けた交流会（ほっとタイム）を企画開催する。 ・地域とのつながりが無く孤立化した高齢者が社会での役割を担えるよう支援を行う。例えば男性料理教室など世代交流が行えるサロン等の企画支援をとおして参加の為の声掛けや移動支援など地域住民や介護サービス事業者などネットワークづくりをとおして協力など働きかける。 ・3包括協働支援中の認知症café（5年目）及び令和2年度立ち上げ支援を行った住民主体の認知症café《陽だまり・西風》(3年目)2か所の継続支援を引き続きおこない、認知症である当事者やその家族等の居場所づくりや社会参加の場所となるように運営支援や広報活動を行う。またそれと同時に認知症に対する理解を深める為の推進活動を行って行く。
	【一般介護予防事業】 コロナ禍でも地域住民が主体的に介護予防に取り組めるよう、活動内容の多様化を推進するとともに、健康教育や講話等計画的に実施し、フレイル予防やセルフマネジメント能力を高める。	・住民主体の介護予防「いきいき百歳体操」の普及啓発活動を実施し、自主活動団体の立上げを支援 する。 ・自主活動団体の活動継続を支援するとともに、活動内容の多様化と主体性を強化する。 ①支援チーム（チームレインボー）の計画的支援のために連絡調整を行う。 ②コロナ禍に考慮した方法で、交流会や研修会を開催し、自主活動継続のための情報提供や情報交換を行い、自主活動におけるサロンマネジメント能力の向上を図る。 ③自主活動において「いきいき百歳体操」以外の活動（多世代交流や趣味活動、ICTを活用した取り組みの実践等）を促進し、生きがいづくりによる介護予防活動を推進する。 ・自主活動団体での健康教育、講話等を活用し、介護予防（フレイル予防）を推進する。 ①フレイル予防について理解を深め、介護予防の必要性とセルフマネジメント能力の向上を図る。 ②生活習慣病予防のための健康教育を行い、疾病の重度化を防止する。

4. 総括

地域包括支援センターとしての活動目標と課題	【活動目標】 ・個別地域ケア会議から見えてきた地域課題の解決へ向けて、社会資源の発掘や開発を積極的に行う。また重度化予防と自立支援に向けたケースの支援と並行して引き続き包括的な地域づくりを行う。コロナ禍による社会参加や役割などの減少があっても、介護予防への自助努力や自己管理意識が向上できるようセルフマネジメントの習得を支援する。 ・権利擁護事業として地域への普及啓発活動と制度の活用促進の取り組みを行う。 ・自主活動団体の活動内容の多様化と主体性を強化する。また感染症対策で活動自粛となっても代替えとなる活動の提案と活用を促しながら自主活動団体の継続支援に繋げる。 ・支援中である認知症cafeの広報活動を積極的に行い、認知症に対しての住民の理解を深め、当事者やその家族にとっての居場所づくりを引き続き行う。 【課題】 ・総合相談の内容が多様化してきており、困難ケースの対応など重層的支援に対して他機関連携を要するが、より専門的な支援を行うには今後も引き続き関係構築の働きかけが必要な状況である。 ・プランナーの人員不足により個別ケア会議の回数が十分に行えない状況や円滑な支援が行えず支障がでてきている。

令和4年度　佐世保市大野地域包括支援センター事業計画

1．地域包括支援センター事業計画について

佐世保市大野地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営事業を実施するにあたり、市が示す仕様書、事業実施マニュアル、運営方針を遵守するとともに、本事業計画の内容を踏まえ、事業を推進します。

2．地域の現状と課題　（※地域ケア会議での課題も含む）

担当地区	現状と課題
春日地区	高齢化は佐世保市全体より高いが認定率はほぼ同等である。横尾町においては急斜面、坂道が多く、車が進入できない所も多く、高齢化率の上昇に伴い、外出困難や買い物難民、認知症の方や緊急搬送の相談が前年度より増え、個別ケア会議でも同じような課題が出ている。高齢者の多い横尾町公民館のサロン参加も移動困難の問題がある。また、8050問題などの相談も増えている。自主活動は継続出来ており、地域での支え合いの意識が高く、今後も需要が大きくなるため生活支援コーディネーターと連携し個別支援も含め支援を継続していきたい。 5ヶ所の自主活動団体が活動継続中であるが、新たに百歳体操の必要性を感じ活動希望のあった団体に体験会を行い、今後支援していく予定。また、独居や認知症の相談が多い桜木団地のリーダーが病気になられた為後継者問題が出てきている。自治会長や地域の支援者の協力もあり継続されているが新たなリーダー、関係者との連携支援が必要となっている。 桜木県営団地においては公民館活動の必要性を感じている。引き続き自治会長はじめ住民への広報活動に取り組んでいきたい。
大野地区	高齢化率は佐世保市全体より高いが認定率は昨年とあまり変わらない状況。中心には商業施設や公共施設があり徒歩やバスを利用して外出されるが斜面地の原分町や松瀬町は高齢化に伴い、買い物難民や閉じこもりによる認知症にて介護相談が上昇している。また、他方からの流入が多い公営団地に関しても独居や高齢者夫婦の方が増え、集いの場が無く、閉じこもりにより外出困難や認知症、うつ傾向、医療受診等の相談が多く、地域でも危機感を感じ、2ヶ所のサロンが立ち上がり支援中。しかし、支援者の負担も大きく継続問題も大きな課題になっている。交流の場が無い地域（左石・松原県営住宅・知見寺・石盛）へも生活支援コーディネーターと協力し声掛けを行うが立ち上りまでは難しい。今後も関係機関と協力し体制づくりが必要。既存の16ヶ所の自主活動団体のうち週1回の団体は10ヶ所でコロナ禍にて断続的な活動にはなるが集いの場を楽しみにされ参加者も定着されている。今後、コロナ禍の生活も視野に入れ商業施設の空きスペースや公園等を利用した集いの場を検討し、介護予防の取り組みが必要。また、昨年度より地域からの相談や個別ケア会議などで生活困難な高齢者には生活支援コーディネーターと協力し、生活支援サポーターとのマッチングも出来つつあり、今後も地域で支え合える地域作りを各機関と連携しながら行っていく。
柚木地区	高齢化率は3圏域の中でも最も高く認定率も佐世保市平均より高い状況である。昨年に比べ介護保険申請、生活不安、認知症、精神疾患、高齢者の権利擁護、虐待等の重複した相談や8050問題など家族を含めた相談が増えている。地域課題にはバスの廃線により高齢者の移動手段の確保が困難となり、第2層SCの働きかけにより移送支援について地域の方々が参加し勉強会が開催されるが実施には時間がかかる。必要時包括も協力し高齢者が活動的に暮らす地域づくりを支援していく。農業を日々継続している高齢者が多く、自主活動は1ヵ月に1回の活動が16ヶ所中14ヶ所で交流の機会を増やす必要性を引き続き提案し、重度化防止の体制作りを勧めていく必要がある。また、山間部で移動の困難から参加者が増えない状況があり、継続してリーダーの後方支援や広報活動に取り組んで行く。また、山間部にて小規模サロンの立ち上げも検討が必要で、個人宅でのサロンもあり、交流の場を支援していく必要性あり。 地域に根付いた介護サービス事業・施設があり、団体へ介護予防の働きかけを行っており専門的な指導、助言が得られるよう連携していく。 里美町では町内会でゴミ出し支援活動を検討し、町内ボランティアで支え合い活動につながっている。 柚木県営住宅においては高齢化により外出困難や認知症の方の相談なども増えており公民館活動が行われていないため力を入れていきたい。

3．独自の取り組み事項

	業務	具体的な取組み内容
	【介護予防ケアマネジメント事業】 ・自立支援の視点を持ちサービス調整とケアプランの作成を行う	・状況把握の為のアセスメント実施とサービス利用の必要性を判断し、自立支援の視点を持ちながら支援計画書の作成を行う。個別会議への参加と助言の活用を行い、関係機関と連携しながらケアマネジメントを行う。

包括的支援事業	【総合相談支援事業】 ・多様な相談に対し、適切にアセスメントを行い、内容に適したサービス・関係機関につなぐ。	①多様な相談に対し、訪問やアセスメントを通じて現状把握を行い、民生委員や関係機関と連携しながら、適切なサービス・関係機関につながるよう支援する。 ②介護保険申請希望の相談は、できる限り自宅訪問をし、生活状況の確認を行う。エンパワーメントの視点をもち、適切に介護申請等の支援を行う。 ③支援が必要と思われる高齢者に対し、定期的な電話連絡や訪問を行い、必要に応じて民生委員や関係機関との連携を図る。 ④相談内容を随時所内（三職種）で共有し、支援方針を検討する。また、主担当者不在時でも対応できるよう努める。
	【権利擁護事業】 ・地域における権利擁護の啓発・支援を行うとともに、高齢者の権利を守り、適切なサービスを利用して安心してご本人の望む生活が継続できるよう支援する。	①成年後見制度に関する支援について、適切に情報提供を行い、必要に応じて中核機関等と連携し、申立支援を行う。 ②虐待事例への支援が円滑・迅速に行えるよう、緊急受理会議に参加し、必要に応じて、市・警察・病院・事業所等の関係機関と多職種で協働して対応する。 ③消費生活センターや法テラス・警察などの関係機関と連携し、消費者被害の情報を把握し、被害を未然に防ぐよう支援する。 ④虐待事例や権利擁護等の困難な事例に対して適切に対応が行えるよう、研修等へ積極的に参加し、自己研鑽に努め、地域住民の権利擁護に貢献する。 ⑤成年後見制度の活用・高齢者虐待の防止・消費者被害の防止に繋がるよう、相談票の内容や関係機関からの情報を活用し、権利擁護に関する内容を載せた広報誌を発行する。
	【包括的・継続的ケアマネジメント支援事業】 ・個別ケア会議を通して全体的なスキルアップと自立支援のケアマネジメント向上を図る。	①地域ケア個別会議を通して自立支援に向けた対象者の望む暮らしの検討ができ、関係者のネットワーク構築・地域課題を把握しネットワーク構築を行う。 ②圏域内の介護支援専門員との情報交換や相談できる体制の確保 ③関係事業所や地域の職能団体・医療機関との連携を行うことで地域包括ケアシステムの一助となるよう勧める。 ④セルフケアマネジメント定着事業でスムーズに動けるよう後方支援を行っていく。
	【一般介護予防事業】 ・通いの場の充実を図 るための取り組み、支援と共に介護予防の重要性の普及、啓発のための支援を継続する。	①感染症防止に努めると共に感染レベルに応じた対応をしていく。 ②介護予防普及啓発のため関係機関（歯科医・衛生士・薬剤師・PT・OT・栄養士等）と連携し、生活習慣病、認知症、オーラルフレイル、フレイルに関する健康教育の充実を図る。 ③定期的に体力測定を実施し、住民の介護予防に対する意欲を高め健康維持に努め、フレイル状態にある高齢者を適切なサービスにつなげる。 ④地域の自主活動を支援する中で通いの場を活用していない高齢者への働きかけに住民と一緒に取り組み、定期的な広報活動にて周知を図る。 ⑤認知症疾患センターとの継続的な連携を行い、家族や地域と認知症の正しい知識と理解を深め、見守りや支える機関やサービス等の紹介や必要時連携をしていく体制づくりを行う。 ⑥地域の支援のない高齢者の把握と必要時サービスや地域に繋げられるよ個別訪問を行う。また、生活支援サポーターとの情報交換や連携を行い支援に繋げ地域で支えられる地域づくりに取り組む ⑦健康運動支援隊との連携を行い、サロン支援の協力を得てサロン活動の活性化に繋げる。 ⑧介護予防普及啓発の研修に参加し自己研鑽に努める。

4. 総括

地域包括支援センターとしての活動目標と課題	・コロナ感染症の流行により思うような活動が出来ない中、業務を行わなければならない為、引き続き感染症に関する正しい知識や予防対策を行いながら業務を行う。 ・包括に毎月寄せられる相談の中には、認知症、生活困窮、消費トラブルなど課題が多岐に混在しているものが増えておりその対応力が求められている。その中でも8050問題に関わる相談も多く、なお一層の職員の質の向上の為、積極的に研修等へ参加し自己研鑽に努める。 ・自粛期間の影響で高齢者の生活にも影響が出てきている為、重度化しない為の予防の普及啓発活動について、地域の実情を把握するとともに地域のサロン活動においても支援を継続する。 ・職員の定着については通年の課題であるが、人材の確保と育成について対策が必要である。 ・業務の増大に伴い、今後は生産性の向上と円滑な業務遂行の為にタブレット導入などのICT活用を検討していく必要がある。

令和4年度　佐世保市相浦地域包括支援センター事業計画

1．地域包括支援センター事業計画について

佐世保市相浦地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営事業を実施するにあたり、市が示す仕様書、事業実施マニュアル、運営方針を遵守するとともに、本事業計画の内容を踏まえ、事業を推進します。

2．地域の現状と課題　（※地域ケア会議での課題も含む）

担当地区	現状と課題
日野地区	現状：官舎があるため高齢化率は低いが高齢者同士の支えあいや見守りが必要な地域もある。スーパーや病院は多く、生協の買い物支援サービスも定着。自主活動も充実している。 課題：坂の上にある公民館での自主活動では、限られた高齢者の参加となるので、地域全体に向けた介護予防の取り組みが難しい。
中里皆瀬地区	現状：各町内会で民生委員を中心に サロンや百歳体操が行われている。山間部では坂道や狭小な道路など交通不便があり、日常生活において移動支援の需要が高い。自治協議会では、デマンドタクシー運航に向けて準備が進んでいる。施設も点在し移動支援へ協力を得られるところがある。 課題：老々介護や単身世帯等が孤立しないよう見守り体制を強化していく必要がある。
相浦・黒島・高島地区	〈相浦〉 現状：文教地区でもありバスやMRでの移動が便利で地域の活動にも比較的参加しやすい。コミュニティセンターがあり、お知らせや情報発信が常に行われている。台風や災害に備えて、地区での防災活動に取り組んでいる。 認知症カフェの開設に向け、事業所と包括で準備中。 〈黒島〉 現状：離島であり約半数が高齢者。基本的に坂が多い。高齢者は農業をしている足腰が丈夫で元気な方が多いが、独居老人が年々増えてきている。担い手不足。診療所以外の通院のために船で島外に出なければならず、入所施設ない為、医療・介護度が高くなると離島せざるを得ない。第2層生活支援コーディネーターの働きかけで自治会の福祉部会の配下に生活支援部会と広報部会を立ち上げ、歯科受診についてのニーズ調査実施、包括・歯科医・社協とも連携し計画的な健康への意識啓発のイベントを企画している。 〈高島〉 現状：高齢者相談支援センターが週2回、診療所も開所されているが通院には渡航が必要。島内で暮らす方は比較的元気でまだ現役で仕事をしている高齢者が多い。 課題： 特に高島・黒島の保健医療やリハビリ面での支援・意識が不足しているが、アプローチができていない。
浅子・小佐々地区	現状：第2層生活支援コーディネーターとの協働で地域サロンや生き百の立ち上げ継続ができている。地域の役員や民生委員が自主活動を通したまちづくりを意識している。第2層生活支援コーディネーターが中心となり、R2から開始の買い物支援・外出支援事業は活動地域が増えている。 課題：小佐々町はエリアが広い面もあり、小さな公民館等での自主活動が地域全体に浸透できていない。 ＜浅　子＞ 現状：買い物や通院にも不便な地域で高齢化も進んでいる。 課題：第2層生活支援コーディネーターがR2.7月より活動開始したが、コロナ禍の影響もあり地域住民の声を拾い上げての自治会などへのアプローチができていない。

3．独自の取り組み事項

	業務	具体的な取組み内容
包括	【介護予防ケアマネジメント事業】 ・セルフマネジメントの定着に向け取り組む	・地域ケア個別会議や研修などを活用し、専門職からの助言を受けたり連携を図ることで、今以上の利用者の健康増進を目指す。 ・毎月のモニタリングの内容や記録を見直し、利用者に対しセルフマネジメントの定着を図る。
	【総合相談支援事業】 ・3職種のチームアプローチを活かし相談対応を行う	・3職種それぞれの意見を交わし、包括としての動きを確認し合あうことや他機関と連携しながら支援に取り組む。 ・地域の環境や社会の変化から複雑化する相談にも対応していけるようネットワークの構築に努める。相談対応の中で知りえた社会資源情報を整理し所内で誰でも確認、活用できるようにする。

拓的支援事業	【権利擁護事業】 ・高齢者虐待防止、成年後見制度の普及啓発の推進に努める	・関係機関（サービス事業所や居宅介護支援事業所など）や地域に向けた高齢者虐待防止、成年後見制度の普及啓発活動を行う。健康教育、ほうかつだより、ケアマネ交流会などを活用し情報を発信していく。 ・他包括の社会福祉士と情報共有しながらソーシャルワークの質を高める。
	【包括的・継続的ケアマネジメント支援事業】 ・ケアマネジメントの質の向上につながる各関係機関の連携強化	・地域ケア個別会議やケアマネ交流会における生活支援コーディネーターの参加継続により圏域ケアマネとの地域課題の共有や社会資源とのマッチングの意識向上を目指す。 ・他包括や地域の主任ケアマネの協力を得て合同企画開催により関係機関の連携や支援体制強化を図る。 ・情報発信（健康教育用の資料・ケア個別会議での好事例・専門職の助言集更新等）
	【一般介護予防事業】 ・多職種と連携しながら地域に向けた効果的な介護予防普及啓発を行う。 ・自主活動の継続、新規立ち上げの支援	・各専門職やボランティアの方々と連携しながら、健康教育・介護予防講話の内容の充実を図り、地域に向けた効果的な介護予防普及啓発を行う。 ・地域住民の認知症に対する知識や理解を深め、地域で見守りが出来る体制構築を目指す。（認知症カフェの立ち上げ、認知症サポーターの普及、自主活動交流会で認知症をテーマに講演開催） ・生活支援コーディネーターと情報共有しながら、介護予防活動が立ち上がっていない地域への支援や自主活動継続に向けた支援を行う。

4. 総括

地域包括支援センターとしての活動目標と課題	『一人の「困った」をみんなの「よかった」に変えるような地域づくり』を継続して目指す。 ・抽出した地域の課題に対して、生活支援コーディネーターと協働しながら、かつ地域の各関係機関等地域の力を活用し、解決方法の検討・取り組みを行っていく。 ・まだまだコロナ禍が続くと思われ、R4年度も感染対策を講じつつ、出来ないとあきらめるのではなく、どうやったら目的を達成できるか手段や方法を検討し、業務を遂行していく。 ・コロナ禍の継続に伴い、今後ますます閉じこもりによる高齢者の心身機能の低下が予測される。感染症予防に取り組みつつ、高齢者のセルフケア能力向上のための支援・環境整備や地域との連携を図っていく。 課題： 包括職員の人員確保が困難な状況が続いている。プランナーの募集を1年中かけていても応募がない状況あり。今後、職員の退職者や産休を取る職員が生じる予定であり、頭を悩ませている。居宅介護支援事業所への委託も多くは持ってもらえず、件数が限られている現状。また委託に出す件数が多いことで、その委託ケースの事務的な管理にも時間を要すため、業務量が増える一端にもなっている。

令和4年度　佐世保市吉井地域包括支援センター事業計画

1．地域包括支援センター事業計画について

佐世保市吉井地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営事業を実施するにあたり、市が示す仕様書、事業実施マニュアル、運営方針を遵守するとともに、本事業計画の内容を踏まえ、事業を推進します。

2．地域の現状と課題　（※地域ケア会議での課題も含む）

担当地区	現状と課題
吉井地区	山間部と街中での交通環境や生活環境に差があるが、スーパーや病院、商店等もあり、多くの方が利用している。4町で高齢化率が最も低いが、自主活動・サロンの数や参加者が少ない為、他者と交流する機会が少ない。令和3年度には「おもやいネットワーク」が立ち上がっているが利用はまだ定着していない様子
江迎地区	4町で最も人口が多いが、山間部と街中での環境に差がある。 医療機関や介護事業所が4町では比較的多く、スーパー、銀行、コンビニ等の社会資源が充実している。 地区ごとに見守り体制は整っているが、全体的な連携が図れておらず、サポーターの活用が少ないが有償ボランティア（訪問B）の活用は多い。
世知原地区	4町で最も総人口が少なく、高齢化率が1番高いが、特定健診の受診率が佐世保市内でも上位を占めるなど、健康に対しての意識が強い。 サポーターや、社協・派出所・事業所・コンビニエンスストアからの情報が多く地域コミュニティが構築できている。
鹿町地区	山間部や沿岸部が多く、公共交通機関だけでなく、医療機関や介護事業所および商店等の社会資源が少ない。見守り体制が整っているいるが、受け入れが難しケースがあり、自ら孤立している高齢者もいる。特定・長寿健診の受診率が佐世保市内の中でも低く、また、受診勧奨に応じない高齢者も多い。

3．独自の取り組み事項

	業務	具体的な取組み内容
包括的支援事業	【介護予防ケアマネジメント事業】 ・社会資源を活用し自立支援に向けたケアマネジメント支援を実施する	・介護保険事業の紹介だけでなく、生活支援コーディネーターやその他の社会資源を提案し、自立した生活を促していく。 ・きらっと元気教室や訪問Bの提案等も視野に入れアセスメントを実施する。 ・セルフケアマネジメントの定着を利用者と共に目指す。
	【総合相談】 相談内容のアセスメントを的確に行い、必要なサービスや機関へつなぐ	・初回相談受理時、的確なアセスメントを実施し、三職種間で対応検討しながら　適切なサービスや関係機関に繋ぐ。 ・相談受理後の経過を定期的に三職種間で検討し、問題解決状況を共有する。 ・医療、障害福祉その他警察など関係機関との連携を深め、問題解決の為に協働する。
	【権利擁護事業】 ・権利擁護の制度等に関する地域住民の理解を深め、早期発見・早期対応に活かす	・関係機関と連携して、各制度に関わる広報を行う。 ・地域へ出向き、各制度に関する講話を実施する。 ・成年後見制度に関しては、弁護士等の専門家による講話を計画する。 ・地域の団体による勉強会や普及啓発活動の計画・支援を行う。
	【包括的・継続的ケアマネジメント支援事業】 ・・地域支援のネットワークを構築する	・地域ケア個別会議の助言者や専門職等との連携を図り、個別訪問等の実施を依頼していく。 ・生活支援コーディネーターや圏域に主任ケアマネ、民生委員、警察等との連携を密にし地域課題を抽出していく。 ・困難事例等の解決に向け、地域ケアマネのバックアップを行う
	【一般介護予防事業】 ・住民主体の通いの場の活性化を図る	・通いの場の状況把握し、継続的な支援を行いステップアップを図る。 ・地域に向けた健康教育の実施や、出前講座等を活用し住民に健康管理についての意識付けを行う。 ・活動のマンネリ化防止や活動の維持・拡大の為、専門職(リハビリ職等)やボランティア団体等の介入を進めていく。

4．総括

地域包括支援センターとしての活動目標と課題	【活動目標】支援事業を更にスムーズに行う為、圏域の主任ケアマネ定例会の開催、生活支援コーディネーター定例会、佐世保市社協、民生委員、警察等と連携ができる活動を行い、地域ネットワークを拡大していく。認知症の早期発見早期対応に向けた認知症サポーター養成講座の活用、その他関係機関との連携を通し、認知症に対する、施策を積極的に活用することで、本人・家族が地域の中で安心して生活が継続できるよう支援する。 【課題】高齢化、過疎化に伴い、地域の中で孤立する高齢者が増えており、更にコロナの影響で孤独死等問題が深刻化している。

令和4年度　佐世保市宇久地域包括支援センター事業計画

1. 地域包括支援センター事業計画について

佐世保市宇久地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営事業を実施するにあたり、市が示す仕様書、事業実施マニュアル、運営方針を遵守するとともに、本事業計画の内容を踏まえ、事業を推進します。

2. 地域の現状と課題　（※地域ケア会議での課題も含む）

担当地区	現状と課題
宇久地区	宇久地区は独居高齢者や高齢者のみの世帯が多く、高齢化すると島外に住む家族のもとに転居され、人口減少に歯止めがかからない状態となっている。その中で高齢者の支援を行っているが、支援する側も高齢化しており福祉サービス事業所の職員が不足しサービス利用を待っていただく状況化にある。元気な高齢者についても新型コロナウイルス感染症の影響を受け集まりの場への参加も制限される中、自助努力で介護予防をしている状態。医療については市民検診等の受診率は高く関心も大きい地域だが、専門医への受診は島外となり天候に左右されるため、課題が大きい。
○○地区	
○○地区	
○○地区	

3. 独自の取り組み事項

	業務	具体的な取組み内容
包括的支援事業	【介護予防ケアマネジメント事業】 ・セルフマネジメント定着に取り組む ・インフォーマルサービスの活用	・訪問により適切なアセスメントを実施し、自立支援に基づいたセルフマネジメント事業の定着を図る。 ・本人と面接しセルフマネジメントができるように説明し支援していく。 ・地域ケア個別会議での専門職からの助言・指導をもとに適切なケアマネジメントをする。 ・介護保険サービスのほかに社会資源サービスの活用する。 ・サービス終了後の高齢者に対しても自宅訪問等で状況確認をしていく。 ・生活支援コーディネーターや認知症地域支援推進員と連携し高齢者の個別支援に対応していく。
	【総合相談支援事業】 ・認知症や高齢者の相談をチームでの支援 ・関係機関とのﾈｯﾄﾜｰｸ連携強化	・相談者がワンストップで支援が受けられるよう関係機関とのﾈｯﾄﾜｰｸを構築する。 ・認知症地域支援推進員と連携し認知症高齢者の状況確認訪問と支援をする。 ・包括便りやチラシを発行し包括支援センターの広報活動をする。 ・生活支援コーディネーターとの連携や協議体への参画をする。 ・認知症高齢者対応については宇久地区での認知症初期からの支援方法を体系化する。
	【権利擁護事業】 ・権利擁護の啓発と各制度の周知活動による支援	・健康教育等で虐待防止や日常生活自立支援事業、遺言、成年後見制度、エンディングノート等の周知を図り、適切な支援ができるよう支援する。 ・警察や消費者生活センターと連携を図り、特殊詐欺や防犯、消費者被害についての情報提供をする。 ・包括便り・パンフレット・チラシを掲示や配布し情報提供と周知活動をする。 ・民生委員・児童委員等と連携し情報の共有を図る。 ・認知症疾患センターや認知症地域支援推進員と連携を図る。
	【包括的・継続的ケアマネジメント支援事業】 ・地域ケア個別会議の開催 ・認知症の方や家族への支援 ・関係機関との連携	・地域ケア個別会議の開催（年4回、抽出会議1回）により自立支援に向けた専門的知見や地域課題の発見につなげる。 ・認知症地域支援推進員と連携し認知症高齢者を早期発見し、長寿社会課の初期支援チームや認知症疾患センターと連携し支援していく。 ・地域の介護支援専門員等が気軽に相談できる体制を整える。 ・地域の介護支援専門員との交流を図り、情報共有やスキルアップができるよう後方支援をする。 ・佐世保市の社会資源や地区内の社会資源を活用し支援していく。 ・医療機関や専門職等との適切なケアマネジメントを目的とした医療と介護の連携の体制づくりをする。
	【一般介護予防事業】 ・介護予防普及啓発　・住民主体の活動継続のための支援　・生活支援コーディネーターとの連携	・健康教育や講話等を通して運動・口腔・栄養に関しての情報提供しフレイル予防につなげていく。 ・自主活動グループの継続支援のため、集まりの場に出向いて介護予防への取り組みができるよう支援する。 ・コロナ禍でもフレイル予防のため自宅でもできる予防運動の情報提供をする。 ・男性の集まりの場や認知症高齢者の集まりの場の支援を継続する。 ・生活支援コーディネーターと連携し生活支援サポーターでの支援ができる体制づくりをする。

4. 総括

地域包括支援センターとしての活動目標と課題	活動目標 ・介護認定のある高齢者を毎月訪問しセルフマネジメント事業の定着に取り組む。 ・地域ケア個別会議（年4回12ケース、抽出会議1回）により抽出された地域課題を関係機関や生活支援コーディネーターと共有し、適切なサービス支援につなげられるようにする。 ・地域に出向き健康教育や健康講話をおこない生活習慣病とフレイル予防への情報提供をしていく ・認知症高齢者が地元で自分らしく生活ができるよう、認知症初期からどのように支援していくか手順を形式化していく。また、認知症ｶﾌｪの充実やサポートができる体制を作る。 課題 ・コロナ禍でもどうにか活動を行っているが、福祉サービス事業所の人材不足のため高齢者のサービス利用に制限がかかる状況がある。地域には限られた事業所しかなく島外利用は不可能のため大きな地域課題となっている。 ・認知症高齢者が増えてきているが、専門医までつながらない。宇久地区内で認知症初期からの支援方法の体制づくりが必要と思うが、船の往来のため天候にも左右されることが多く、宿泊が伴うため家族の協力が求めにくく、専門医へつながらないことも一因でもある。

指定介護予防支援業務委託事業所一覧(令和3年度新規委託)

R4.3.10時点

	施設・事業所名	住所	法人名等
1	スカイメディカル ケアプランセンターたけお	佐賀県武雄市朝日町大字甘久1288	株式会社スカイメディカルケア
2	ケアプランあたり	東京都大田区下丸子一丁目13番17 201号	(株)アタリ
3	居宅介護支援事業所LULU	佐世保市野中町62-34	株式会社Y＆M
4	ケアプランセンターあかり	佐世保市日野町731番地2	株式会社セカンドライフ24
5	こすもすケアセンター	大村市西大村本町755-1	株式会社こすもすケアセンター
6	天寿荘居宅介護支援センター	佐賀県多久市北多久町大字子侍132-6	社会福祉法人天寿会
7	あいずケアプランセンター	佐世保市相生町2番35号	株式会社あいず
8	在宅介護支援センターあいのうら	佐世保市相浦町606-1	社会福祉法人西友会
9	ことぶき居宅介護支援事業所	佐世保市花高一丁目28-3	合資会社ことぶき福祉サービス
10	有限会社ゆずりは	山口県下関市丸山町3-12-22	有限会社ゆずりは

※委託契約満了(R4.3.31)後は、自動更新となる